

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- ☐ 1兆個のセンサによる社会変革
～トリリオン・センサ・サミット2015報告～
- ☐ 連携時代の医療経営

2016 **2**

Contents

今月のトピックス

1兆個のセンサによる社会変革 ～トリリオン・センサ・サミット2015報告～		40
連携時代の医療経営		50

Overview		2
日本経済	回復の動きに足踏みがみられる	 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが引き続き鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		58
注 記		71

【 金融市場の混乱を招いた中国経済への不安と原油安 】

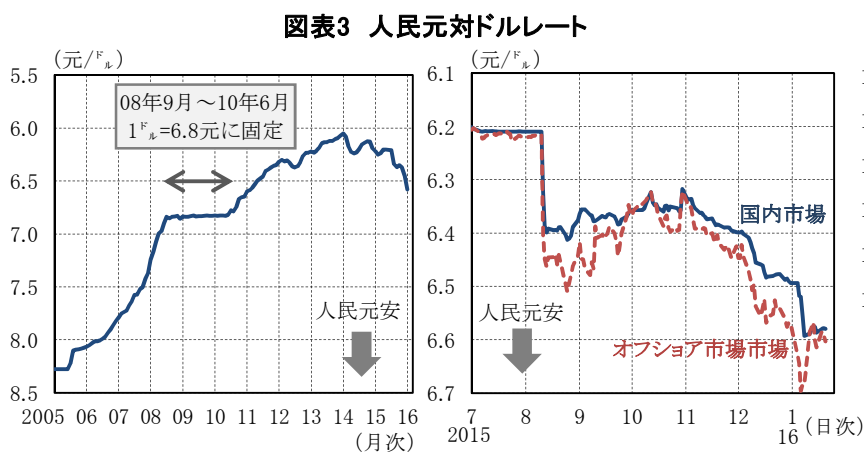
- ・2016年の年明けに世界同時株安が再来した。今回の引き金を引いたのは、昨夏に続き中国経済への不安であった。人民元安による資金流出への不安が株価下落に拍車をかけており、海外から中国経済の下振れリスクが強く意識され、金融市場でリスク回避的な動きが広がっている。
- ・人民元の動きをみると、中国が景気浮揚の利下げを行う一方、米国の利上げで金利差は拡大し、年初の経済指標の悪化を契機に、規制のないオフショア市場での人民元売りが加速した。国内とオフショアの人民元レートの乖離は為替介入によって解消したが、人民元の先安感はいまだ強い。
- ・また、昨年12月に、人民元の基準値は米ドルだけでなく13通貨のバスケット(CFETSレート)を参考とする方式へ変更されたが、このCFETSレートによれば、人民元レートは14年半ばと比べ1割以上高まっており、輸出企業の競争力を阻害している。しかし、人民元が急落したことで、この買い支えが不可避となり、外貨準備が減少するとともに、景気減速にも関わらず、マネーを吸い上げる金融引き締め効果が生じることになった。



図表2 昨年からの中国株の急落局面の比較

急落時期	特 徴	対 策	
		市場介入	景気刺激策
15年 6月	▶ 加熱していた中国株の下落 ▶ 世界同時株安には至らず	▶ 大口株主の売却規制、国家隊による買い支え	▶ 主に金融緩和
15年 8月	▶ 人民元の切り下げを契機に中国経済への不安が高まる ▶ 世界同時株安へ発展	▶ 株式市場と為替市場に介入	▶ 金融緩和、財政出動の強化、自動車減税、国有企業改革の強化など
16年 1月	▶ 人民元の売り圧力が、中国株の下落に拍車 ▶ 世界同時株安へ発展	▶ サーキットブレーカーは逆効果 ▶ 株式市場と為替市場への介入強化	▶ 本格的な財政出動は全人代後

(備考) DBJ作成



(備考) 1.市場統計資料 2.月次の16年1月は20日のデータを使用、日次は1/20まで

(備考) 1.CFETS(中国為替取引センター)、BIS
 2.実効レートはCFETSバスケットの13通貨をBIS貿易ウェイトで加重平均してDBJ試算

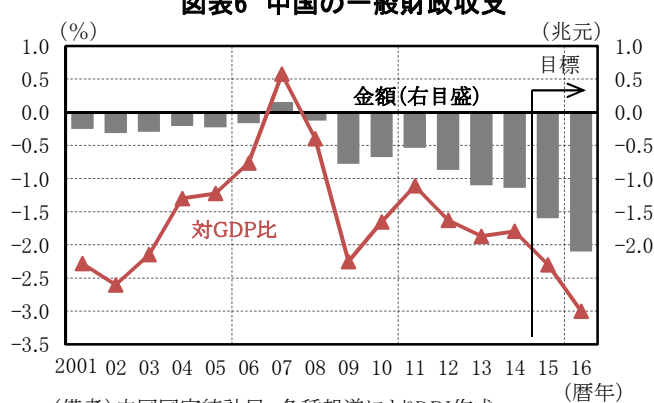
- ・中国の外貨準備は資金流出を食い止めるための為替介入が不可避となっており、依然として世界最大を誇るものの、4兆ドルから3.3兆ドルまで減少した。
- ・昨年12月の中央経済工作会议では、安定成長のために財政出動で景気下支えを図る方針が示され、2016年の財政収支は、対GDP比で3%の赤字が容認される見通し(15年2.3%程度)。ただし、財政出動が本格化するのは3月の全人代以降とみられ、中国経済への懸念や株式市場の不安定な動きを早期に払拭する材料とはなっていない。
- ・加えて、WTI原油価格が一時1バレル30ドルを割り込むなど、底が見えない原油安も金融市場の混乱の原因となっている。中国経済の減速による需要の下振れが懸念される一方、供給面では、イランの国際原油市場への復帰、サウジアラビアとイランの外交断絶による増産競争が懸念されており、需給バランスが一層崩れるとの見方が広がった。
- ・原油市場では、ヘッジファンドの売り注文の持ち高が積み上がっており、原油価格はこれに反比例して低下している。OPECの統制機能が弱まる中で需給バランスは一段の悪化が見込まれており、先安感の中で原油価格は当面低水準で推移するとみられる。

図表5 外貨準備高



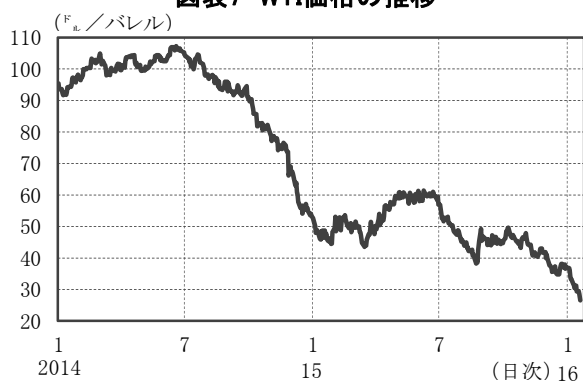
(備考) 中国人民銀行

図表6 中国の一般財政収支



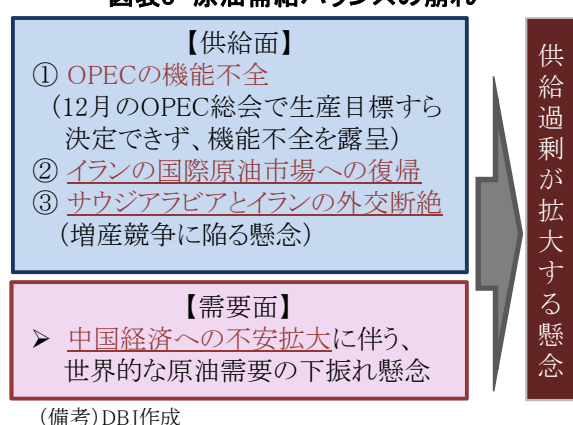
(備考) 中国国家統計局、各種報道によりDBJ作成

図表7 WTI価格の推移



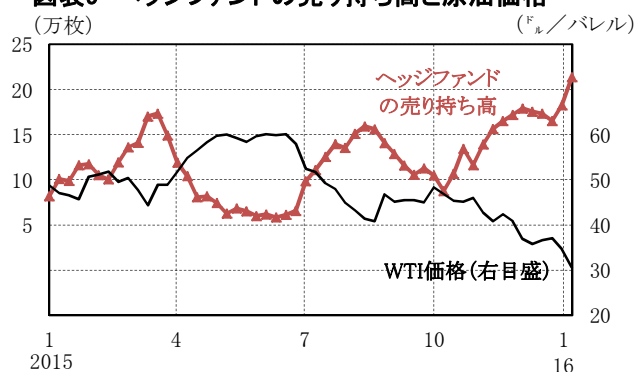
(備考) 1.CMEグループ(NYMEX) 2.1/20まで

図表8 原油需給バランスの崩れ

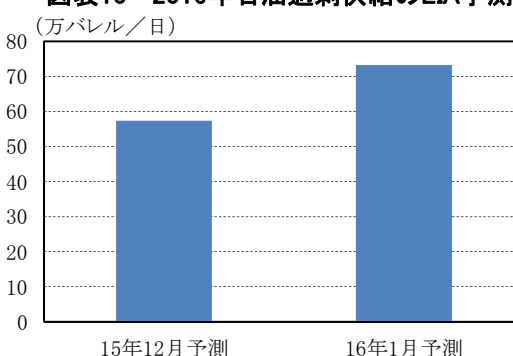


(備考) DBJ作成

図表9 ヘッジファンドの売り持ち高と原油価格

(備考) 1.米国商品先物取引委員会(CFTC)、市場統計資料 (週次)
2.一枚は1千バレル

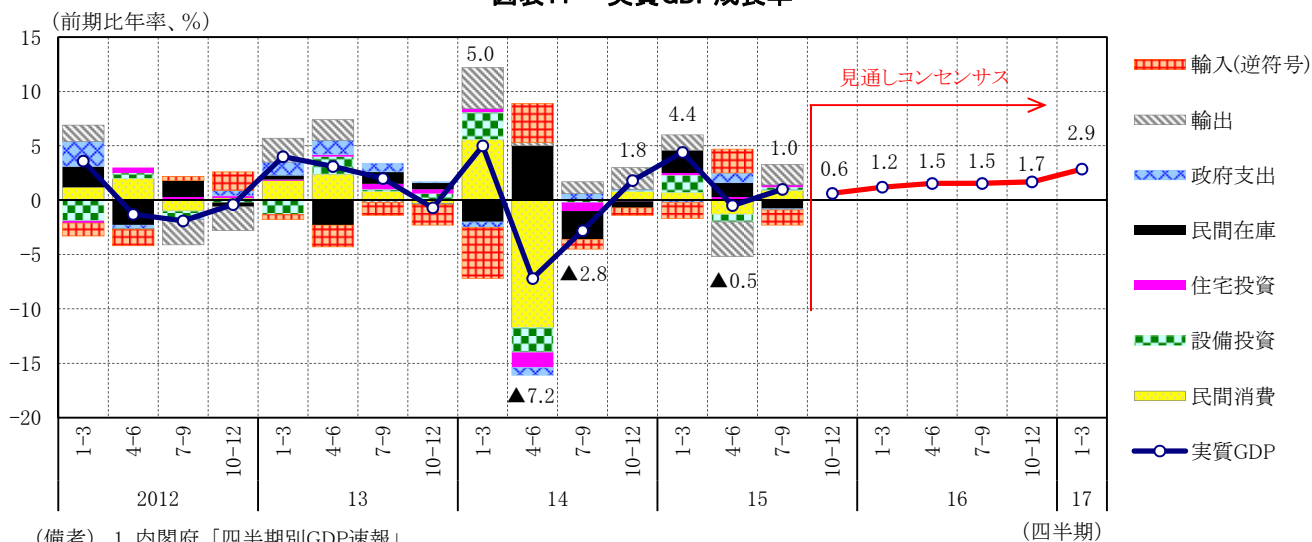
図表10 2016年石油過剰供給のEIA予測

(備考) 1.EIA(米エネルギー情報局)
2.石油及び加工液体燃料

【日本】回復の動きに足踏みがみられる

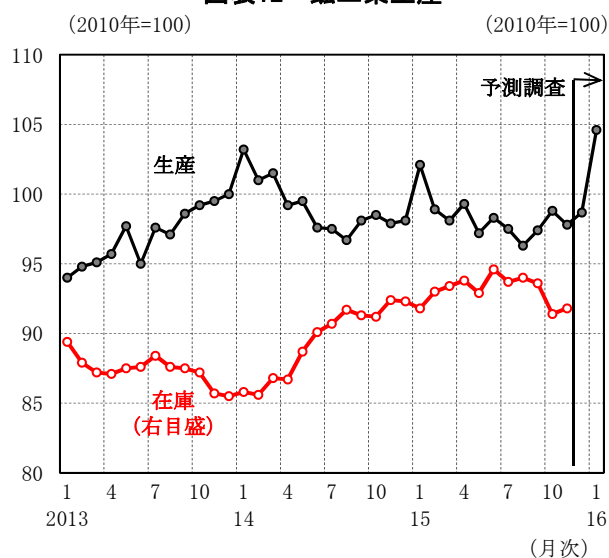
- ・2015年7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、個人消費や設備投資、輸出がプラス寄与に転じ、前期比年率1.0%増と2期ぶりのプラス成長となった。ただし、個人消費は4～6月期の落ち込みを取り戻す程度にとどまり、回復には依然足踏みがみられる。
- ・先行きは、雇用・所得環境の改善や17年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復する見込み。ただし、年明けの金融市場の混乱が消費、投資等に与える影響が懸念される。

図表11 実質GDP成長率

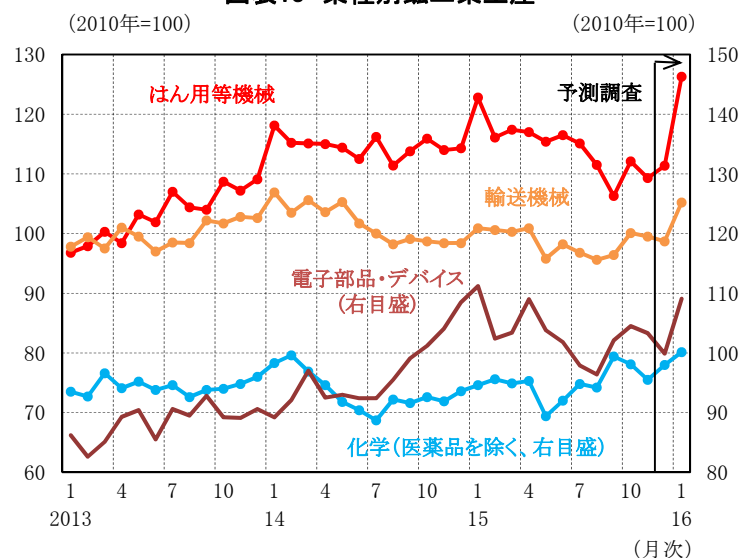


- ・鉱工業生産は2015年央の弱含みから下げ止まっているが、11月は前月比0.9%減と3ヵ月ぶりに減少。半導体製造装置などのはん用等機械が一服したほか、輸送機械や電子部品も減少。先行きは12月は同0.9%増、16年1月は同6.0%増と、持ち直す予測。
- ・在庫は、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった。足元でやや減少したが、依然高水準であり、引き続き調整圧力が生産の下押し要因となっている。

図表12 鉱工業生産



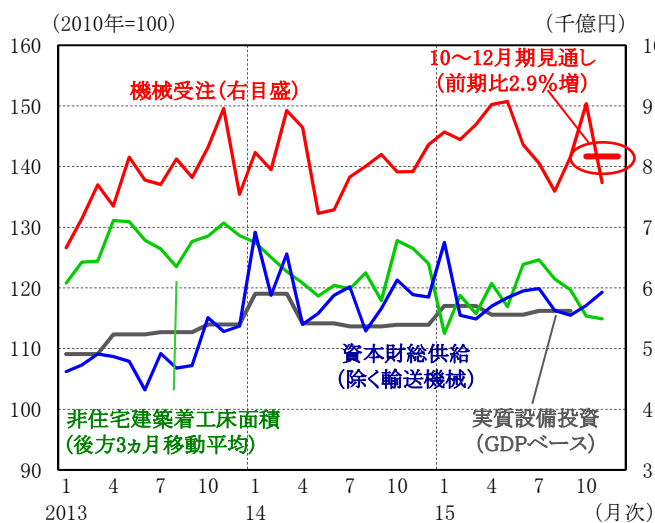
図表13 業種別鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 15年12月、16年1月は予測調査による伸び率で延長

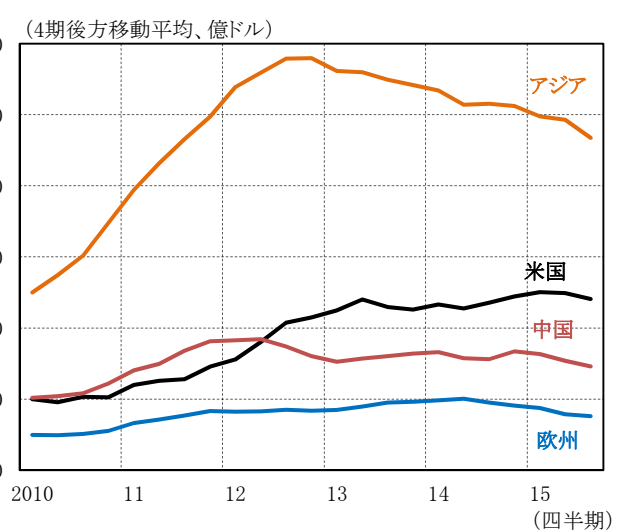
- ・設備投資は、7～9月期の実質GDPベースは前期比年率2.3%増と2期ぶりに増加し、その後も一致指標である資本財総供給（除く輸送機械）では11月は前月比1.9%増と2ヵ月連続で持ち直した。ただし、先行指標については、機械受注は一部大型受注の剥落もあって一進一退となっており、建築着工床面積は弱含みとなるなど、全体としては持ち直しの動きは一服しており、今後は年明け以降の金融市場の混乱の影響も懸念される。
- ・海外現地法人の設備投資をみると、アジアでは、タイの水害復興需要の剥落やそれまでの投資急増の反動もあって12年には減少し始めているが、その後120円程度まで円安が進む中で、足元では米国や欧州でも頭打ちとなっている。さらに、年明けは海外経済全体への不透明感が高まっており、海外での投資意欲が一層低下する可能性がある。
- ・大企業製造業の15年度の想定為替レートは、12月に119.4円まで円安に修正されたが、市場レートは年明けの金融市場の混乱により、これを上回る円高となった。13年度以降、想定以上の円安で企業収益は計画を上回ってきたが、金融市場の混乱による円高圧力が長期化し、円安による収益押し上げ効果が弱まることが懸念される。
- ・公共投資は、7～9月期の実質GDPベースは前期比年率5.8%減と2期ぶりに減少し、先行指標の公共工事請負金額も緩やかに減少。16年度予算の公共工事関係費も前年度比で横ばいとなっており、弱い動きが続く見込み。

図表14 設備投資関連指標



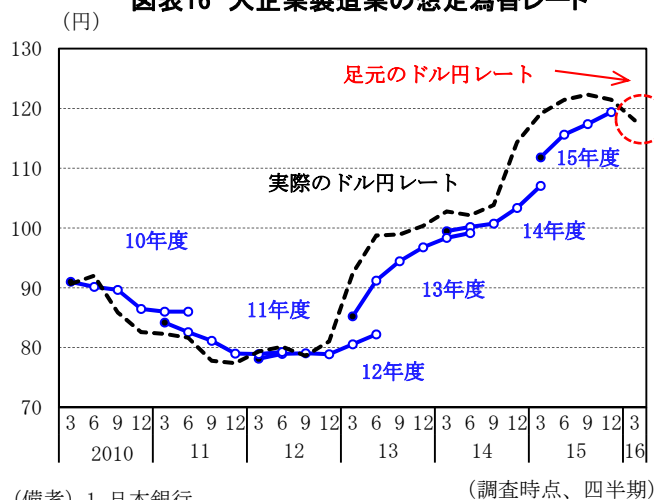
- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値（非住宅建築着工統計のみDBJ試算）

図表15 海外現地法人の設備投資



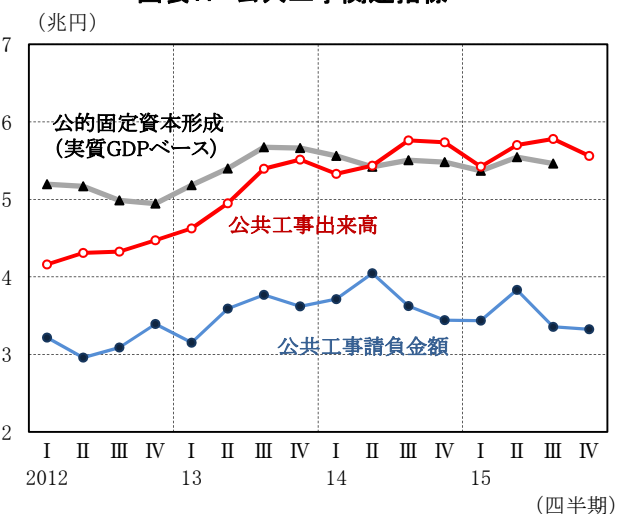
- (備考) 1. 経済産業省「海外現地法人四半期調査」
2. 中国はアジアの内数

図表16 大企業製造業の想定為替レート



- (備考) 1. 日本銀行
2. 想定為替レートは、各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で公表
3. 実際のドル円レートは各四半期の平均値

図表17 公共工事関連指標

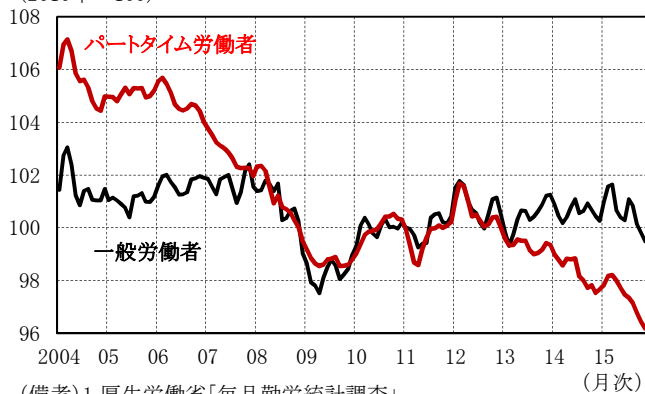


- (備考) 1. 北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府
2. 季節調整値
3. 15年10～12月期の公共工事出来高は10～11月の値を用いた試算値

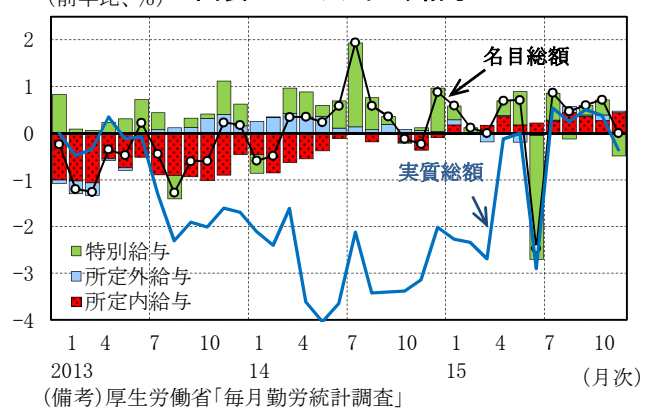
Overview

- ・労働市場では、引き続き完全雇用(11月完全失業率3.3%)に近い状況下、パートタイム労働者では2012年末から短時間化が再び進行しており、この間に女性や高齢者を中心に労働参加が進んだことが影響したとみられる。11月の一人当たり給与は、特別給与がマイナスに振れて前年比横ばいとなったが、所定内給与は増加基調が継続している。
- ・11月の消費総合指数は、暖冬の影響で冬物の販売が不振となり、前月比1.2%減となった。小売業販売額(除く自動車)は、暖冬の影響で衣料品を中心に減少したことに加え、原油安により燃料小売業も引き続き減少し、前月比2.0%減となった。12月の乗用車販売台数は年率435万台と、普通自動車が新車効果により台数を伸ばし、前月から19万台増加した。
- ・消費者態度指数は、15年は夏場にかけて一進一退となっていたが、足元では3ヵ月連続で上昇。12月の景気ウォッチャー(家計関連)は、景気の先行きに対する不安がやや残るものの、現状判断DIについては前月に大きく落ち込んだ小売業を中心に改善し、前月から3.3pt上昇した。

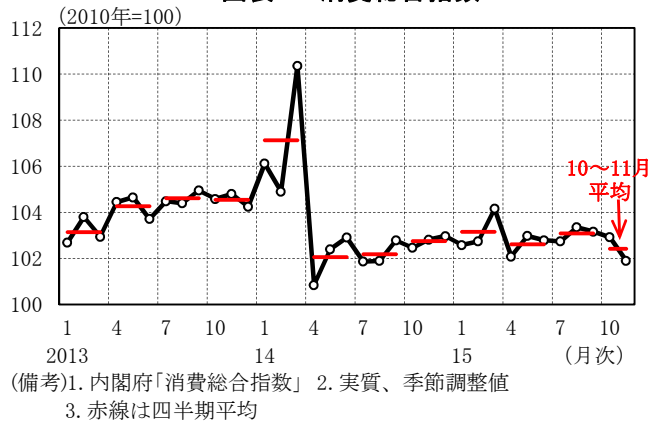
(2010年=100) 図表18 就業形態別総労働時間



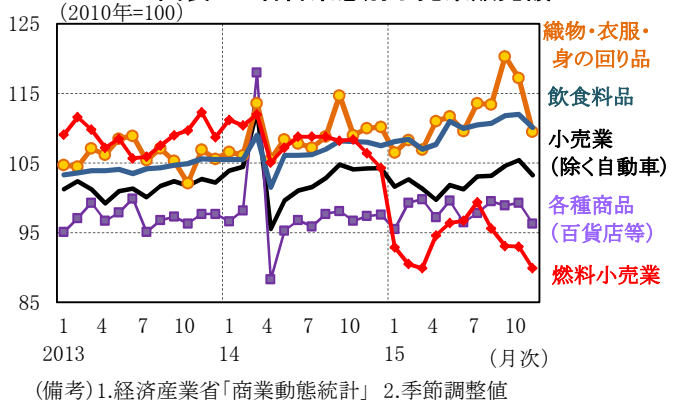
(前年比、%) 図表19 一人当たり給与



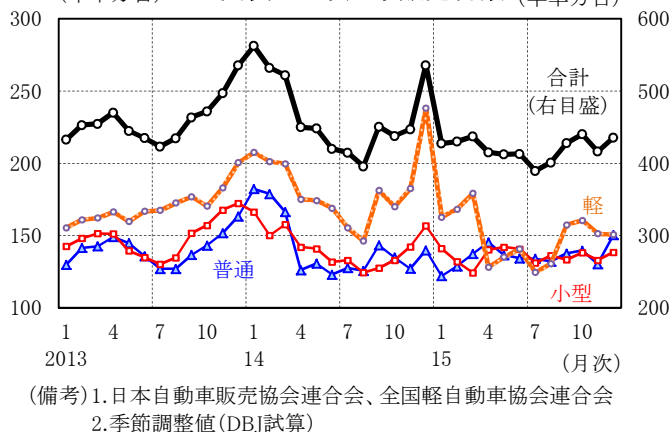
図表20 消費総合指数



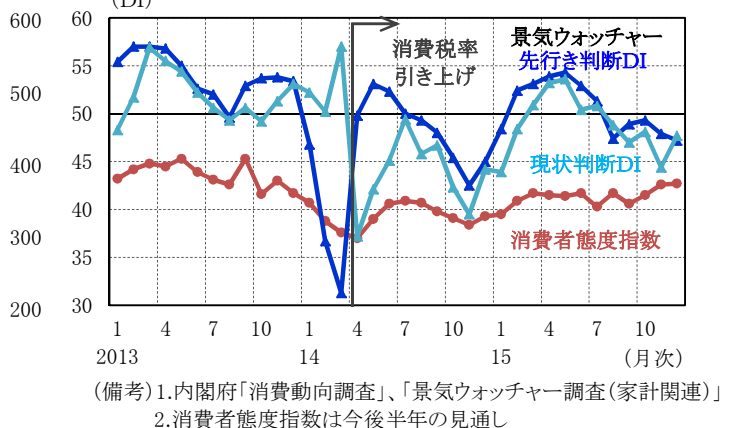
図表21 名目業態別小売業販売額



図表22 乗用車販売台数 (年率万台)

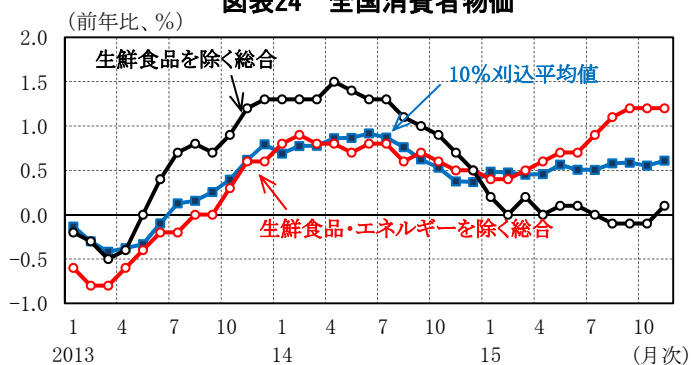


図表23 消費者マインド指標



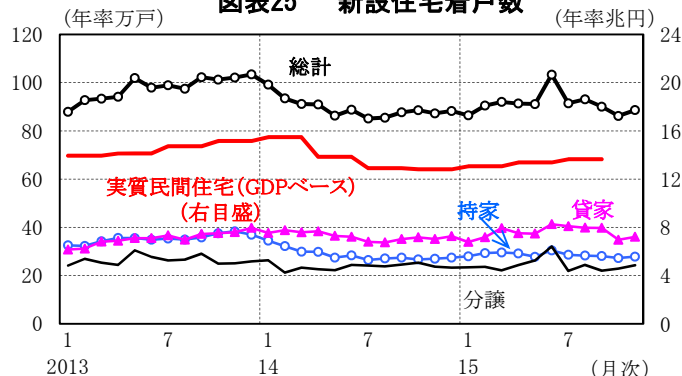
- ・11月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年からのエネルギー下落の影響が和らぎ、前年比0.1%上昇と5ヵ月ぶりに上昇。ただし、その後の原油価格下落の影響により、今後の上昇率の高まりは抑えられる見通し。
- ・11月の住宅着工戸数は、前月比2.8%増と3ヵ月ぶりに増加。マンション価格が上昇しており、持ち直しに足踏みがみられる。10月中旬に発覚したマンションの施工不良の問題は、今後の着工に悪影響を与える可能性がある。
- ・貿易収支は、原油価格下落で輸入が減少傾向にあり、11月に震災前の2011年2月以来の黒字となり、12月は年率0.4兆円の小幅な黒字となった。輸出数量は、アジア向けが電気機械を中心に減少したこともあり、前月比4.4%減と3ヵ月ぶりの減少となった。ただし、10～12月期では7～9月期比0.3%増と小幅に増加しており、輸出は下げ止まっている。
- ・11月経常収支は、貿易収支が小幅な黒字となったが、所得収支の黒字幅がやや縮小し、全体の黒字幅は年率17.1兆円にやや縮小。訪日外国人数は、2015年に前年比47%増の1973.7万人となり、日本での購入額は年率3兆円前後に達した模様。ただし、増加を牽引した中国では、16年に入って株価下落や元安が進んでおり、今後の訪日客数への影響が懸念される。

図表24 全国消費者物価



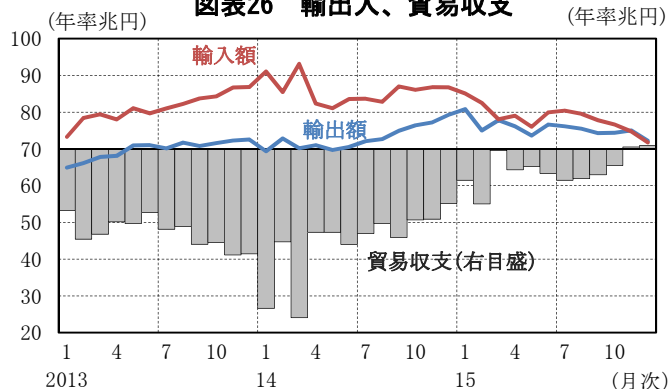
(備考) 1.総務省「消費者物価指数」 2.消費税率引き上げの影響を除く
3.生鮮を除く総合以外は日本銀行試算 4.10%到達平均値は、品目を前年比順に並べ、両端をウェイトベースで10%控除し算出

図表25 新設住宅着工戸数



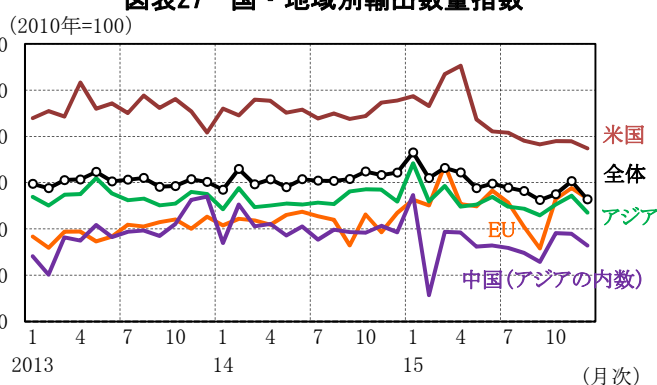
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

図表26 輸出入、貿易収支



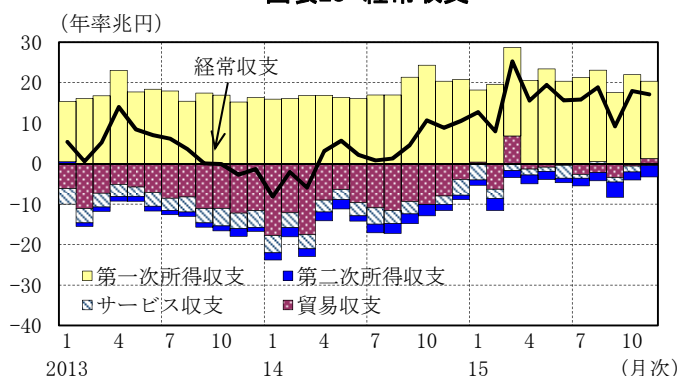
(備考) 1.財務省「貿易統計」 2.季節調整値

図表27 国・地域別輸出数量指数



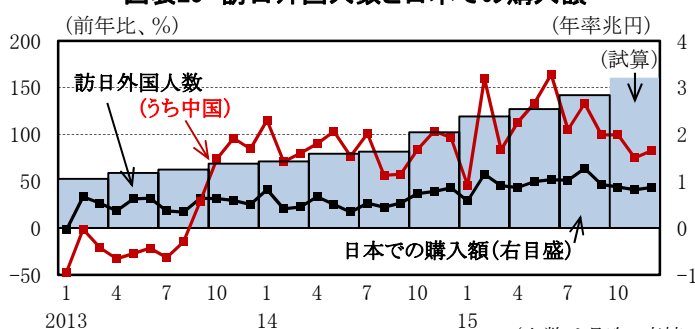
(備考) 1.財務省「貿易統計」
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表28 経常収支



(備考) 1.財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整値

図表29 訪日外国人数と日本での購入額



(備考) 1.観光庁、内閣府「四半期別GDP速報」
2.購入額はGDPベース、15年10～12月の観光庁調査の訪日外国人旅行消費額の年率比により延長試算

【 日銀異次元緩和の継続性 】

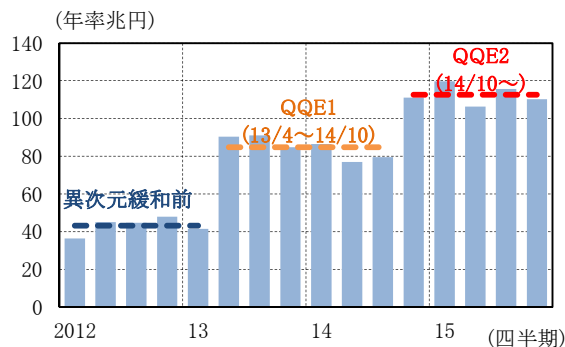
- ・昨年12月の日銀決定会合で決定された異次元緩和の補完措置では、設備・人材投資に取り組む企業へのサポートのほか、異次元緩和の円滑な遂行のための措置として、日銀適格担保(国債が中心)の適用範囲の拡大等が決まった。この政策の目的については、「量的・質的金融緩和をしっかりと継続し、物価安定目標の早期実現のために必要と判断した場合には、迅速に調整ができるようにするため」としている。
- ・異次元緩和の継続性は、①国債発行額、②日銀の国債買入額、③投資家の国債売却余力によって決まる。①国債発行額(2年もの以上)は、2016年度は償還を除くネットで20兆円台にとどまる見通し。②日銀の長期国債買入は量的・質的金融緩和(QQE)導入と追加緩和で大きく拡大し、現在は保有残高が年間約80兆円ペースで増加するよう、計算上、国債ネット発行額を差し引いた50兆円超を他の投資家(主に銀行や年金)から買い入れている。
- ・金融機関は資金供給オペ等を受けるために、担保として国債を日銀へ提供しており、その残高はピーク時には80兆円近くに達した。昨年末の補完措置では、日銀適格担保に、外貨建て証券貸付債権や住宅ローン債権を新たに追加しており、国債の担保需要を縮小することで、③投資家の国債売却余力を拡大することが期待できる。
- ・足元の消費者物価はエネルギー価格下落の影響もあって前年比横ばい程度にとどまり、2%の早期達成に向けたハードルは高い。今回の補完措置は追加緩和の余地拡大にもつながるとみられるが、16年は、日銀が躊躇なく政策調整を行う姿勢を継続し、追加緩和に踏み切るのが焦点となる。

図表30 異次元緩和の補完措置

1. 設備・人材投資に積極的に取り組む企業へのサポート
・ETFの買入枠(年間約3,000億円)の設定など
2. 「量的・質的金融緩和」の円滑な遂行のための措置
(1) <u>日銀適格担保の拡大(金融機関の保有残高)</u>
①外貨建て証券貸付債権(約10兆円、ドル建て)
②住宅ローン債権(約130兆円)
(2)長期国債買入の平均残存期間の長期化
(3)J-REITの銘柄別買入限度額の引き上げ

(備考)日本銀行資料よりDBJ作成

図表32 日銀の長期国債買入ペース



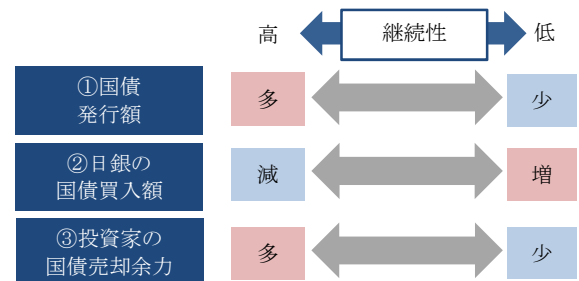
(備考)1. 日本銀行 2. 季節調整値(DBJ試算)

図表34 国債保有残高の変化
(15年9月末までの1年間)

部門	(兆円)	シェア(%)
日本銀行	+ 85	+ 8.5
日本銀行以外	▲ 44	▲ 8.5
預金取扱機関	▲ 38	▲ 5.7
(国内銀行)	▲ 10	▲ 1.7
(中小企業金融機関)	▲ 27	▲ 3.8
保険	+ 3	▲ 0.7
年金	▲ 10	▲ 1.6
海外	+ 8	+ 0.7
その他	▲ 7	▲ 1.1
合計	+ 40	—

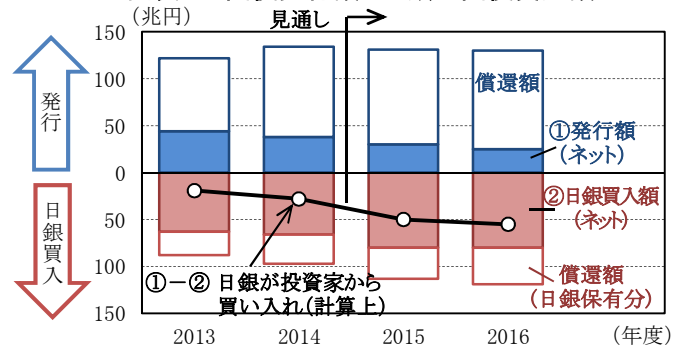
(備考) 1. 日本銀行 2. 国債と財融債の合計
3. 年金は、年金基金と公的年金の合計

図表31 資産買入の継続性を決める3要素

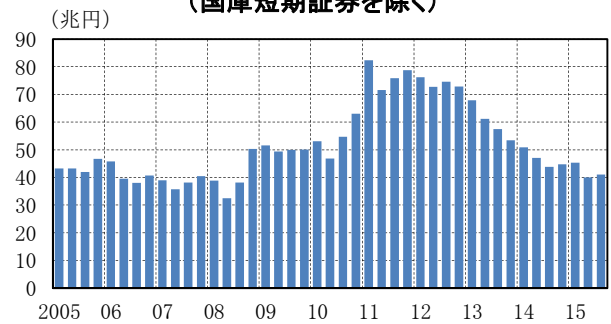


(備考)DBJ作成

図表33 国債発行額と日銀の国債買入額



(備考) 1. 日本銀行、財務省 2. 見通しはDBJ試算

図表35 日銀の受入担保残高
(国庫短期証券を除く)

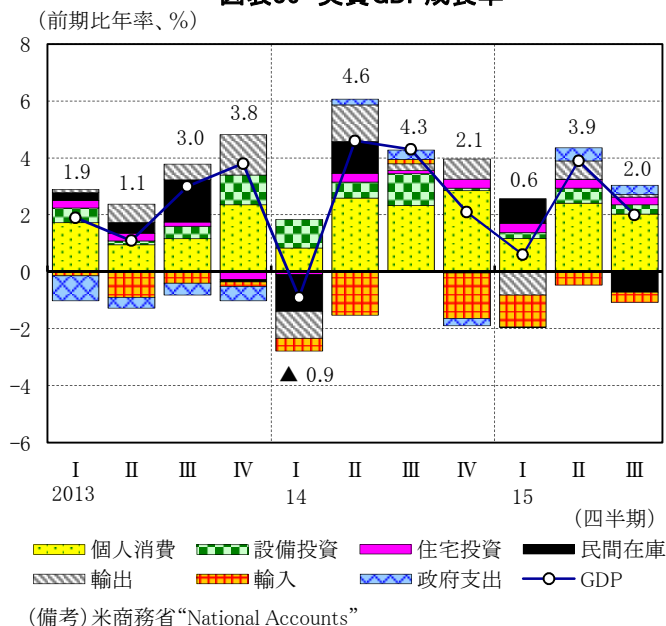
(備考) 日本銀行

(四半期)

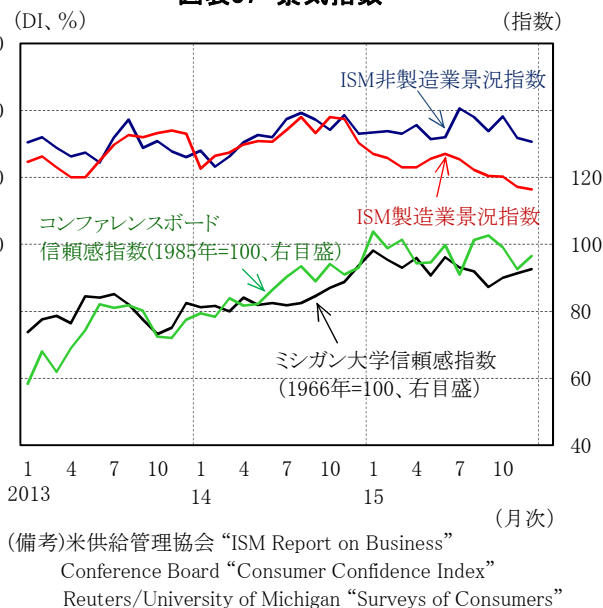
【米 国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年7～9月期の実質GDP成長率(12/22公表、確報値)は、高い伸びとなった前期からの反動もあり前期比年率2.0%増。在庫がマイナス寄与となったが、個人消費が着実に増加し、米国経済は順調に回復が続いている。
- ・企業の景況感を表す12月のISM指数は製造業は48.2と、輸出の下押しもあり2ヵ月続けて目安である50を下回った。非製造業は55.3と、底堅い内需を背景に拡大が続いている。消費者信頼感指数は、中国経済の減速懸念による株価下落を受けた低下もみられたが、エネルギー価格の下落や労働市場の改善を受け、総じて高水準横ばいとなっている。

図表36 実質GDP成長率

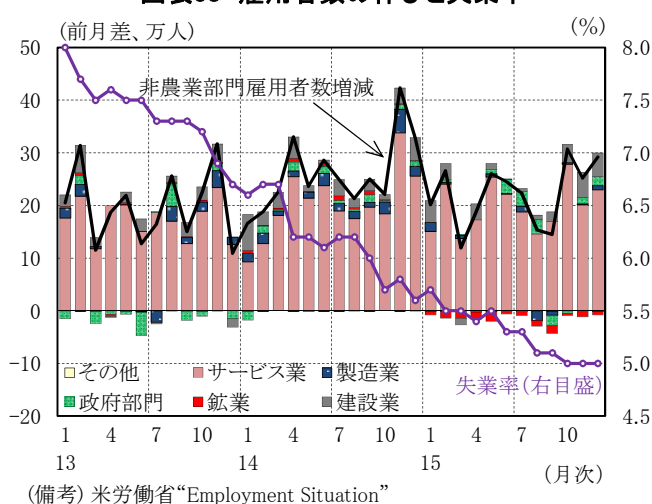


図表37 景気指数

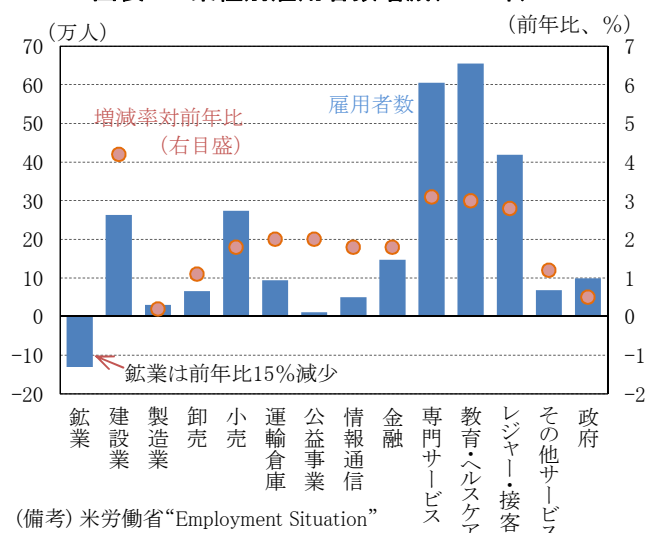


- ・12月雇用統計では、非農業部門雇用者は前月から29.2万人増加し、3ヵ月続けて20万人を大きく上回る増加となった。失業率は前月の5.0%から横ばいであったが、FRBが自然失業率とする4.8～5.0%(12月FOMC大勢見直し)に既に達している。賃金も緩やかながら増加を続けており、労働市場は総じて改善が続いている。
- ・15年の非農業部門雇用者数は265万人(月平均22.1万人)増。原油安の影響を受けた鉱業では15%雇用が減少したが、ドル高による下押しの影響を受けている製造業を含めて、鉱業以外の業種では雇用者数は増加した。

図表38 雇用者数の伸びと失業率



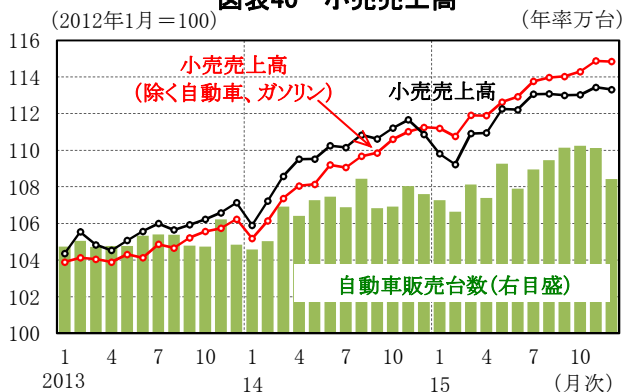
図表39 業種別雇用者数増減(2015年)



Overview

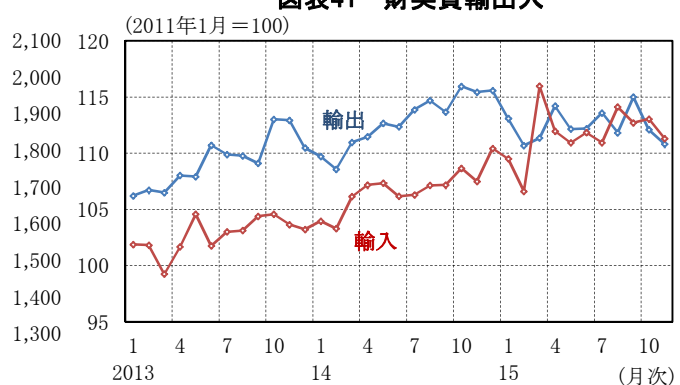
- ・12月の小売売上高(自動車・ガソリンを除く)は暖冬の影響もあり冬物衣料品等が振るわず、前月から横ばいとなった。自動車販売は前月からやや減少したものの、高水準を維持している。
- ・11月の貿易は、輸出は前月比1.1%減とドル高の影響により弱含みが継続。輸入は通信機器などの消費財が減少したことで同1.5%減少したものの、ドル高や堅調な内需に支えられ、増加基調にある。
- ・米国におけるリグ(油田掘削装置)の稼働数は、14年秋から大幅に減少したあと、15年に一旦下げ止まったが、WTI価格が再び弱含む中で、足元ではピークの1/3にまで減少してきている。また、2015年のS&P500株価は、年初から僅かに低下して終えた。業種別でみると、原油安や資源安の影響を強く受けたエネルギーや素材関連株が下落した。
- ・11月の個人消費支出(PCE)価格は前年比0.4%の上昇にとどまるが、FRBは今後エネルギー価格下落の影響が和らぎ、16年末に同1.6%に達するとし、利上げを決めた12月FOMCでは、年1%ペース(0.25%利上げを年4回)の利上げを見込んだ。しかし、原油安やドル高により物価は上がりにくいとの見方もあり、市場では、12月時点でも年0.5%ペース(同年2回)の利上げしか織り込んでいない。さらに、年明けには、金融市場の混乱により市場が織り込む利上げペースは同年1回程度にまで後退しており、今後FRBと市場の足並みを調整する中で、混乱が生じるリスクがある。

図表40 小売売上高



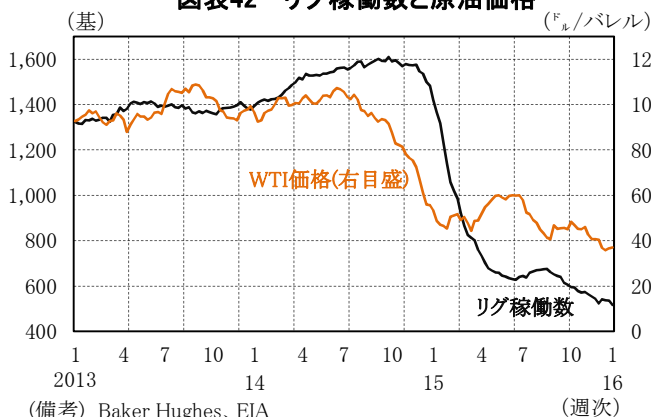
(備考) 米商務省“Retail Trade”、“Motor Vehicles”

図表41 財実質輸出入



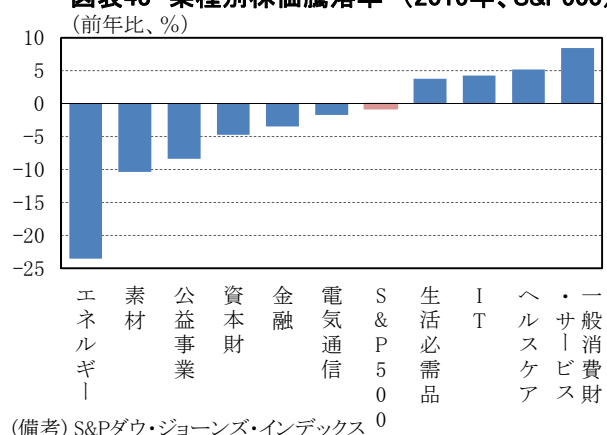
(備考) 米商務省“US International Trade in Goods and Services”

図表42 リグ稼働数と原油価格



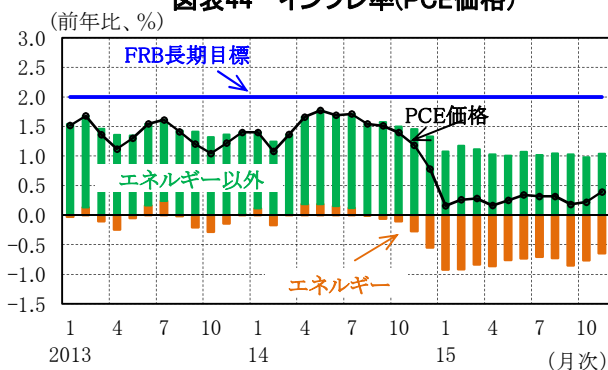
(備考) Baker Hughes、EIA

図表43 業種別株価騰落率 (2015年、S&P500)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

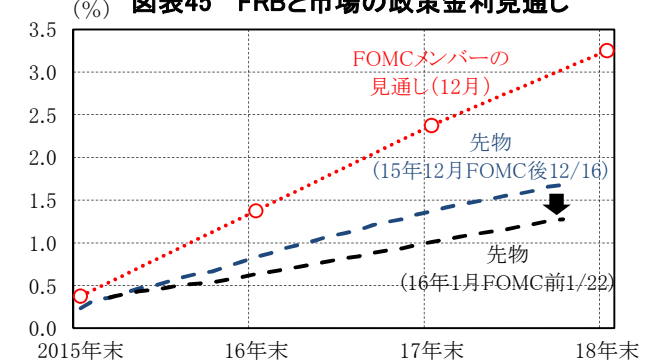
図表44 インフレ率(PCE価格)



(備考) 1.米商務省“Personal Income and Outlays”

2.PCE価格はGDPベースの個人消費支出デフレーター

図表45 FRBと市場の政策金利見通し



(備考) 1.米FRB、シカゴ・マーカント取引所

2.FOMCメンバーの見通しは、年末時点の政策金利見通しの中央値

【欧州】緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年7～9月期実質GDP(12/8公表、2次速報)は、輸出が振るわず外需がマイナス寄与となったが、民間消費などが増加し、前期比年率1.5%増加した。
- EU28カ国の消費は、労働市場の改善や原油安等を背景に持ち直している。フランスなどではパリ同時多発テロによる消費者マインドの低下が消費を下押しする可能性がある。
- EU28カ国の域外輸出は、ユーロ安を追い風に持ち直したが、15年下期にはアジアや南米向けを中心に減少した。鉱工業生産は、15年2月春から概ね横ばい、ドイツでは輸出の減少を受けて15年7月をピークに頭打ちとなっている。
- EUは、ギリシャ第3次支援の前提である改革実行状況の審査に入る。一定の評価が得られれば、ギリシャが主張する元本削減交渉の道が開かれるが、難航が予想される。ポルトガル、スペインでは昨年末の総選挙で緊縮財政を掲げる政党が躍進。スペインでは政権発足が遅れるなど、財政緊縮の先行きには不透明感が出てきている。

図表46 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	2014年	15年			
	10～12	1～3	4～6	7～9	
EU28カ国	1.9	2.3	1.9	1.5	
ユーロ圏	1.5	2.2	1.6	1.2	
ドイツ	2.5	1.4	1.8	1.3	
フランス	0.5	2.9	0.2	1.4	
イタリア	▲0.2	1.7	1.1	0.8	
ギリシャ	▲2.1	0.0	1.3	▲3.5	
スペイン	2.7	3.5	4.0	3.2	
ポルトガル	1.4	2.0	2.1	0.1	
アイルランド	*4.0	*8.4	*7.6	-	
英国	3.0	1.5	2.6	1.9	

(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会(2015年11月公表)

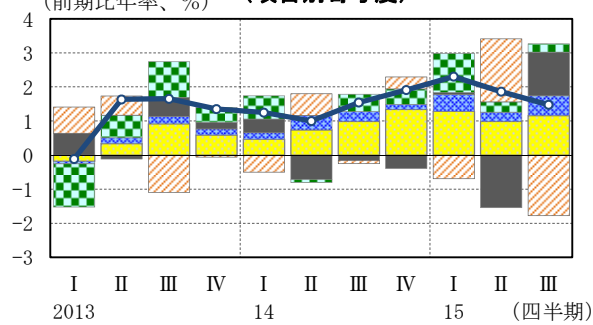
3. * は前期比を4倍した試算値

(前年比、%)

	2014年	15年	16年
	実績	見通し	
EU28カ国	1.3	1.9	2.0
ユーロ圏	0.9	1.6	1.8
ドイツ	1.6	1.7	1.9
フランス	0.2	1.1	1.4
イタリア	▲0.4	0.9	1.5
ギリシャ	0.8	▲1.4	▲1.3
スペイン	1.4	3.1	2.7
ポルトガル	0.9	1.7	1.7
アイルランド	-	6.0	4.5
英国	3.0	2.5	2.4

図表47 EU実質GDP成長率

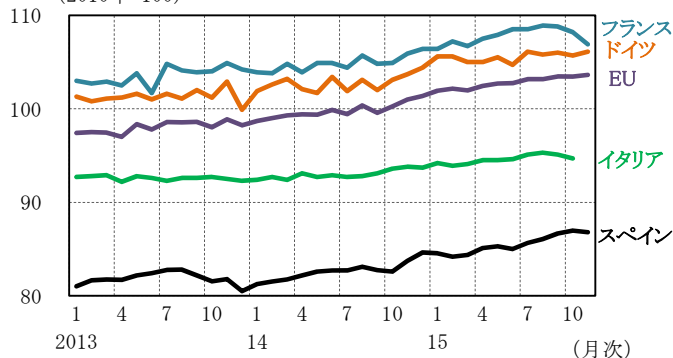
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表48 EUの国別の実質小売売上高

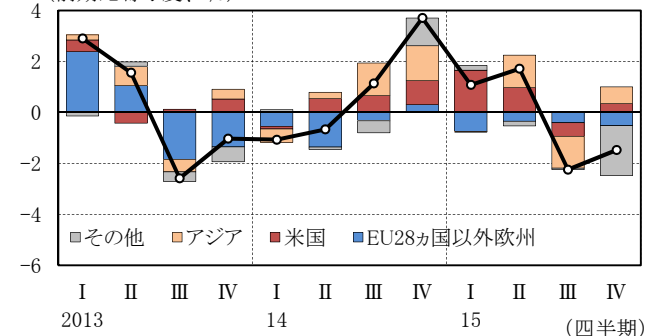
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表49 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)



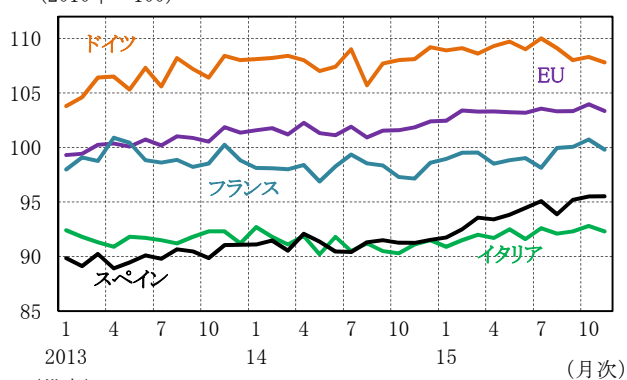
(備考) 1. Eurostat

2. EUの域外輸出は、EU加盟各国のEU域外向け輸出の合計

3. 15年10～12月期は10～11月実績を元に試算

図表50 EUの国別の鉱工業生産

(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表51 南欧諸国の財政緊縮をめぐる状況

ギリシャ

- 第3次支援(15年7月～)に基づく改革状況につき、1月下旬以降EUが審査
- 進捗が確認されれば、債務削減交渉が可能。ギリシャは元本削減を主張し、これに同調するIMFが支援に加わるかが焦点

ポルトガル

- 15年10月の総選挙後の混乱を経て、11月に緊縮財政の緩和を掲げる左派政権が発足

スペイン

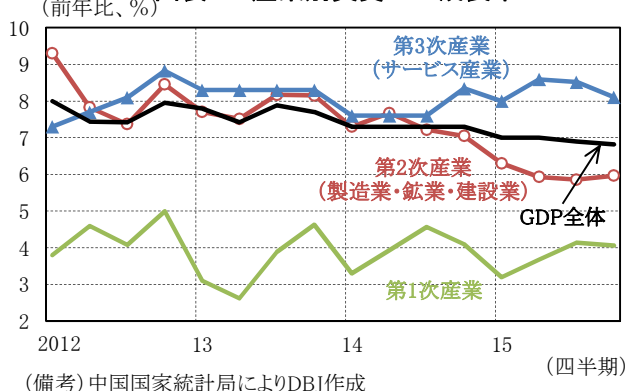
- 15年12月の総選挙後の連立協議がまとまらず、首相選出や政権発足に至っていない

(備考) 欧州委員会

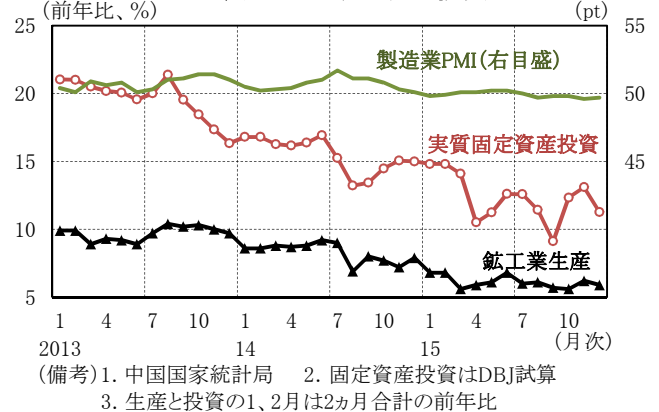
【中国】成長ペースが引き続き鈍化している

- ・2015年10～12月期実質GDPは前年比6.8%増(前期比年率6.6%増)となり、サービス産業(第3次産業)の支えはあるものの、前期(同6.9%)から緩やかに減速した。一方、通年では6.9%増と1990年以来25年ぶりに7%を下回った。
- ・1月製造業PMIは引き続き景気拡大・縮小の目安である50を下回り推移。鉱工業生産と固定資産投資の伸びは、一進一退ながらも鈍化基調となっている。一方、小売売上高は底堅く推移しており、乗用車販売台数は、10月から小型車の減税措置もあり、大幅に増加しているが、需要の先食い懸念が残る。
- ・12月の輸出は前年比1.4%減と、減少にやや歯止めがかかっているが、人民元安の影響に加え、香港向け的大幅増にはかさ上げの可能性も指摘されている。輸入も同7.6%減となり、マイナス幅は前月から縮小した。
- ・昨年12月の中央経済工作会议で、安定成長のために景気下支えを図る方針が示され、2016年の財政収支は、対GDP比で3%の赤字が容認される見通し(15年2.3%程度)。ただし、本格的な財政支出は3月の全人代以降になる見込み。

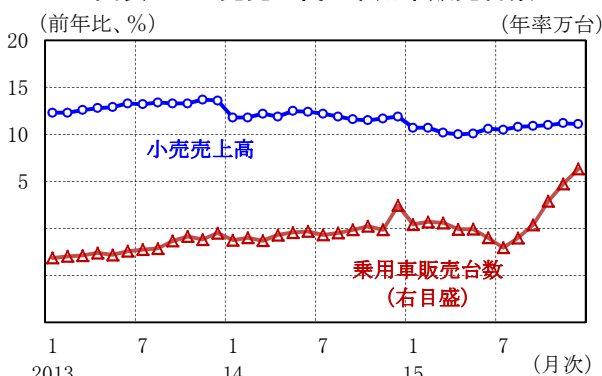
図表52 産業別実質GDP成長率



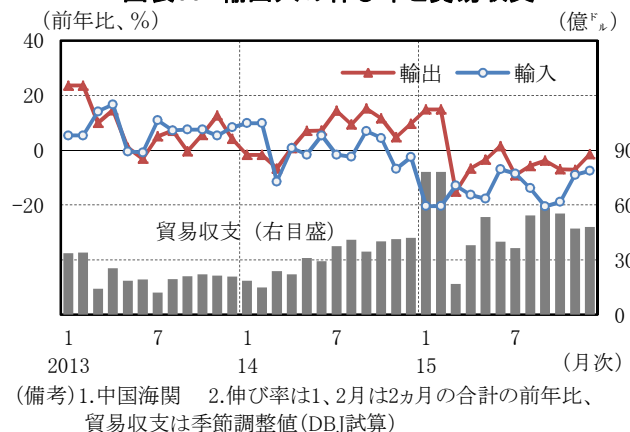
図表53 PMI、生産と投資



図表54 小売売上高と乗用車販売台数



図表55 輸出入の伸び率と貿易収支

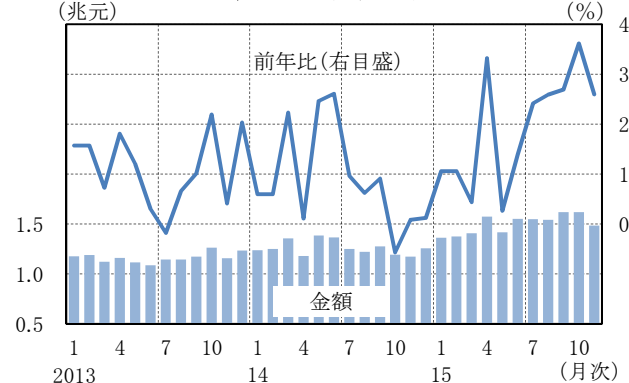


図表56 2016年の主な経済対策(中央経済工作会议)

財政出動の強化
・減税や支出増により財政赤字を拡大 (15年対GDP比2.3%程度、今年3%以上の可能性)
企業負担の削減
・社会保障負担の軽減 ・製造業の付加価値税の減税
不動産の在庫消化
・中小都市では、農民工へ都市戸籍の付与などにより住宅需要を高め、不動産在庫を減らす
金融リスクの対処
・地方政府の銀行債務を地方債に借り換え ・監督を強化し、システムリスクを抑止

(備考) DBJ作成

図表57 一般財政支出



【直近のGDP動向】

**日本** (15年7～9月期2次速報値：12/8公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率0.5%減

- ・ 前期比年率1.0%増と、2期ぶりのプラス成長
- ・ 民間消費や設備投資、輸出が増加に転じた

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	1.5	▲1.4 (8.1, 2.3, -)	▲0.3	- (11.1, 7.0)
同上寄与度	1.0%	0.9	▲0.2 (0.2, 0.3, ▲0.8)	▲0.1	0.5 (1.9, ▲1.4)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測(見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査：2016/1/13公表) 平均15FY 1.05%、16FY 1.44%

**米国** (15年7～9月期確報値：12/22公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率3.9%増

- ・ 前期比年率2.0%増と、高い伸びとなった前期からは低下
- ・ 在庫のマイナス寄与を除けば、個人消費の増加により米国経済は順調な回復を続けている

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.0%	3.0	▲0.7 (8.2, 2.6, -)	1.8	- (0.7, 2.3)
同上寄与度	2.0%	2.0	▲0.1 (0.3, 0.3, ▲0.7)	0.3	▲0.3 (0.1, ▲0.4)
14CY構成比(名目)	100%	68.4	16.5 (3.2, 12.9, 0.4)	18.2	▲3.1 (13.5, 16.6)

☆ 予測(FOMC：2015/9/17公表) 15CY 2.0～2.3%、16CY 2.2～2.6%

**欧州** (15年7～9月期2次速報値：12/8公表) 参考：15年4～6月期 前期比年率1.9%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.5%増と緩やかな回復が継続
- ・ 輸出が振るわず外需がマイナス寄与となったが、民間消費などが増加した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15年7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	2.1	8.0	2.8	- (1.3, 5.8)
同上寄与度	1.5%	1.2	1.5	0.6	▲1.8 (0.6, ▲2.4)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測(欧州委員会見通し：2015/11公表) 15CY 1.9%、16CY 2.0%

**中国** (15年10～12月期：1/19公表) 参考：15年7～9月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.8%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + G + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

15年10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.6%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

<実質GDP>

2期ぶりのプラス成長

○7～9月期の実質GDP(12/8公表、2次速報)は、個人消費や設備投資、輸出がプラス寄与に転じ、前期比年率1.0%増と2期ぶりのプラス成長となった。ただし、個人消費は4～6月期の落ち込みを取り戻す程度にとどまり、回復には依然足踏みがみられる。

○先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復が見込まれているが、年明けの金融市場の混乱の影響が懸念される。

<景気動向指数>

一致CIは足踏みを示している

○11月の景気動向一致CIは前月差1.7pt低下と、2ヵ月ぶりの低下、3ヵ月後方移動平均も同0.2pt低下し、足踏みを示している。先行指数は同0.3ptの低下と、2ヵ月ぶりの低下となった。

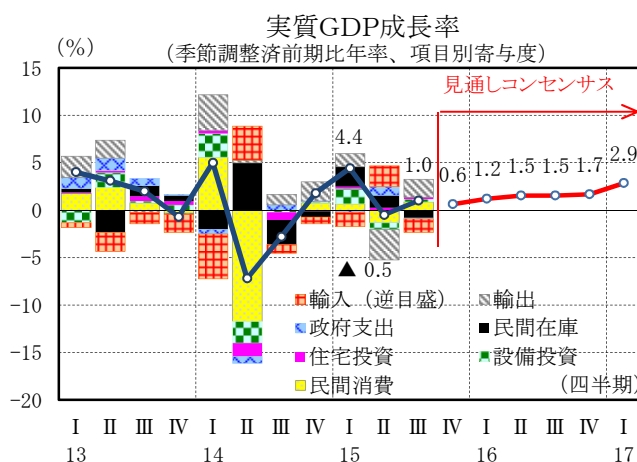
<生産活動>

生産は下げ止まり

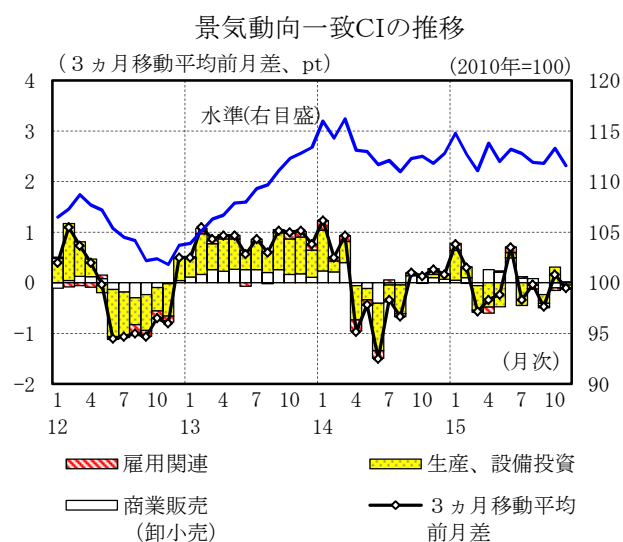
○11月鉱工業生産は前月比0.9%減と、3ヵ月ぶりの減少。15年央の弱含みから下げ止まっていたが、11月は半導体製造装置などのはん用等機械が一服したほか、輸送機械や電子部品も減少した。

○予測調査では、12月は前月比0.9%増、16年1月は同6.0%増と、持ち直す予測。ただし、14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった在庫は、足元でやや調整が進んだが、依然として高水準にあり、引き続き調整圧力がくすぶる。

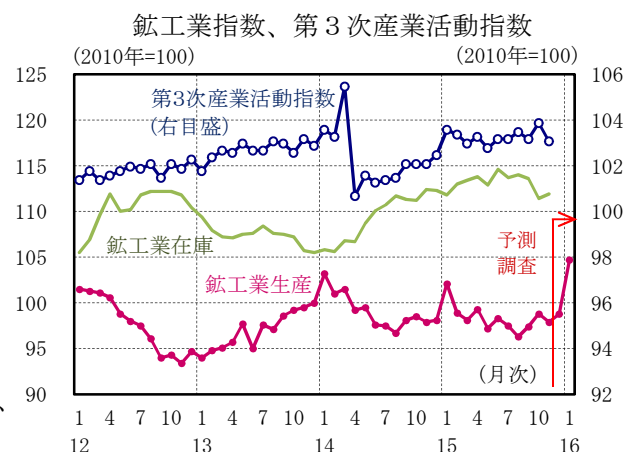
○11月の第3次産業活動指数は前月比0.8%減と、2ヵ月ぶりに低下し、一進一退となっている。暖冬で振るわなかった卸売・小売業が低下したほか、例年より雨天日数が多かったため、飲食やテーマパークなどの生活娯楽関連サービスが大きく低下した。



(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫



(備考) 内閣府「景気動向指数」



(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」
2.鉱工業生産の12、1月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

一服している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率2.3%増と、2期ぶりに増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は前期比5.4%増と、2期ぶりの増加。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は11月に前月比1.9%増と2ヵ月連続で増加した。

○先行指標の機械受注は11月に前月比14.4%減と、一部大型受注の剥落もあり、大きく減少した。ただし、10～11月の平均では7～9月期から5.7%増加しており、振れを伴いながら持ち直しの動きが続いている。建築着工床面積は弱含み。

○日銀短観12月調査によれば、大企業・全産業の2015年度の設備投資は前年比10.8%増と、堅調な計画を維持。企業収益も好調であるものの、年明け以来の金融市場の混乱の再来を受けて、設備投資は下方修正される可能性がある。

＜公共投資＞

緩やかに減少している

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.8%減と2期ぶりに減少。

○先行指標の12月公共工事請負金額は、前年比9.6%減少し、2015年半ばから減少している。2016年度の一般会計ベースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、公共投資は弱い動きが続く見込み。

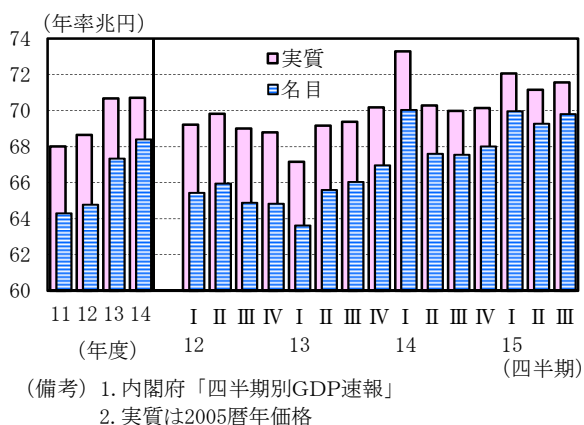
＜住宅投資＞

住宅着工は、持ち直しに足踏みがみられる

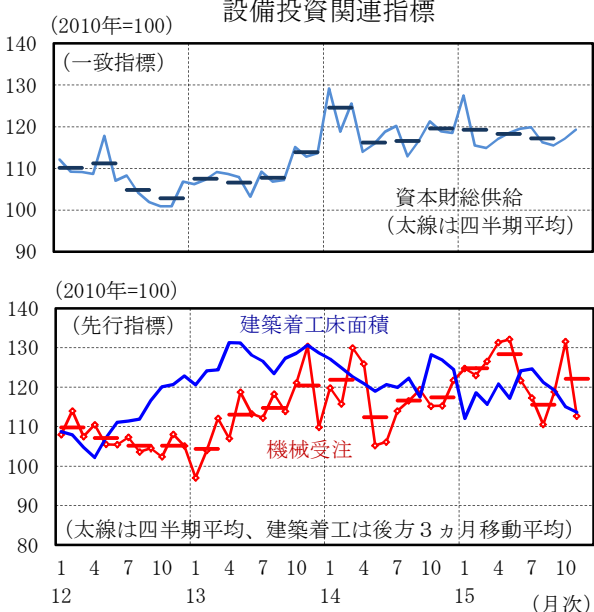
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.1%増と3期続けて増加した。

○11月の住宅着工戸数は、前月比2.8%増。低金利のほか、貸家の相続税増税(15年から実施)対策が引き続き押し上げ要因となるものの、マンションを始めとした価格が上昇しており、持ち直しに足踏みがみられる。なお、10月中旬に発覚したマンションの施工不良の問題が、今後の着工に悪影響を与える可能性がある。

設備投資 (GDPベース)

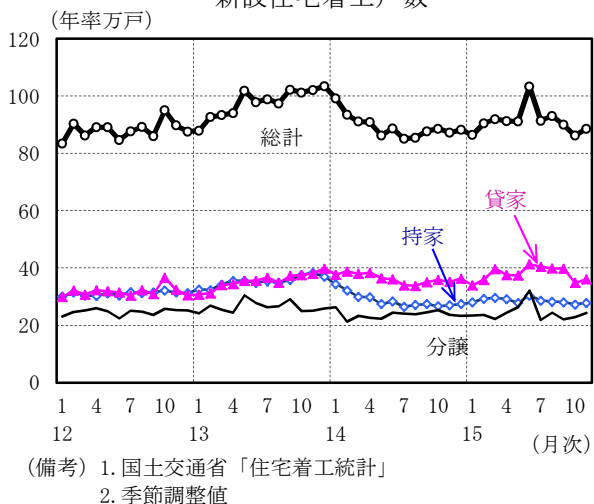


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

回復の動きに足踏みがみられる

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.5%増となった。7、8月の猛暑やシルバーウィークの日練りが良かったことを背景に増加したが、天候不順等の影響による4～6月期の落ち込みを取り戻すには至らず、弱い動きにとどまった。

○GDPに準じて月次で作成される消費総合指数は、10～11月の平均が7～9月期比で年率3.1%減となり、回復の動きに足踏みがみられる。

○需要側統計では、11月の家計調査の実質金額指数(除く住居等)は前月比1.8%減となった。

○11月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、暖冬の影響で冬物衣料等の販売が不振となり、前月比2.0%減となった。

○12月乗用車販売は年率436万台となり、前月から19万台増加した。新車効果により普通車が水準を伸ばした。

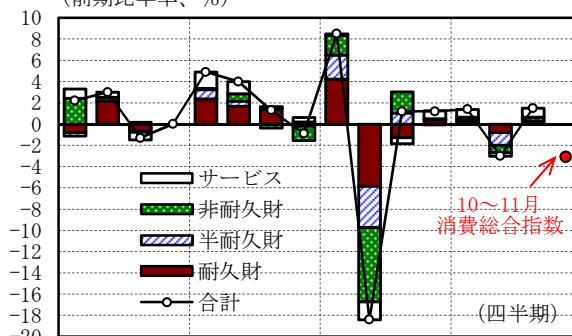
○家計側の統計からみた家電販売額は、10～11月平均は7～9月期比2.8%減少した。

○11月の外食産業売上高(全店舗)は、雨の日が多く、前年比0.5%減と5ヵ月ぶりに前年を下回った。10月の旅行取扱額は同5.8%増。国内旅行が14ヵ月連続で前年を上回った。

○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、4月以降は一進一退の動きとなっていたが、足元では3ヵ月連続で上昇した。12月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、景気の先行きに対する不安がやや残るものの、現状判断DIについては前月に大きく落ち込んだ小売業を中心に改善し、前月から3.3pt上昇した。

実質民間消費 (GDPベース)

(前期比年率、%)

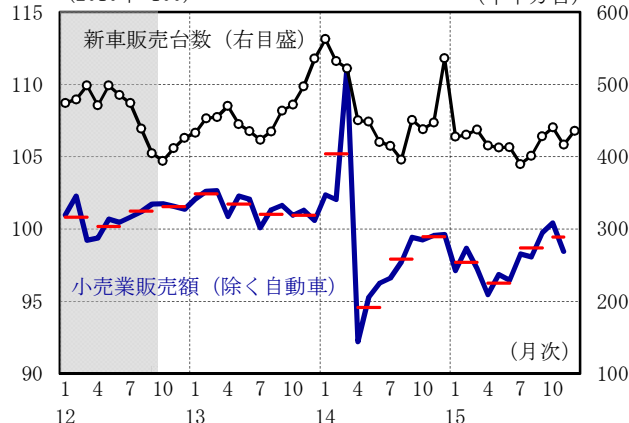


- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10～11月平均は15年7～9月期比

小売業販売額(実質)/新車販売台数

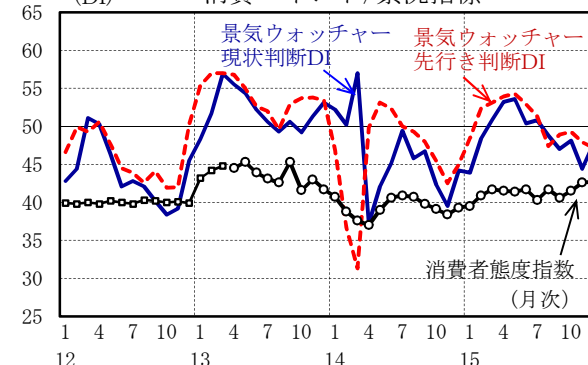
(2010年=100)

(年率万台)



- (備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(11年12月～12年9月)
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値(DBJ試算)

消費マインド/景況指標



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

＜所得・雇用＞

改善している

○11月の賃金総額は、前年比0.7%増となった。一人当たり賃金は前年と比べて横ばいとなったが、雇用者数の増加が全体を押し上げた。

○11月の就業者数は6,358万人と前月から38万人減少した。完全失業率は大きく低下した前月から0.2%pt上昇したものの、3.3%と引き続き低水準を維持している。

○11月の有効求人倍率は1.25倍、新規求人倍率は1.93倍とどちらも前月から上昇した。

＜物価＞

横ばいとなっている

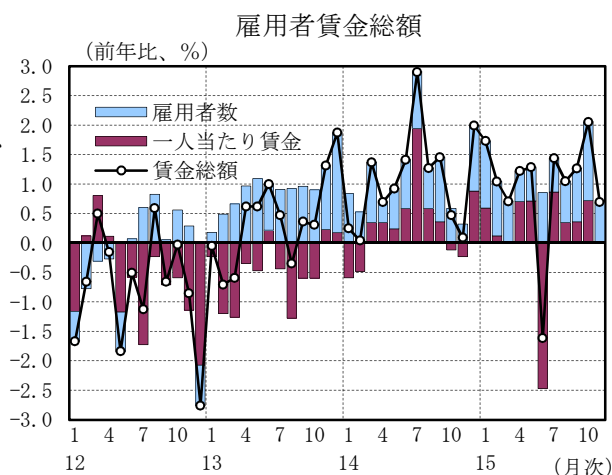
○11月の全国消費者物価（生鮮を除く）はエネルギーの下押し圧力が徐々に弱まり、5ヵ月ぶりに前年比0.1%上昇となった。なお、エネルギーを除くと同1%台前半での推移が続いている。

○12月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、エネルギーの下押し圧力が和らぎ、前年比0.1%上昇となった。

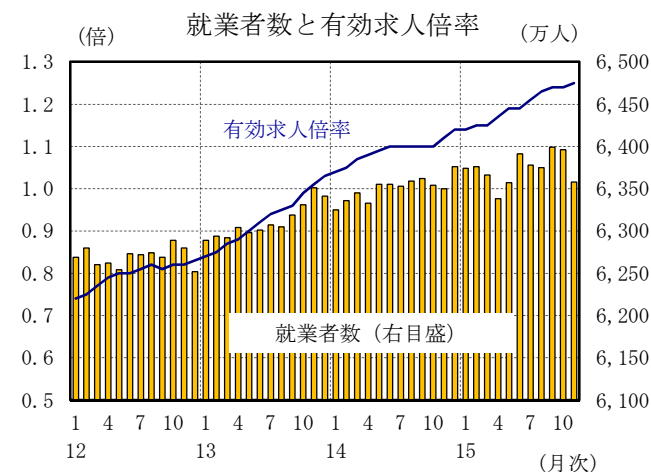
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

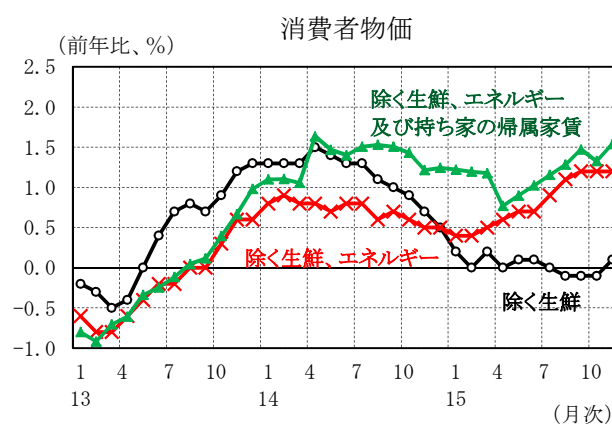
○12月の倒産件数は前年比1.9%増の699件となったものの、引き続き低水準で推移している。負債総額は1,000億円以上の大型倒産が発生し、同116.1%増となった。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を
乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響を除く
3. 除く生鮮、エネルギーは日本銀行試算、除く生鮮、エネルギー及び持ち家の帰属家賃はDBJ試算

＜国際収支＞

輸出は下げ止まっている

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.1%増と2期ぶりの増加となった。

○12月の数量指数は、アジア向け電気機械の減少もあり前月比4.4%減と2ヵ月ぶりに減少したが、10～12月期は7～9月期比0.3%増と小幅に増加した。12月の日銀実質輸出は前月比3.1%減となった。

○12月の輸出金額は、輸出数量の減少により、前月比3.8%減少した。

輸入は横ばい

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率7.0%増と2期ぶりの増加となった。

○12月の数量指数は前月比3.7%減、日銀実質輸入でも同0.6%減となった。均してみれば15年に入って横ばい圏内の動きが続いている。

○12月の輸入金額は、輸入数量の減少に加え、原油安の影響もあり、前月比4.0%減と、5ヵ月連続で減少した。

貿易収支は小幅赤字が続いている

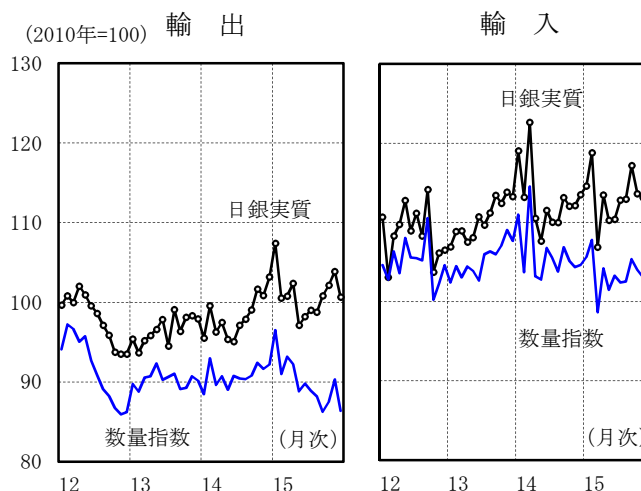
○貿易収支は、輸入の減少により、11月に震災前の2011年2月以来の黒字となり、12月も年率0.4兆円の小幅な黒字となった。

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.5%と、輸出財の高付加価値化が継続する中、訪日外国人の支出増によるサービス輸出の増加もあり、3期ぶりのプラス寄与となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

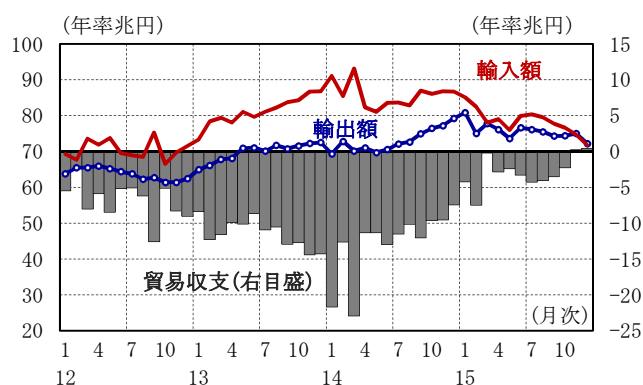
○11月経常収支は、貿易収支が小幅な黒字となったものの、所得収支の黒字幅がやや縮小し、黒字は年率17.1兆円と前月を下回った。

財輸出入



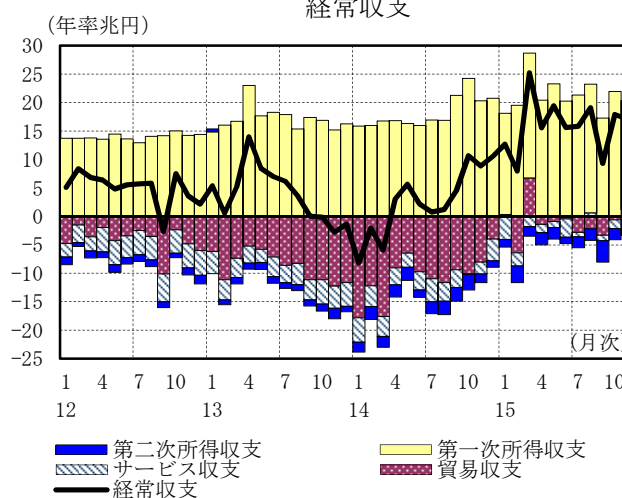
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した12月のマネースtock統計では、広義流動性は前年比3.6%増加、M2は同3.0%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、増加ペースは拡大し、その後も増加基調にある。

○12月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比0.5%増の348.7兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○12月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.2%増と緩やかな増加が継続。ただし、外貨建て貸出を円換算する際の円安による押し上げ効果が剥落し、都銀を中心に伸びがやや鈍化している。

○11月の国内銀行の貸出残高は前年比3.4%増。低金利などの借入環境の改善を受け、このところ前年比3%台に伸び率が高まっている。

社債の発行残高は減少基調

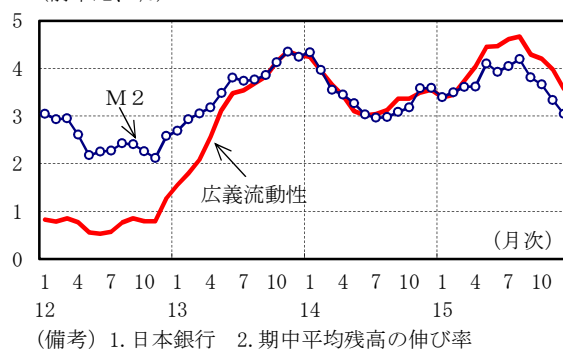
○11月の普通社債の現存額は前年比2.7%減の57.5兆円。9～11月平均の国内発行額は同31.7%減少と、低金利下での需要減退により減少基調となっている。

○12月末時点の事業法人のCP発行残高は10.6兆円と、前年比ではやや減少したものの、短期国債の利回りがゼロ近辺に低下する中、2014年後半からの増加基調は継続している。

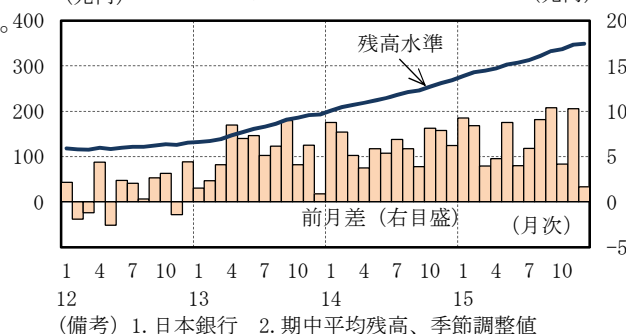
日銀は異次元緩和の補完措置を導入

○日本銀行は、12/17～18の金融政策決定会合で、量的・質的金融緩和を円滑に遂行するための補完措置を導入。ETFの新たな買入れ枠(年間約3,000億円)を設定したほか、長期国債買入れの平均残存期間の長期化や日銀適格担保の適用範囲拡大等を決定し、異次元緩和を円滑に継続する地ならしを行った。

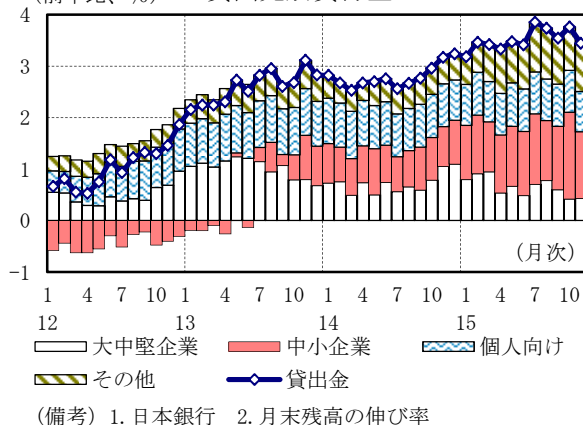
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○7～9月期の実質GDP(12/22公表、確報値)は、高い伸びとなった前期からの反動もあり、前期比年率2.0%増となった。在庫はマイナス寄与となったものの、個人消費が着実に増加しており、米国経済は順調に回復を続けている。

個人消費は増加している

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.0%増となった。家具や自動車等の耐久財が同6.6%増となったほか、サービスも増加し、堅調に推移している。

○12月の小売売上高(除く自動車・ガソリン)は、暖冬で冬物衣料品が振るわなかったこともあり、前月から横ばいとなった。

生産は伸び悩んでいる

○12月の鉱工業生産は前月比0.4%減と3ヵ月続けて減少した。輸出が伸び悩む製造業は自動車関連が減少したことで同0.1%減となったほか、暖冬により電力・ガスが同2.0%減少。鉱業も、原油安により原油採取や掘削に下押し圧力がかかり同0.8%の減少となった。

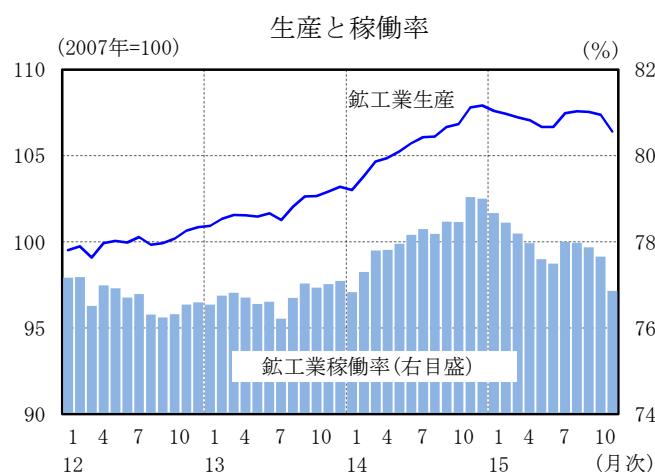
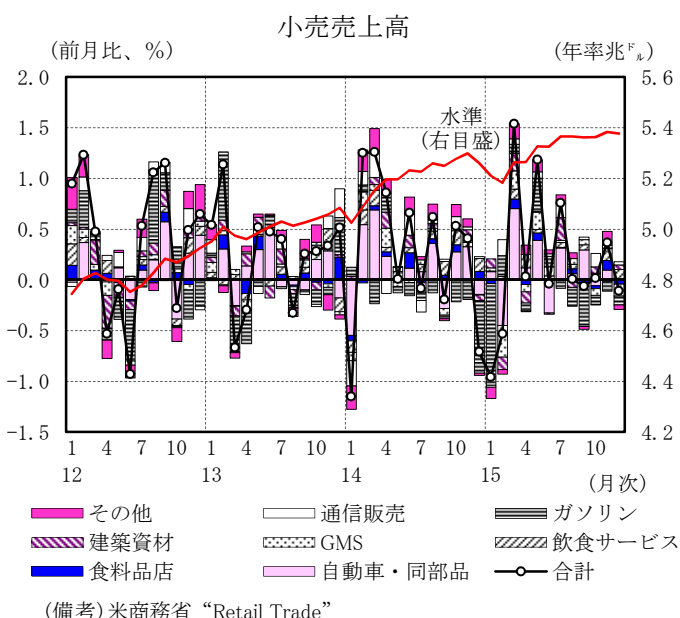
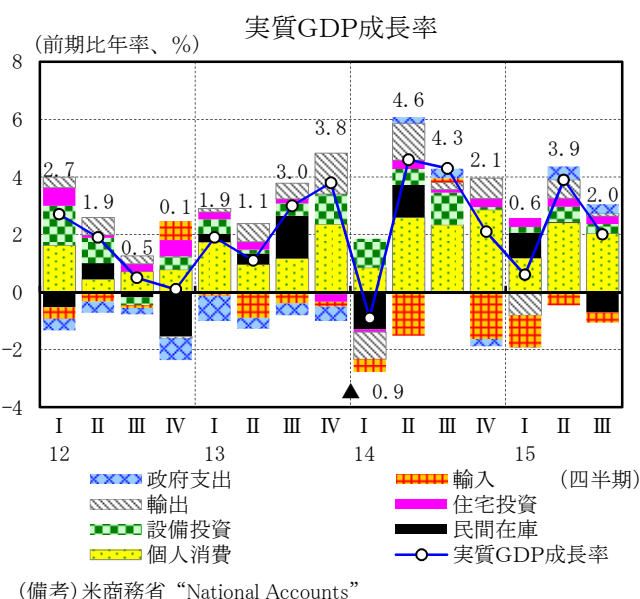
○11月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.2%減、対売上高比では前月から横ばいの1.38ヵ月となった。

○12月のISM指数は、輸出の弱さが続き製造業は48.2と、2ヵ月続けて目安となる50を下回った。非製造業は55.3と内需の底堅さに支えられ、拡大が続いている。

設備投資は弱い伸び

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、シェール・オイルなど鉱業向けの建設投資が弱含み、前期比年率2.6%の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月は前月比0.3%減となったが、基調としては緩やかに増加している。



雇用情勢は改善している

○12月の非農業部門雇用者数は前月差29.2万人増と、3ヵ月続けて20万人を大きく上回る増加。失業率は前月の5.0%から横ばいであったが、概ね自然失業率に達しており、賃金も緩やかながら増加傾向にあるなど、雇用情勢は総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.2%増と前期からやや伸びは鈍化したものの、持ち直している。

○12月の住宅着工件数は年率114.9万戸と、前月から2.5%減少。11月の中古販売は手続き変更の影響があり同10.5%減、新築販売は同4.3%増となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は低位にとどまっている

○11月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.3%上昇と、依然低位にとどまった。12月の消費者物価(CPI、コア)は、サービス価格の上昇を強く反映し、同2.1%上昇と伸びが高まっている。

輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

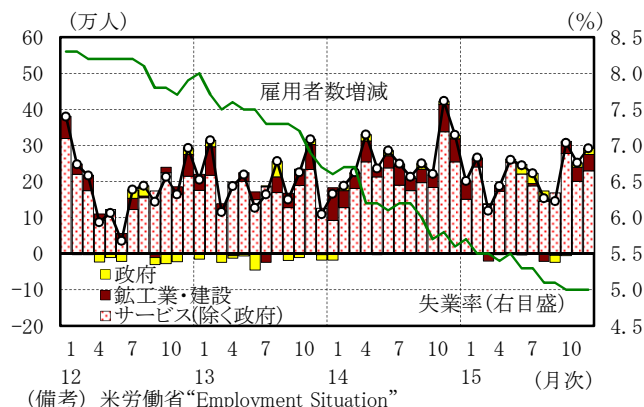
○7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高の影響を受け前期比年率0.7%増にとどまり、輸入は同2.3%増と緩やかに増加した。

○11月の輸出は、ドル高の影響により前月比1.1%減。輸入はドル高により増加基調にあるが、通信機器などの消費財が減少したため同1.5%減となった。

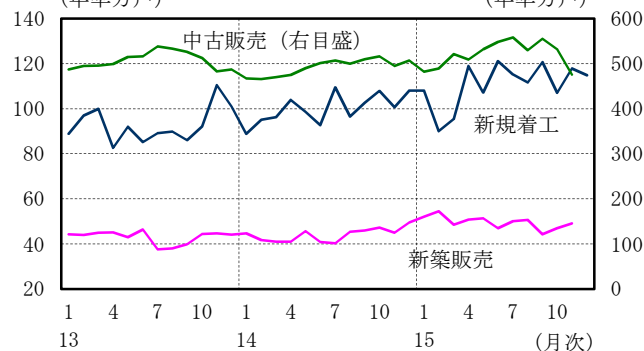
FOMCは利上げを実施

○12月FOMCでは政策金利が0.25%～0.50%へと、0.25pt引き上げられ、7年間続いた事実上のゼロ金利が解除された。議事録では、低迷する物価への懸念が示され、物価上昇まで時間がかかる可能性があることが示された。

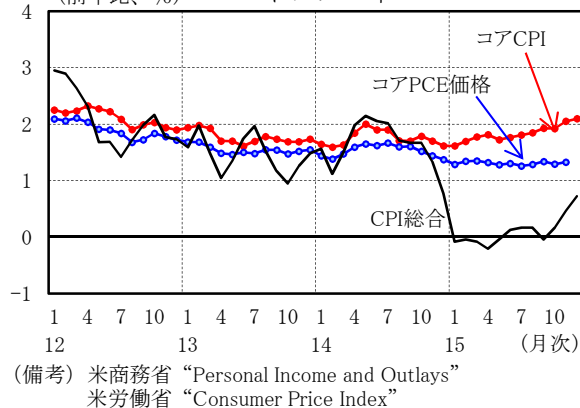
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



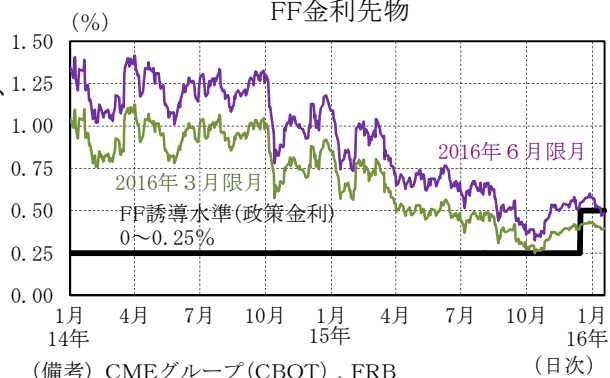
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（12/8公表、2次速報）は、民間消費が増加したが、輸出の減少で外需がマイナスに寄与し、前期比年率1.5%増となった。

生産は横ばい

○EUの11月鉱工業生産は、前月比0.6%減。昨年2月以降概ね横ばいとなっている。

○EUの10月資本財域内出荷は、前月比3.8%増。14年9月以降緩やかな持ち直し傾向にある。

輸出は伸び悩み

○EUの11月域外輸出は、前月比0.7%増。振れはあるが、このところ伸び悩みとなっている。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの11月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比0.2%増。EUの自動車販売は、11月は前月比4.0%増。2013年初から増加基調となっているが、足元やや伸び悩んでいる。

○今後は、11/13に発生したパリ同時多発テロにより消費者マインドが悪化し、消費を下押しする可能性がある。

○EUの11月失業率は、前月から低下して9.1%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

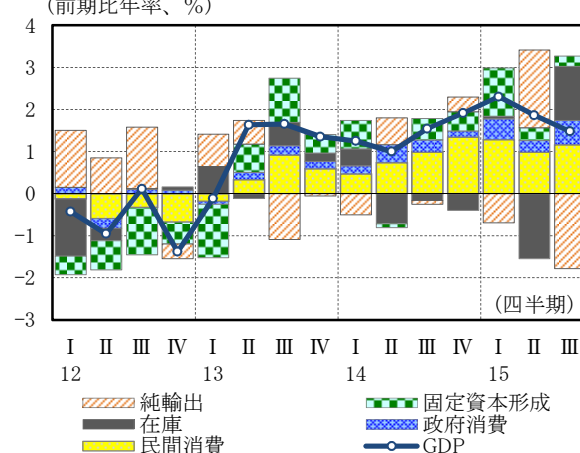
ECBは量的金融緩和策を継続

○12月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したが、原油安の影響によるエネルギー価格の低下が響き、前年比で0.2%の上昇にとどまった。

○ECBは12/3の理事会で、現行の量的緩和の期限延長（2016年9月→2017年3月）と中銀預金金利の引き下げ（▲0.2%→▲0.3%）を決定。

○BOEは1/13～14の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



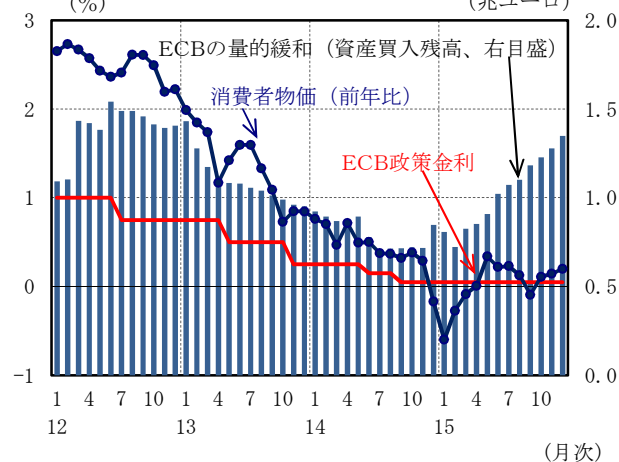
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数
(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）
(%) (兆ユーロ)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比6.8%増（前期比年率6.6%増）と、サービス産業（第3次産業）の下支えはあるものの、前期（同6.9%）から緩やかに減速した。一方、通年では6.9%増と1990年以来初めて7%を下回った。

○製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50を下回っている。固定資産投資と鉱工業生産の伸びは一進一退ながら、鈍化基調。

自動車販売は持ち直し

○小売売上高は好調な自動車販売を背景に伸びがやや高まっている。

○12月の自動車販売台数は、前年比15.6%増と4ヵ月連続のプラスとなった。10月からの小型車減税措置の実施もあり、自動車販売台数は大きく増加しているが、需要の先食い懸念が残る。

輸出入はやや改善

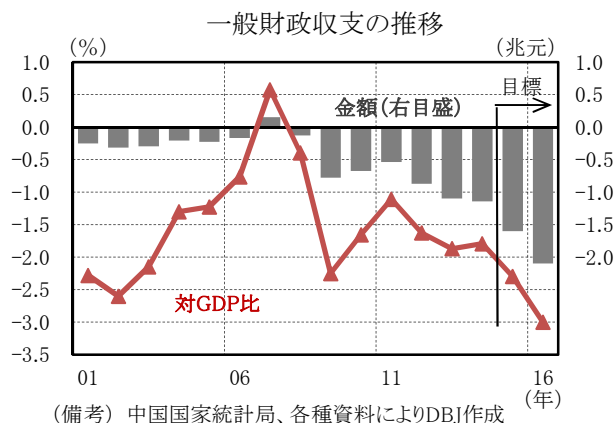
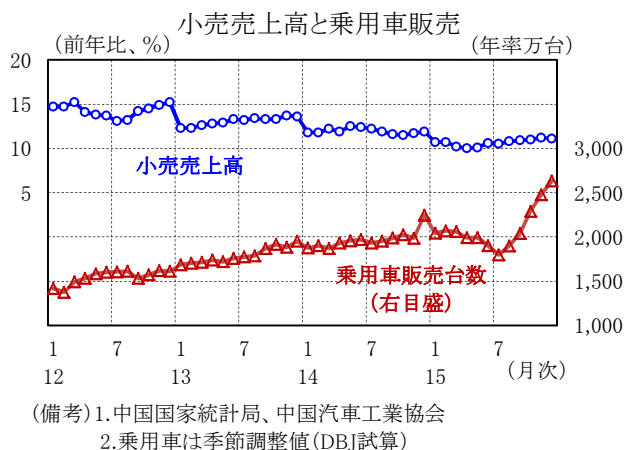
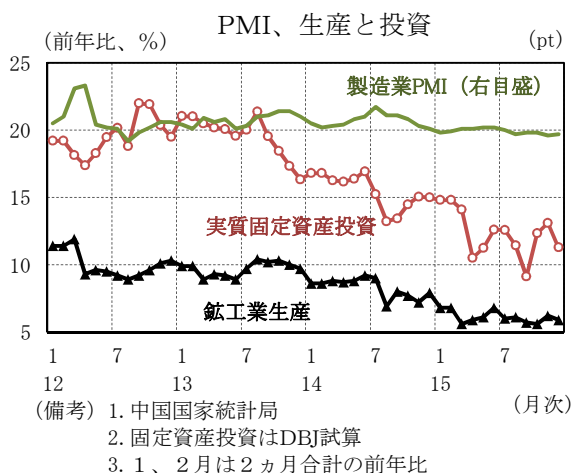
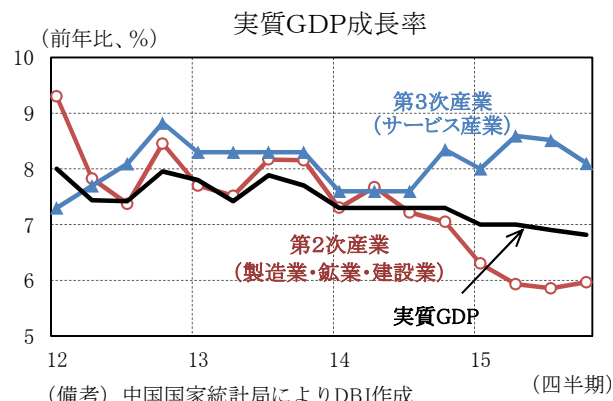
○12月の輸出は前年比1.4%減と人民元安や香港向け的大幅増によりやや持ち直し、マイナス幅が縮小した。一方、輸入も同7.6%減と前月よりやや改善した。

住宅価格は緩やかに上昇

○12月の消費者物価は前年比1.6%上昇と低い伸びとなっている。住宅価格は昨年4月を底に持ち直しているが、大都市の牽引が主因で、中小都市では伸び悩んでいる。

財政出動の強化

○12月の中央経済工作会议では、安定成長のために景気下支えを図る方針が示され、2016年の財政収支は、対GDP比で3%の赤字が容認される見通し（15年は2.3%程度）。ただし、本格的な財政支出は3月の全国人民代表大会以降になるとみられる。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率5.3%増（前年比2.7%増）と、前期から伸び率が拡大した。個人消費や建設投資が全体の伸びをけん引した。

○11月の実質小売売上高は前月比1.1%減と5ヵ月ぶりに減少。前月の政府推進の大規模セールイベント「コリアブラックフライデー」の反動減がややみられたが、MERS流行終息後の消費マインドの改善基調もあり、高水準を維持している。

○輸出は、中国をはじめとする周辺アジア諸国経済の減速を受け、減少している。

<インド>

緩やかに回復している

○7～9月期実質GDPは前年比7.4%増と、エネルギー価格の低下に伴う実質購買力の高まりを背景として、民間消費を中心に緩やかな回復が続いている。

○12月の消費者物価上昇率は+5.6%。少雨による農産物の不作に伴い食料品を中心に伸び率は拡大基調にある。ただし、インフレ率は中銀の目標（ $4 \pm 2\%$ ）の範囲内にある。

<ブラジル>

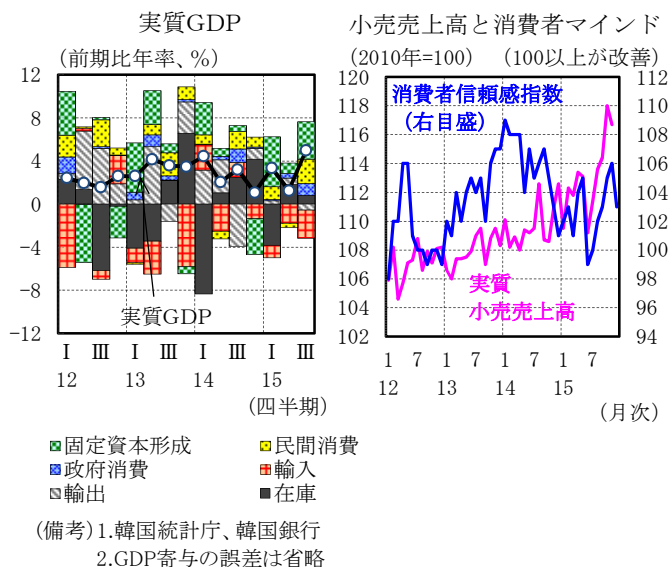
景気は悪化している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率6.7%減と3期連続の減少となった。高金利やインフレに加え、汚職問題を巡る政治の混乱も下押し圧力となり、経済全体が悪化している。

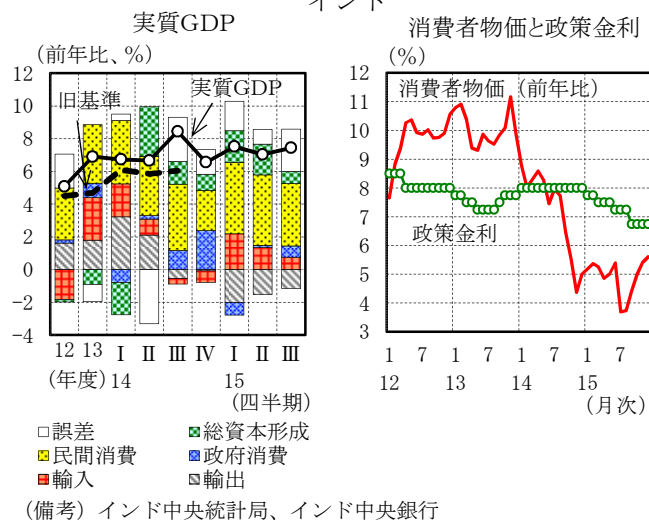
○12月にフィッチはブラジル国債の格下げ（BBB→BB+）を行い、9月のS&Pに続きジャンク債級に引き下げた。

○レアル安により、インフレ率が高止まっているが、中銀は景気に配慮し、1/20に4会合連続で政策金利を据え置いた（14.25%）。

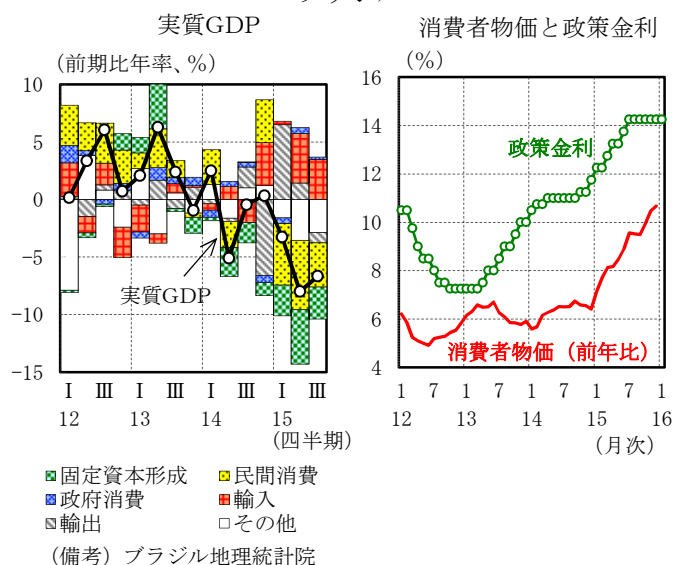
韓国



インド



ブラジル

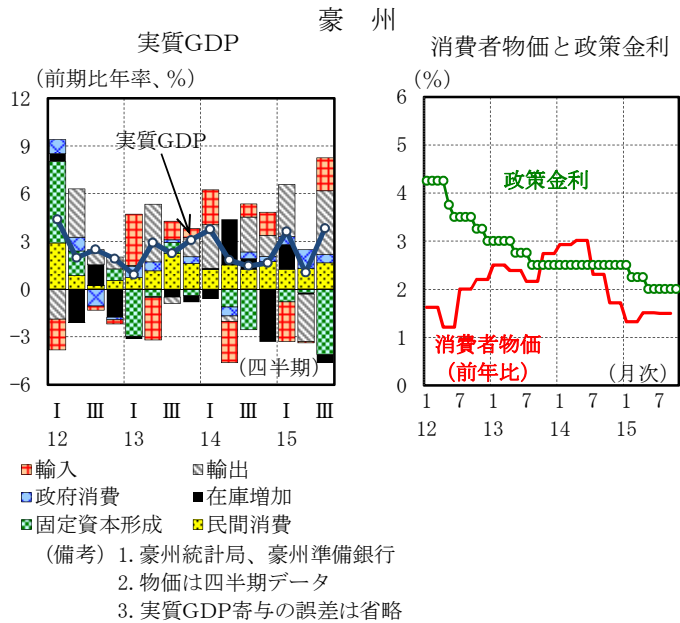


＜豪州＞

回復ペース拡大も先行きは不透明

○7～9月期実質GDPは、前期比年率3.8%増（前年比2.7%増）となった。民間消費は底堅く推移しており、輸出が前期からの反動で大きく増加したことにより、回復ペースがやや拡大。ただし、固定資本形成は減少基調が続いており、資源価格が低迷する中、先行き不透明感が強い。

○中銀は12/1の会合で鉱業の投資が大幅に鈍化しているが、雇用状況は安定しており、景気は緩やかに拡大しているとの見方を示し、政策金利を据え置いた（2.00%）

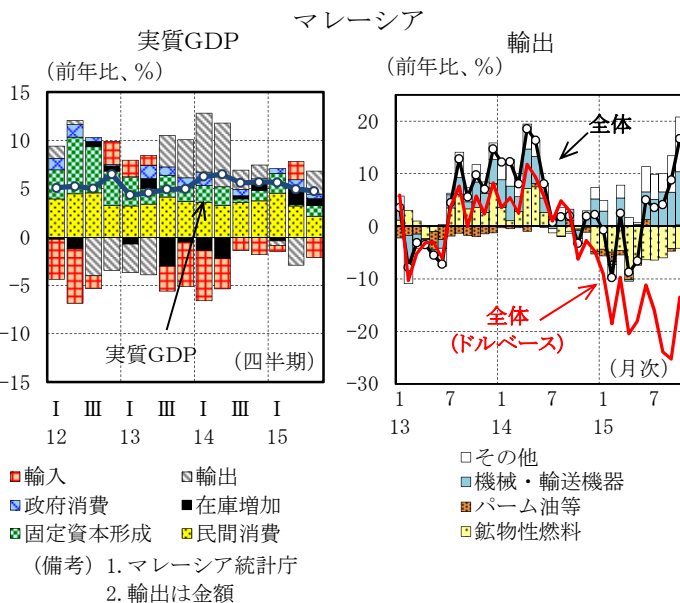


＜マレーシア＞

成長ペースが鈍化している

○7～9月期の実質GDPは前年比4.7%増加し、伸びは2期連続で縮小した。輸出や投資はやや持ち直したものの、民間消費は、15年4月の消費税（GST）導入に加え、リングgit安を背景とした物価上昇によって、弱い動きが続いている。

○輸出をドルベースでみると、中国経済が減速する中、前年比マイナスが続いている。ただし、通貨安によりリングgitベースでは前年を上回っている。



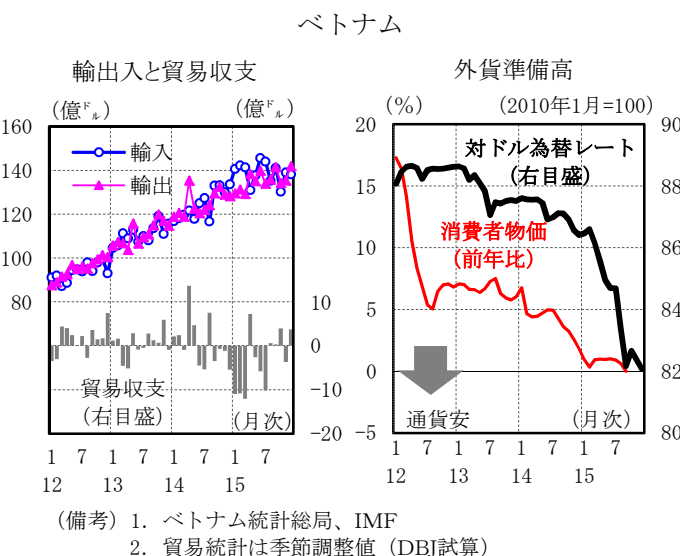
＜ベトナム＞

回復している

○10～12月期実質GDPは前年比6.8%増。2015年通年のGDP成長率は同6.7%増と政府の目標値である6.2%増を上回った。

○底堅い内需を背景にした輸入の増加によって、貿易収支は15年に入ってから悪化していたが、足元では輸出入ともに横ばいとなっている。

○中銀は中国の人民元切り下げを受け、8月に2度のドン安誘導を実施した後も、通貨安圧力に対して介入を行ってきたが、年初からはより柔軟な運営方式に変更した。その後の対ドルレートは安定して推移している。



*本資料は1月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、年明けから中国を起点とした世界同時株安のほか、WTI原油価格が1バレル30ドルを割り込む等、世界的にリスク回避の動きが続き、長期金利は一時2%を下回って低下した。
- ・日本の長期金利は、世界的なリスク回避の動きの中で0.2%前後で推移。1/14には一時過去最低の0.190%をつけたが、その後は高値警戒感も出て、0.2%台前半で推移している。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国のS&P500株価指数は、12月FOMCの利上げを乗り越えて順調に推移していたものの、年明けは中国株式市場や原油安の影響を受けて株価は下落した。
- ・日経平均株価は、世界的な株安とともに、リスク回避の動きにより円高に振れたこともあり、1万6,500円前後まで下落し推移している。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、12月の米利上げ決定後は122円台までやや円安ドル高が進んだが、12/18に日銀が緩和補完措置を決定すると、一部の追加緩和期待が剥落し120円付近まで円高に戻した。年明けは中国经济不安の強まりや原油安とともにリスク回避の動きから急速に円高が進み、117円前後で推移。
- ・対ユーロ円レートでもリスク回避に伴い円高が進み、足元128円台で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・今年に入り、サウジアラビアとイランが外交断絶し、当初は地政学リスク懸念により1バレル38ドルに上昇したが、OPECの統制が効かなくなり、増産競争に陥る恐れから、価格への下押し圧力が強まった。米原油在庫の高止まり、イランの経済制裁の解除、中国经济減速懸念を背景に、需給バランスが更に悪化する見方が強まり、原油価格は1バレル30ドルを下回った。

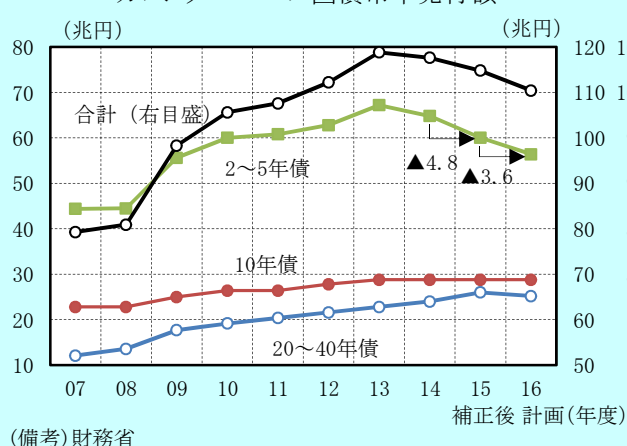
WTI原油価格の推移



国債発行は3年連続で減少計画

- ・2016年度の国債発行予定額は税収増を背景に3年連続で減少する計画となった。年限別では、市場の流動性低下が懸念される中期債(2～5年)の減額幅が抑制された。
- ・また、日本銀行の16年の国債買入額は、保有国債の償還額の増加により、15年から約10兆円増加する見込みであり、金利には、需給のタイト化による下押し圧力がイールドカーブ全体に加わる。

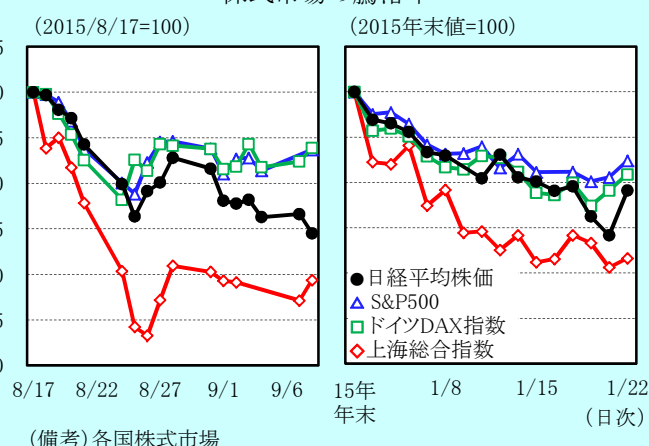
カレンダーベース国債市中発行額



大発会後の株式市場

- ・2016年の株式市場は、日経平均の算出が始まった1950年以来初めて、年初から6日続落という形で幕を開け、中国株の下落の影響が世界に広がっている。
- ・昨年8月の世界株安後の日本株は、欧米株に比して持ち直しは鈍く、日本株が上昇していたことや、中国経済との関係の深いことが背景にあった。年明けからの下落幅は日米欧で遜色ないものの、今後の動きには留意が必要である。

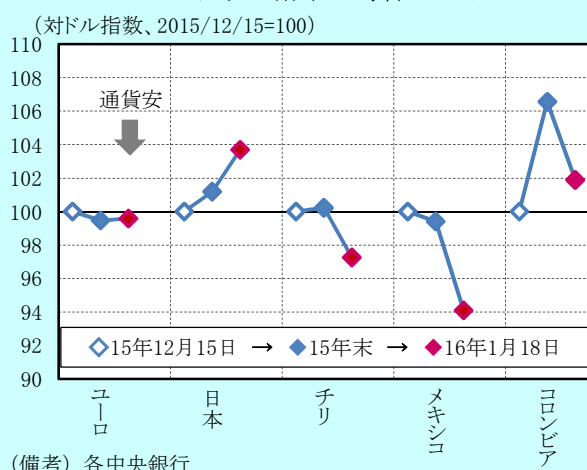
株式市場の騰落率



利上げ追随国も年明けは通貨下落

- ・昨年12/16に米利上げが決定された際、チリ、メキシコは12/17に、コロンビアは12/18に通貨防衛のため米国に追随して利上げを実施した。利上げの効果もあり、12月中の通貨下落は回避され、総じて底堅い推移となった。
- ・ただし、年明けの世界同時株安や原油安とともにリスク回避の動きが強まり、円が買われる一方で、南米新興国の通貨は大きく下落。今後も下落が続けば、通貨防衛のためにさらなる利上げを迫られる可能性がある。

日欧と南米の為替レート



米原油輸出の解禁

- ・米国ではだぶついた原油在庫や低水準の原油価格を背景に、12月に約40年ぶりに原油輸出を解禁する法案が成立。
- ・EIAによると、標準ケースでは輸出解禁の影響が小さいが、埋蔵量・生産量拡大ケースでは、解禁した場合のメリットが顕著。海外需要を取り込むことでWTI価格の持ち直しにつながり、米生産者にとってはメリットがある一方、ブレント等国际価格の下押し圧力となり、原油輸入が続く米国にとっても消費者などの利益になるとみられる。

米原油輸出解禁の影響

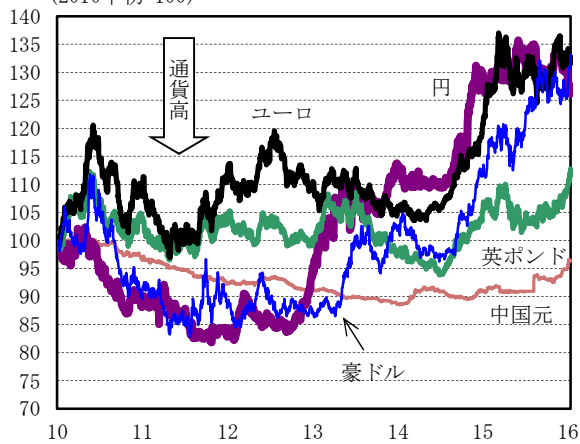
	14年	15年	2025年			
			標準ケース		埋蔵量・生産量拡大ケース	
			禁輸	解禁	禁輸	解禁
生産量 (百万バレル/日)	8.71	9.43	10.28	10.28	13.63	14.10
輸出量 (同上)	0.35	0.49	0.65	0.64	1.20	3.64
WTI価格 (\$/バレル)	92.9	48.8	84.3	84.2	66.4	72.2
ブレント価格 (同上)	99.5	53.6	90.4	90.2	81.4	80.5

(備考) EIA (米エネルギー情報局) レポート (2015年9月)

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2010年初=100)

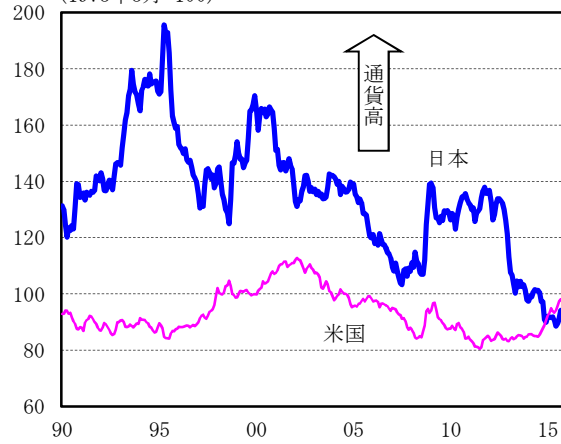


(備考) 米FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

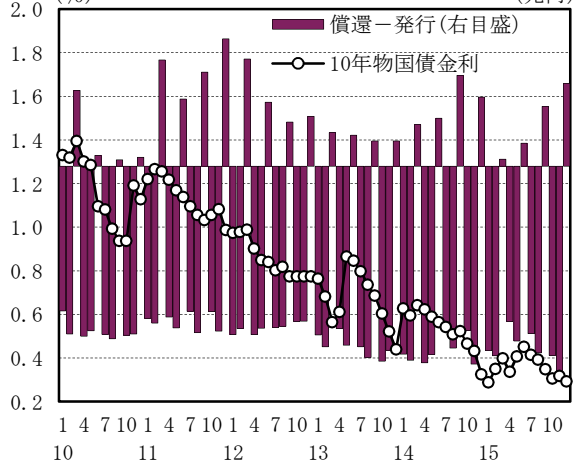
(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

(月次)

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

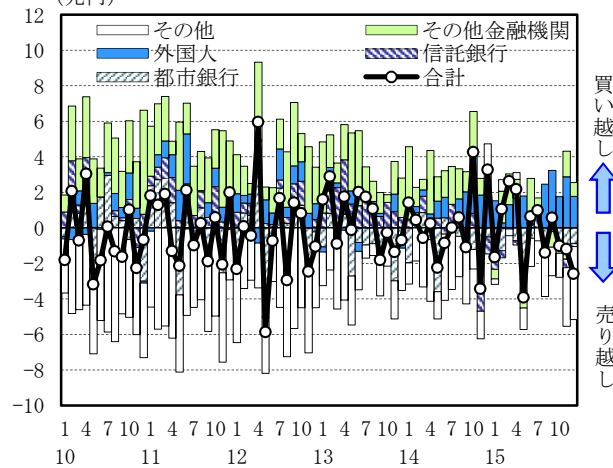


(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

4. 投資部門別中長期債売買高

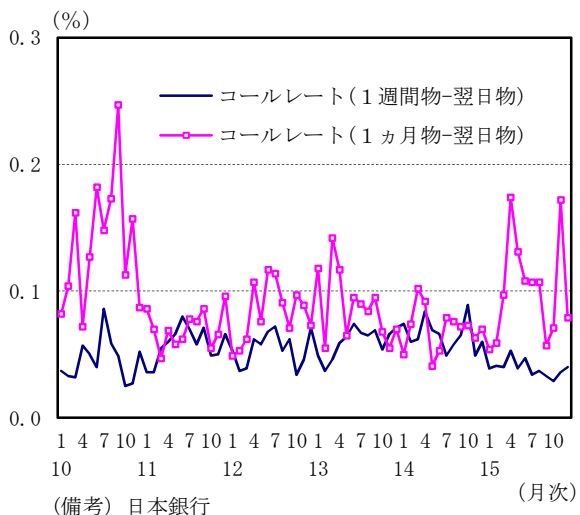
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

(月次)

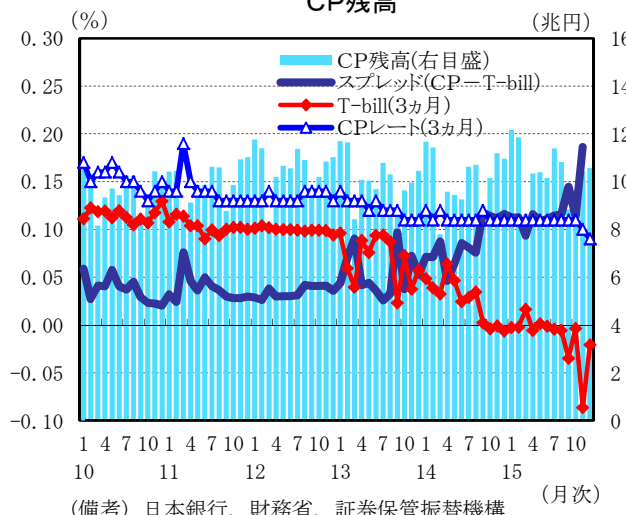
5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

(月次)

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

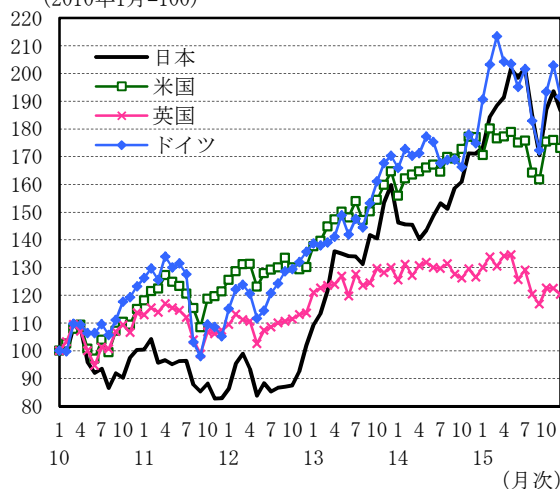


(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

(月次)

7. 主要先進国の株価

(2010年1月=100)

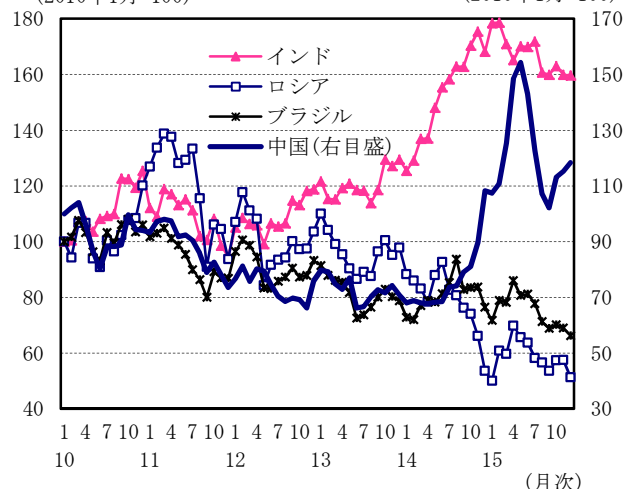


(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100)

(2010年1月=100)

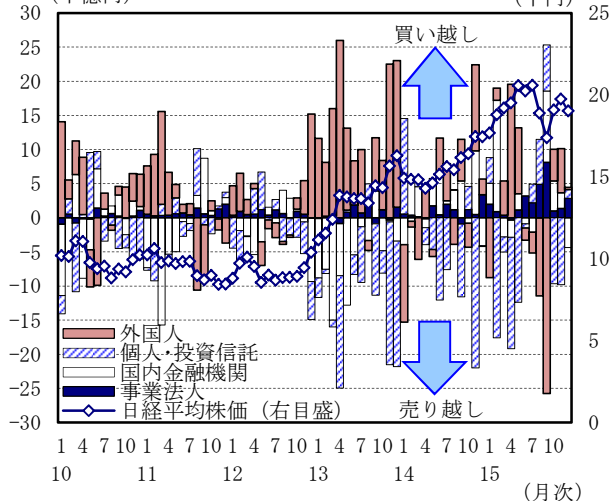


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

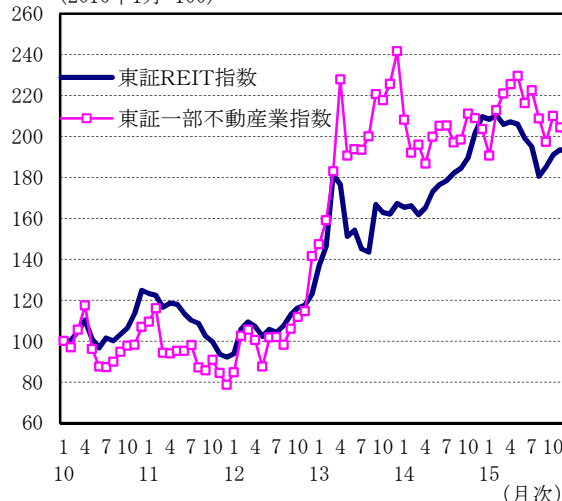
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

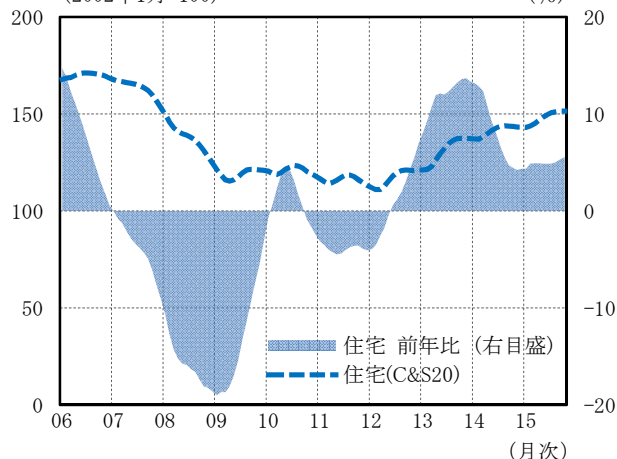


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

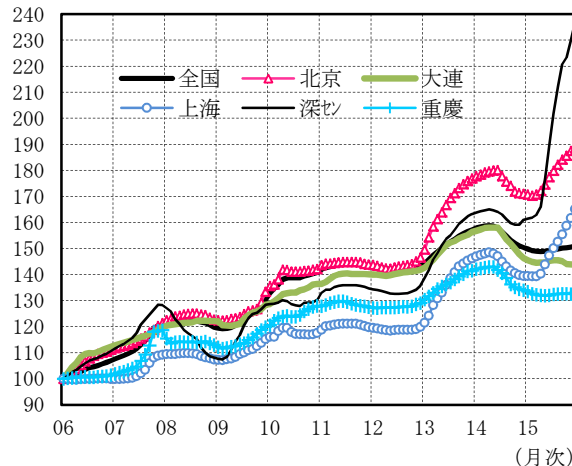
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格（指数）

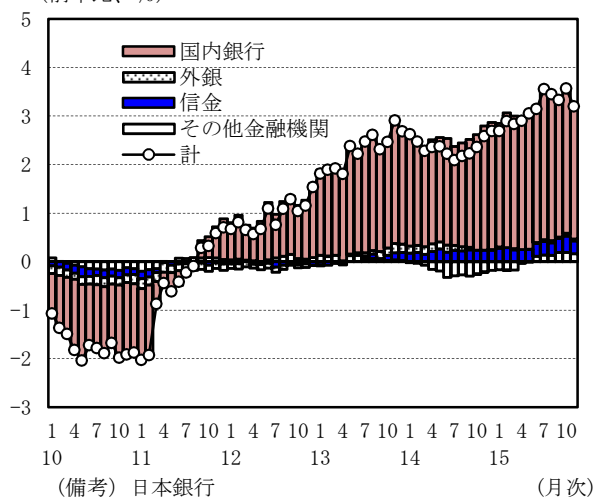
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

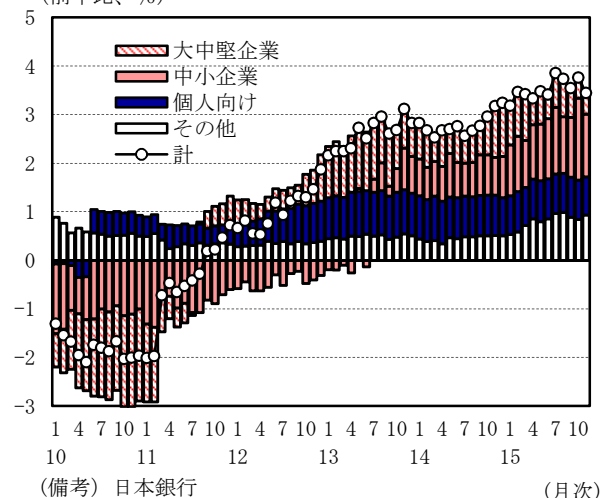
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

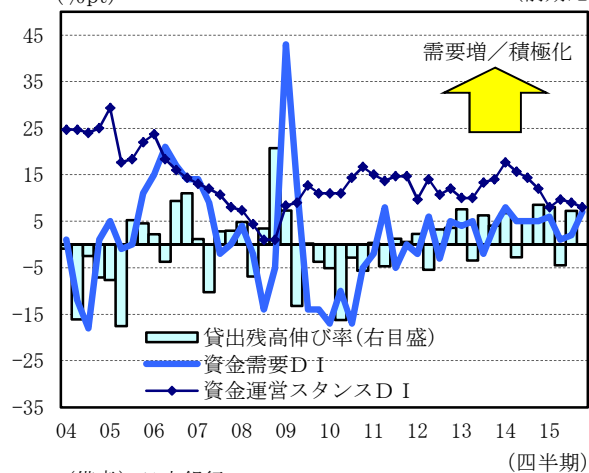
（前年比、%）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

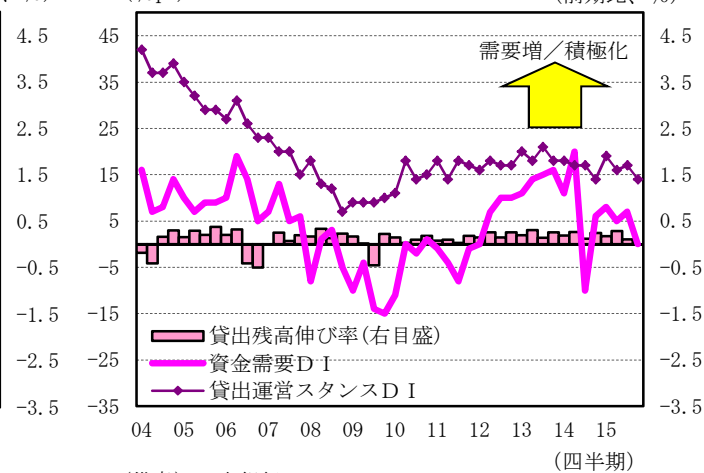
（前期比、%）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

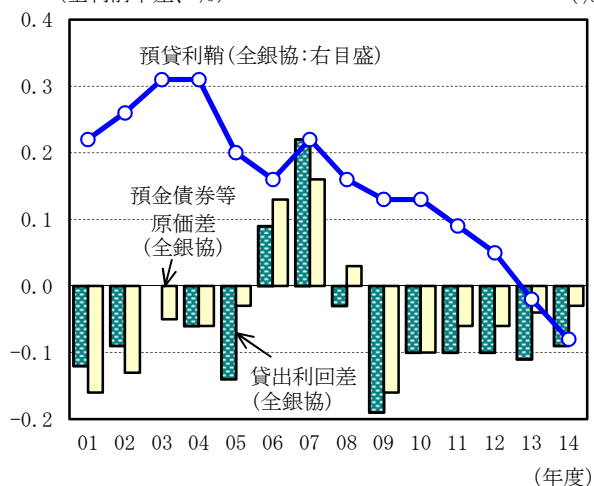
（前期比、%）



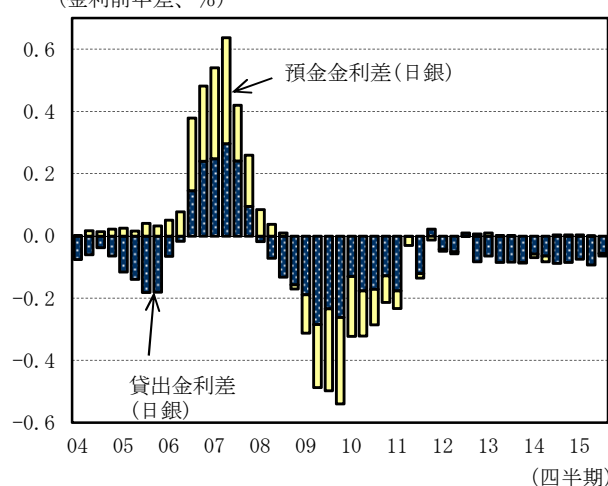
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、%）

（%）

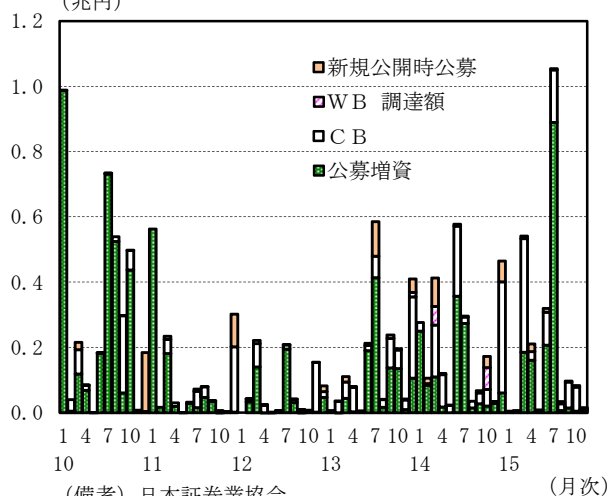


（金利前年差、%）



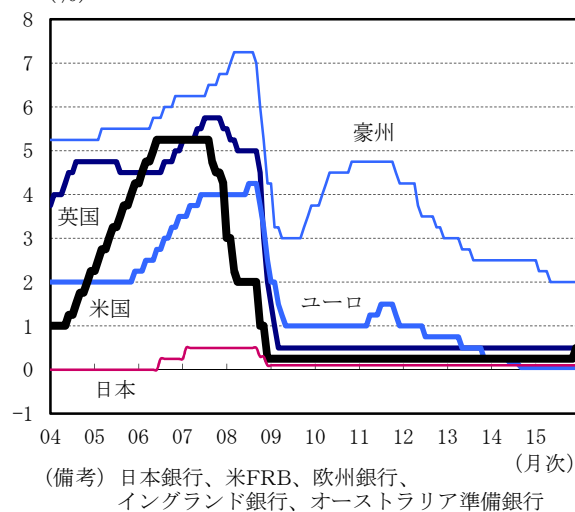
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



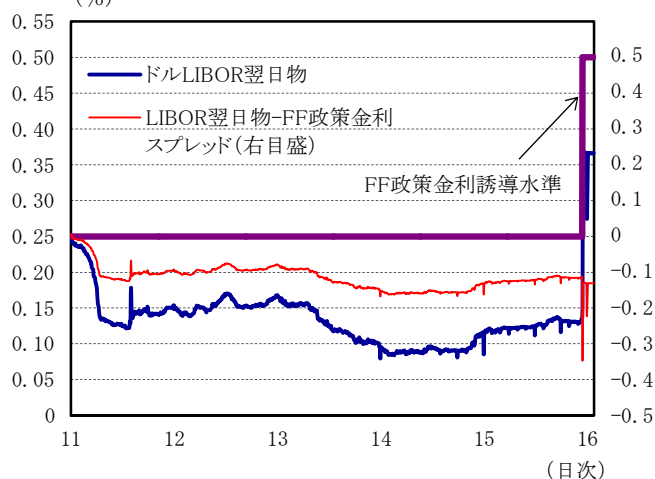
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

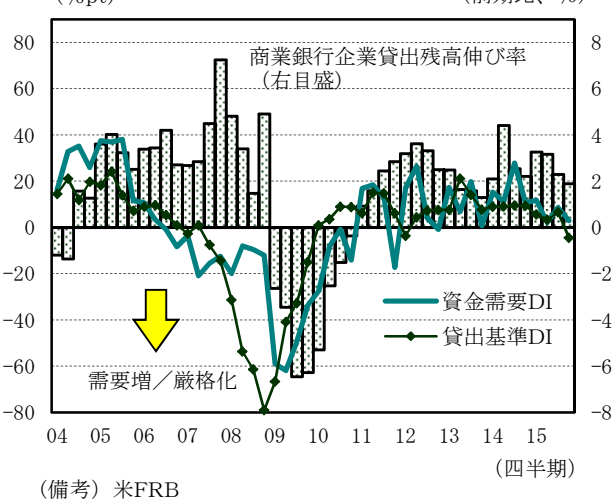
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

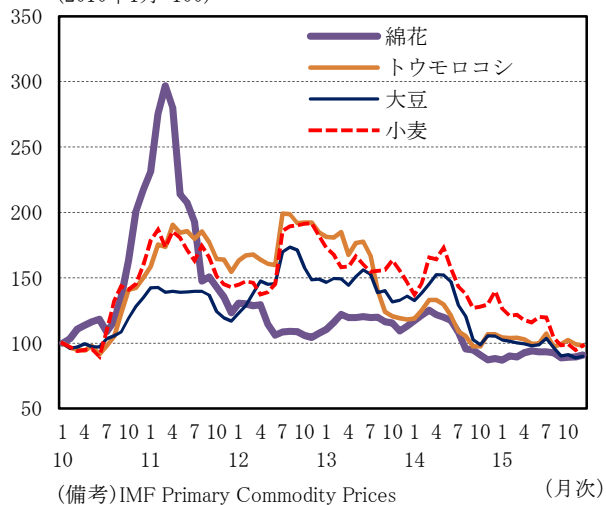
(%pt)

(前期比、%)



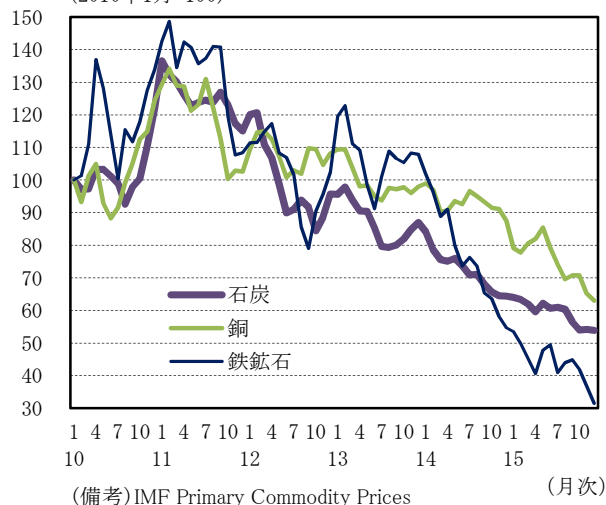
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

					2014年度 実績		対前年比		14年		15年											
									11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	○	△	△	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,844千t	▲1.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	△	△	○	
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	
		産業機械	受注額	60,752億円	27.2%	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ⁵⁰	◎	▲ ³⁰	◎	○	○	○		
		電気機械	生産額合計	193,307億円	3.6%	△	◎	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	○	○	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	△	
外食		外食産業売上高	*243,686億円	2.9%	○	△	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	○	○	○	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○	-	-		
貨物輸送		JR貨物	30,312千t	▲2.2%	△	△	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	○	○	△	◎	△	△	△	△		
通信		携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-		
情報サービス		売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○		
電力		販売電力量 (10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2014年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・11月は14業種中、増加・改善6業種、減少・悪化8業種。
- ・製造業は、紙・パルプ、自動車、産業機械、電気機械が増加した。
- ・非製造業は、情報サービスと不動産が改善または増加した。

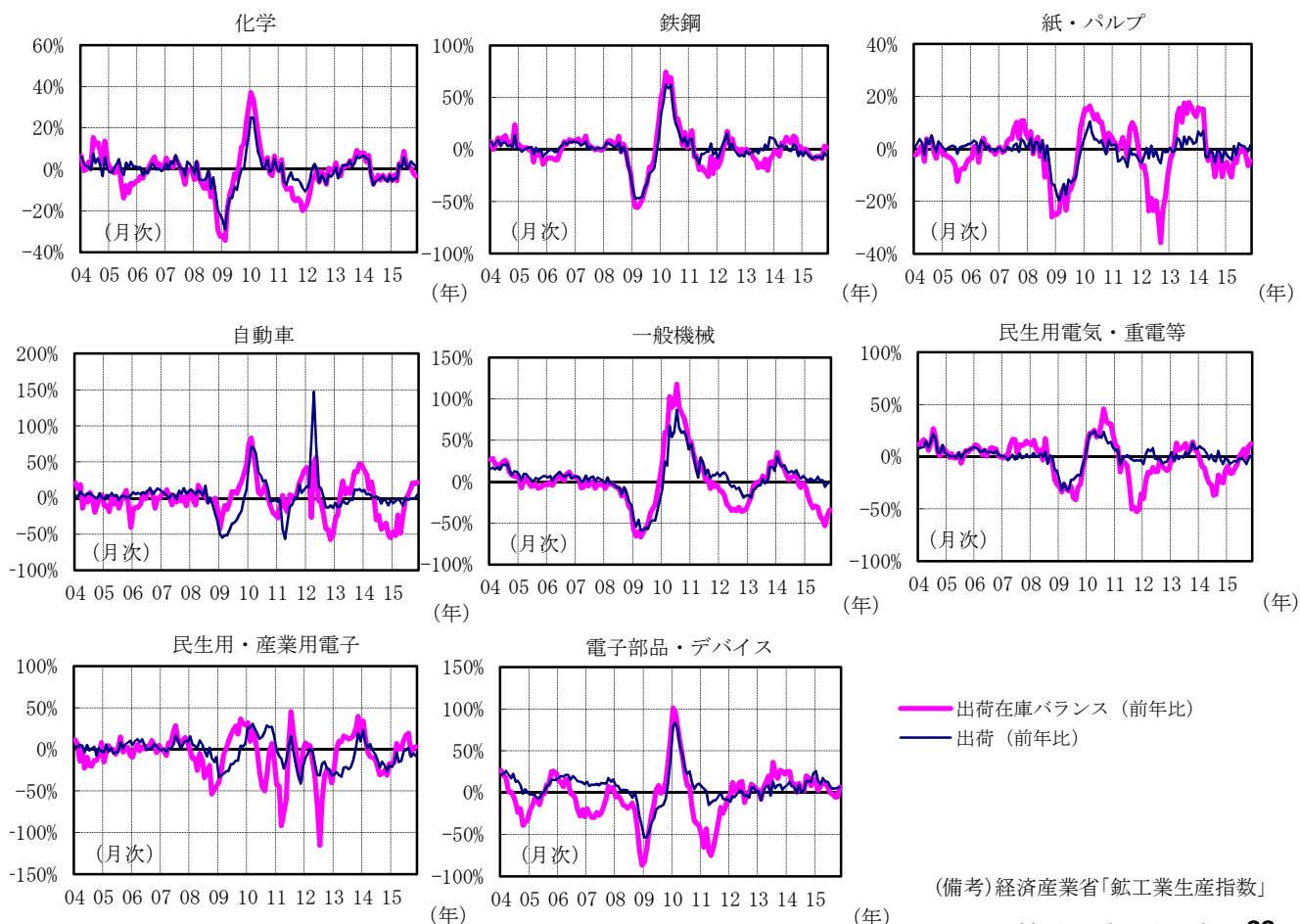
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年		15年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△	△
	鉄鋼	△	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○	○
	紙・パルプ	▲	△	△	△	▲	△	△	△	△	○	△	△	△
加工組立型産業	自動車	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰
	電気機械	▲ ²⁰	▲	△	▲	▲	▲	△	○	○	○	△	○	◎
		▲ ³⁰	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	△	○	○
		○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	△	△	△	△	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

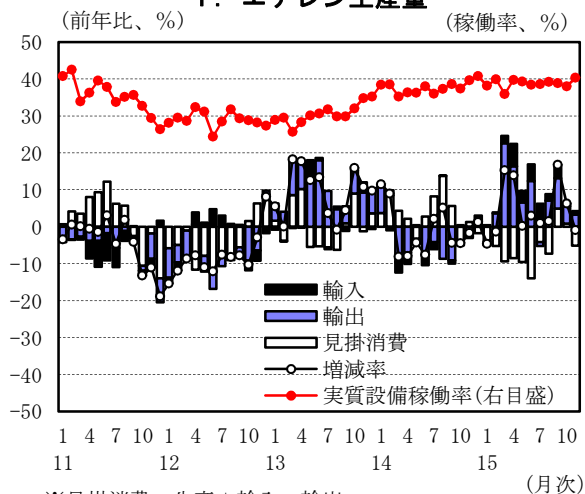
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



Industry Charts

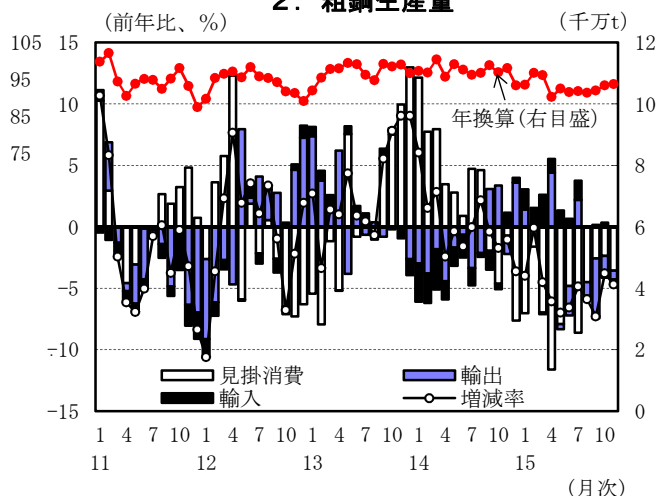
1. エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



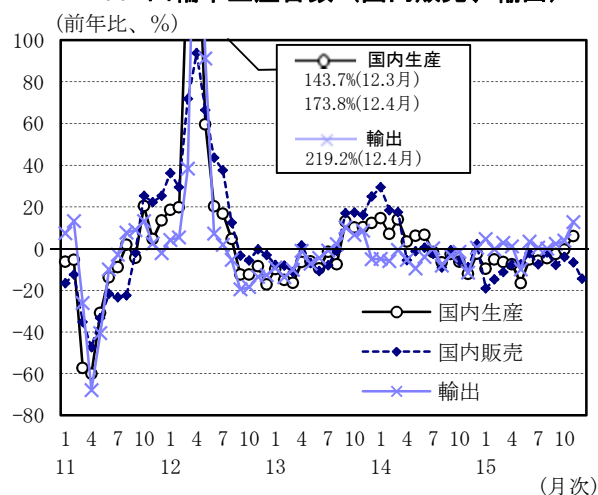
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



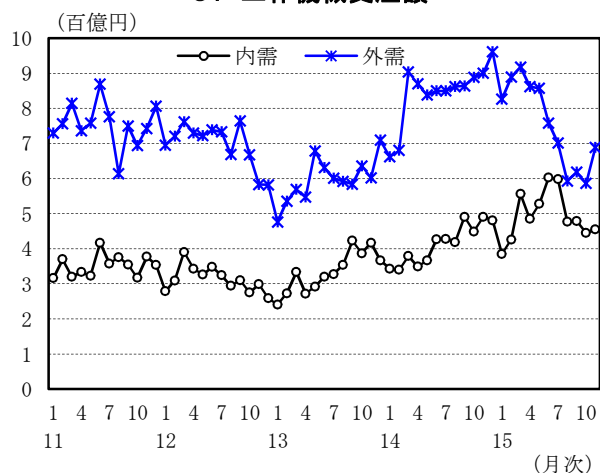
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



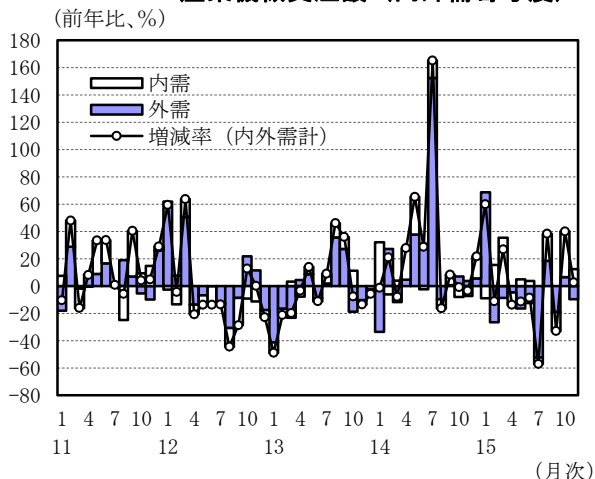
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



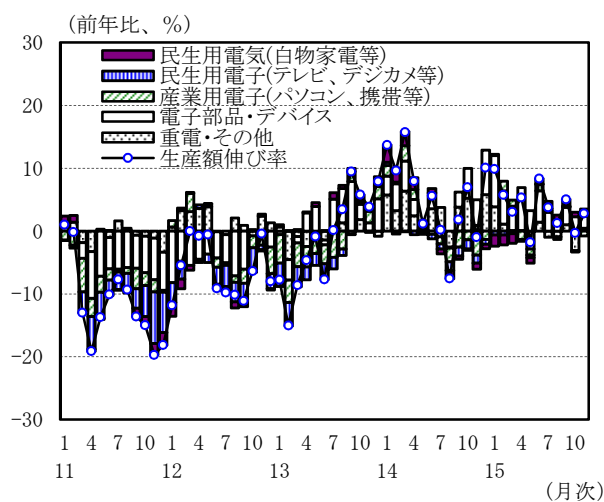
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



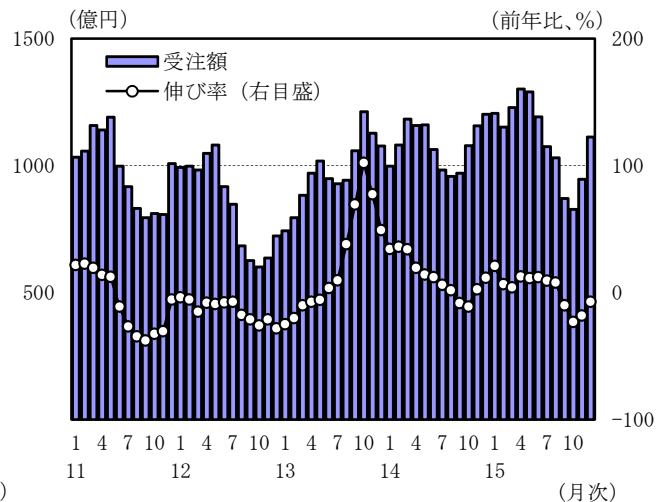
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



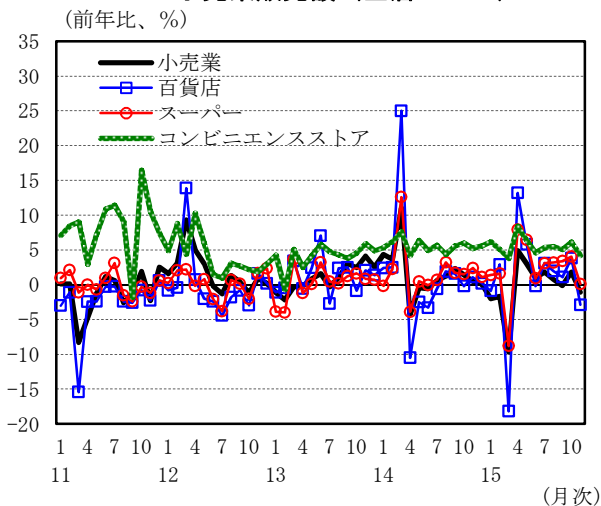
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



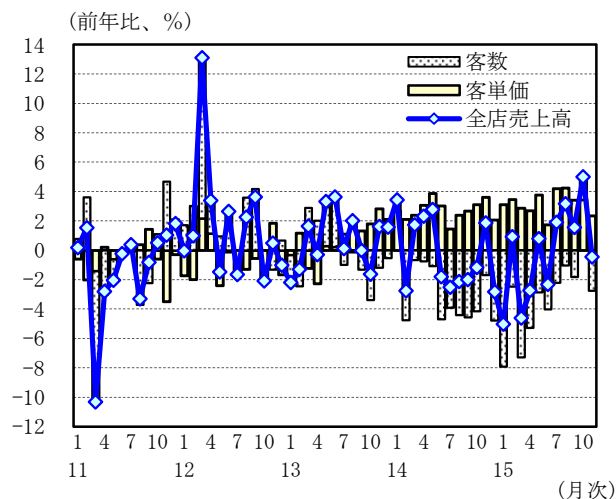
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）

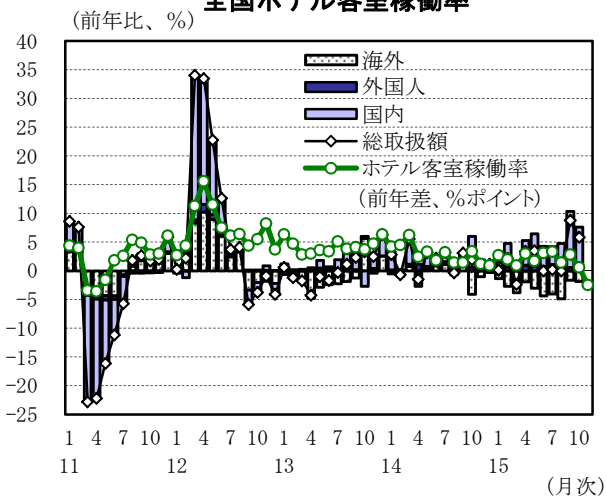


(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

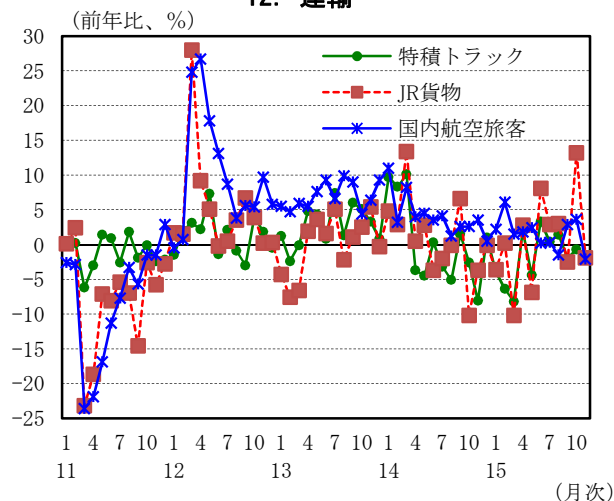


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

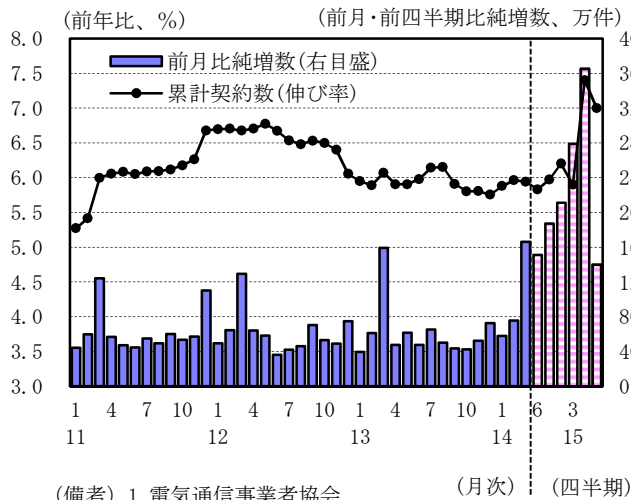
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

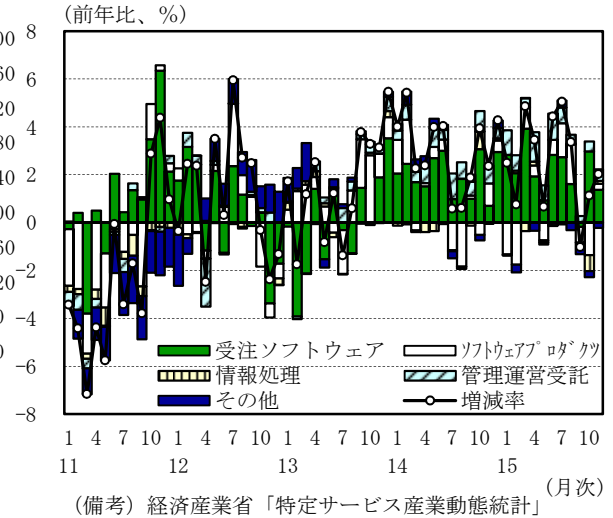


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

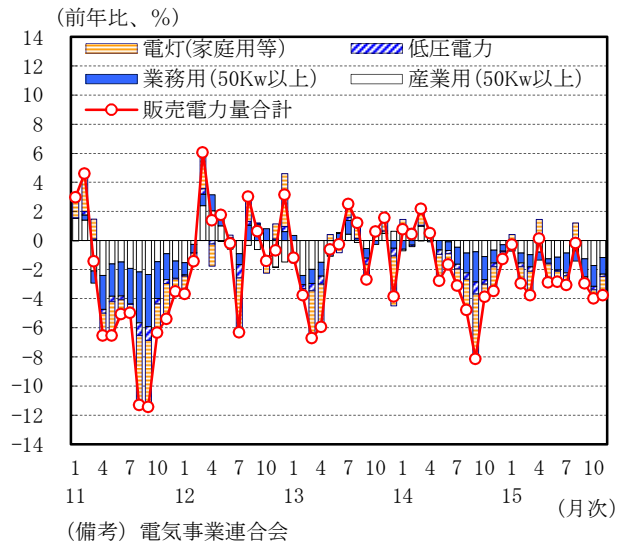
13. 携帯電話契約数



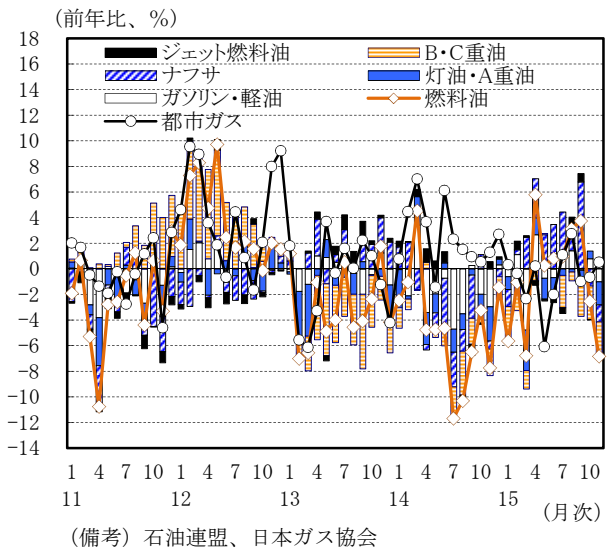
14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



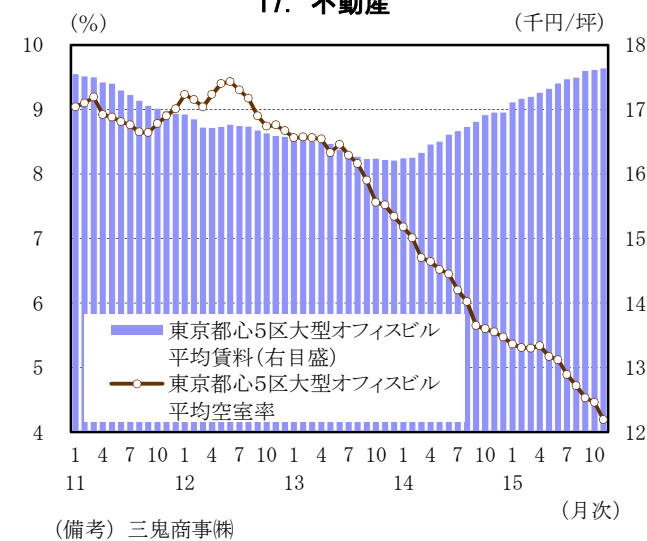
15. 電力(販売電力量[10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2015 15/10 16/1		2016 15/10 16/1		2017 16/1	2015 15/10 16/1		2016 15/10 16/1		2017 16/1	2014 15/6 15/11		2015 15/6 15/11		2016 15/6 15/11	
世界計		3.1	3.1	3.6	3.4	3.6	3.3	-	3.4	-	-	3.3	3.3	3.1	2.9	3.8	3.3
先進国 [42.9]		2.0	1.9	2.2	2.1	2.1	0.3	0.3	1.2	1.1	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.5	2.2
1. 日本 [4.4]		0.6	0.6	1.0	1.0	0.3	0.7	-	0.4	-	-	▲0.1	▲0.1	0.7	0.6	1.4	1.0
2. 米国 [15.9]		2.6	2.5	2.8	2.6	2.6	0.1	-	1.1	-	-	2.4	2.4	2.0	2.4	2.8	2.5
3. カナダ [1.5]		1.0	1.2	1.7	1.7	2.1	1.0	-	1.6	-	-	2.4	2.4	1.5	1.2	2.3	2.0
EU [17.1]		1.9	-	1.9	-	-	0.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.5	2.2	2.2	2.2	2.2	0.1	-	1.5	-	-	2.8	2.9	2.4	2.4	2.3	2.4
5. ドイツ [3.4]		1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	0.2	-	1.2	-	-	1.6	1.6	1.6	1.5	2.3	1.8
6. フランス [2.4]		1.2	1.1	1.5	1.3	1.5	0.1	-	1.0	-	-	0.2	0.2	1.1	1.1	1.7	1.3
7. イタリア [2.0]		0.8	0.8	1.3	1.3	1.2	0.2	-	0.7	-	-	▲0.4	▲0.4	0.6	0.8	1.5	1.4
8. オーストラリア [1.0]		2.4	-	2.9	-	-	1.8	-	2.6	-	-	2.7	2.7	2.3	2.2	2.9	2.6
9. ニュージーランド ^o [0.1]		2.2	-	2.4	-	-	0.2	-	1.5	-	-	3.1	3.0	3.4	2.3	3.0	1.9
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.5	-	2.7	-	-	2.9	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		2.2	-	2.9	-	-	0.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		2.2	-	2.6	-	-	▲0.1	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		2.7	-	3.2	-	-	0.7	-	1.8	-	-	3.3	3.3	3.0	2.7	3.6	3.1
途上国 [57.1]		4.0	4.0	4.5	4.3	4.7	5.6	5.5	5.1	5.6	5.9	-	-	-	-	-	-
アジア [29.9]		6.5	6.6	6.4	6.3	6.2	3.0	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.6]		6.8	6.9	6.3	6.3	6.0	1.5	-	1.8	-	-	7.4	7.3	6.8	6.8	6.7	6.5
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		4.7	-	4.5	-	-	2.4	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		2.5	-	3.2	-	-	▲0.9	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		6.0	-	6.3	-	-	1.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		4.7	-	5.1	-	-	6.8	-	5.4	-	-	5.0	5.0	4.9	4.7	5.5	5.2
19. ベトナム [0.5]		6.5	-	6.4	-	-	2.2	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		▲1.2	-	3.2	-	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.0	-	7.2	-	-	1.1	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.5	-	8.0	-	-	5.3	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		8.5	-	8.4	-	-	12.2	-	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド ^o [6.8]		7.3	7.3	7.5	7.5	7.5	5.4	-	5.5	-	-	7.2	7.3	6.9	7.2	7.6	7.3
25. バングラデシュ [0.5]		6.5	-	6.8	-	-	6.4	-	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		2.5	2.5	3.9	3.6	3.6	6.2	-	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		4.2	-	4.5	-	-	4.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		3.4	3.4	2.2	1.2	1.9	2.1	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		0.8	-	4.4	-	-	15.1	-	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		4.2	-	4.3	-	-	11.0	-	8.8	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		3.0	3.4	3.0	3.1	3.4	2.9	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.0	-	2.9	-	-	7.4	-	7.0	-	-	2.9	2.9	3.1	3.1	3.9	3.4
独立国家共同体 [4.7]		▲2.7	▲2.8	0.5	0.0	1.7	15.9	-	8.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		▲3.8	▲3.7	▲0.6	▲1.0	1.0	15.8	-	8.6	-	-	0.6	0.6	▲3.1	▲4.0	0.8	▲0.4
中南米 [8.6]		▲0.3	▲0.3	0.8	▲0.3	1.6	11.2	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.3	2.5	2.8	2.6	2.9	2.8	-	3.0	-	-	2.1	2.1	2.9	2.3	3.5	3.1
33. アルゼンチン [0.9]		0.4	-	▲0.7	-	-	16.8	-	25.6	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]		▲3.0	▲3.8	▲1.0	▲3.5	0.0	8.9	-	6.3	-	-	0.2	0.2	▲0.8	▲3.1	1.1	▲1.2
サハラ以南アフリカ [3.1]		3.8	3.5	4.3	4.0	4.7	6.9	-	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.3	1.3	0.7	1.8	4.8	-	5.9	-	-	1.5	1.5	1.9	1.5	2.2	1.5
36. ナイジェリア [1.0]		4.0	3.0	4.3	4.1	4.2	9.1	-	9.7	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.7]		4.7	-	5.2	-	-	4.5	-	3.7	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]		3.6	-	4.2	-	-	6.2	-	5.7	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.2]		4.3	-	4.6	-	-	4.7	-	4.3	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]		4.3	-	4.8	-	-	4.2	-	4.2	-	-	16, 17, 18					
VTICs [24.9]		6.8	-	6.5	-	-	2.5	-	2.8	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		3.4	-	3.4	-	-	7.8	-	8.5	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)	2016年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/7	2015/12		2015/10		
国内総生産・実質	1.5	1.2	1.7	0.8～1.4	1.2～1.6	0.1～0.5
民間最終消費支出	1.7	1.0	2.0	-	-	-
民間住宅	2.2	2.8	3.8	-	-	-
民間企業設備	5.4	2.8	4.5	-	-	-
政府支出	▲ 2.3	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.1	2.1	4.8	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.1	1.4	5.2	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.1	1.8	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	▲ 0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.9	2.7	3.1	-	-	-
完全失業率	3.3	3.3	3.2	-	-	-
雇用者数	0.5	0.6	0.4	-	-	-
鉱工業生産指数	1.9	0.1	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.7	▲ 2.9	0.2	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.6	0.4	1.2	0.0～0.4(除く生鮮食品)	0.8～1.5(除く生鮮食品)	2.5～3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.4	1.5	1.4	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2015/9調査		2015/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	5	9	1	3	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 16	▲ 19	▲ 19	▲ 3	▲ 20	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	12		13	1		
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	20		20	0		
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 8	1	▲ 7	1	1	8

(前年度比、%)

全規模合計			2015/12調査					
			2014年度			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-		▲ 0.5	▲ 0.8	
	経常利益	全産業	5.9	-		5.4	2.0	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.63		-	4.90		0.14

設備投資計画調査

(単位：%)

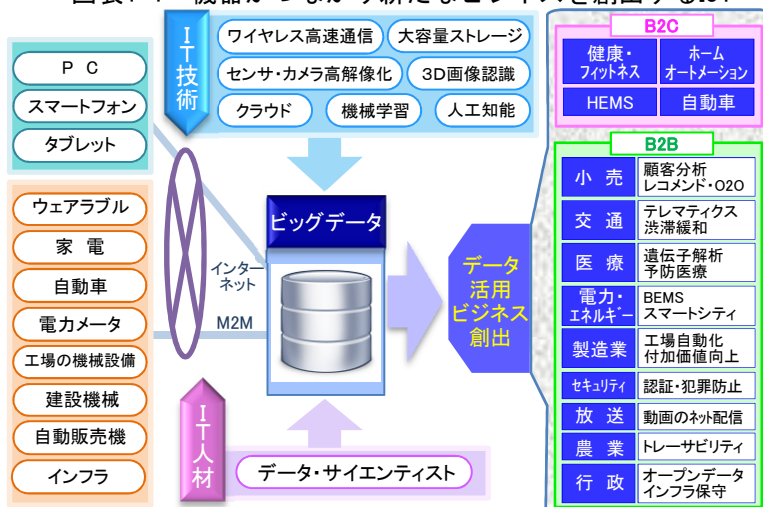
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2015/6	全 産 業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製 造 業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/12	全 産 業	2,134	5.9	10.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,091	5.6	15.5	—	
			非製造業	1,043	6.0	8.5	—	
	日本経済 新聞社	2015/10	全 産 業	1,274	4.0	10.1	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	673	2.6	16.1	—	
			非製造業	601	5.8	2.8	—	
	内閣府 財務省	2015/11	全 産 業	4,606	—	10.1	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,634	—	20.6	—	
			非製造業	2,972	—	3.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	3,058	4.2	4.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,181	8.7	11.3	—	
			非製造業	1,877	1.9	1.3	—	
	内閣府 財務省	2015/11	全 産 業	3,266	—	1.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	887	—	▲ 11.0	—	
			非製造業	2,379	—	8.7	—	
中 小 企 業	日本銀行	2015/12	全 産 業	5,779	▲0.8	▲ 0.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,190	9.6	1.5	—	
			非製造業	3,589	▲5.0	▲ 1.0	—	
	内閣府 財務省	2015/11	全 産 業	5,129	—	▲2.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,362	—	3.7	—	
			非製造業	3,767	—	▲4.7	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2015/9	製 造 業	8,451	10.2	3.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/12	(上記の外数)	197	6.2	▲ 4.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2015/11	(上記の内数)	—	—	13.5	—	[法人企業景気予測調査]

1兆個のセンサによる社会変革 ～トリリオン・センサ・サミット2015報告～

1. センサネットワークで様々な分野をつなげて地球上の課題解決を目指す

- ・世の中に存在するあらゆるモノにセンシングデバイスが装着され、インターネットにつながることを‘Internet of Things’（IoT：モノのインターネット）と呼ぶ。これまでネットに接続されていなかった家電や自動車、工場の製造装置などがインターネットや機器間通信（M2M）でつながることにより、ビッグデータを活用した新たな製品やサービスが創出されるものと期待されている（図表1-1）。
- ・2015年12月、米国フロリダ州のオーランドで‘Trillion Sensors Summit 2015’（以下「TSensorsサミット」と略称）が開催された。これは毎年1兆個のセンサが使われる‘Trillion Sensors Universe’を10年以内に実現することを目指す産学連携の国際フォーラムであり、2013年に第1回が開催された。
- ・1兆個という規模は現在のセンサ需要の約100倍に相当し、世界人口約73.5億人（2015年国連推計）が1人当たり年間約135個ずつ使う規模になる。TSensorsイニシアティブは、医療・ヘルスケア、農業、環境・エネルギー、水、教育など様々な分野がセンサネットワークでつながることにより、地球上の課題解決を図ることを目標に掲げている（図表1-2）。これまでに今回を含めて計7回開催され、日本でも2014年に2回開催されている（図表1-3）。
- ・TSensorsサミットを主導するJanusz Bryzek（ヤヌシュ・ブリゼック）氏は、米Fairchild SemiconductorなどでMEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）技術者として活躍する傍ら、MEMS分野を中心に10社以上の創業に参画し、1989年には米Arthur Young社から‘Entrepreneur of the Year’に選ばれた起業家でもある。
- ・同氏は、2010年に米国で開催されたMEMS関連の国際会議での議論を契機に、トリリオン・センサの可能性を追求してきた。一方、MEMS分野での起業経験から、高性能かつ低価格のセンサ開発を加速し、ビジネスとして商業化するためには、企業間の協業が不可欠であることを強く認識した。TSensorsサミットはこうした経緯を経て同氏らが主導する形で産学連携の組織として立ち上げられた。
- ・今回のサミットでは、ブリゼック氏らによる基調講演に続き、ヘルスケア、農業、エネルギー、環境、センサ技術の5つの分野で産学の専門家が講演を行った。本稿では世界のセンサ市場を概観した上でサミットの概要を報告し、日本のセンサメーカーに求められる対応策について論じることとしたい。

図表1-1 機器がつながり新たなビジネスを創出するIoT



（備考）日本政策投資銀行作成

図表1-3 TSensorsサミットの開催実績

	開催場所	開催年月	登壇者数	参加者数
第1回	米国（UCバークレー）	2013年 4月	14	140
第2回	米国（スタンフォード大学）	2013年10月	47	250
第3回	日本（東京）	2014年 2月	18	200
第4回	独（ミュンヘン）	2014年 9月	36	150
第5回	米国（サンディエゴ）	2014年11月	33	200
第6回	日本（東京）	2014年12月	36	200
第7回	米国（フロリダ）	2015年12月	44	150
	合 計		228	1,290

（備考）図表1-2、1-3はTSensorsサミット資料をもとに日本政策投資銀行作成

図表1-2 TSensorsサミットの目標

- ‘Trillion Sensors Universe’を10年以内に実現**
- 毎年1兆個のセンサが使われる社会の構築
 - 世界の全ての人々に‘Abundance’をもたらす
 - 地球上の財・サービスの需要と供給が均衡する潤沢な社会（Abundance）
 - 医療・ヘルスケア、食糧、エネルギー、水、教育などを世界の全ての人々に行き渡らせ、地球上の課題を解決するためにセンサ技術を活用
- ‘TSensors ロードマップ’の策定**
- センサ技術の現状と見通しを提示し、開発を加速
 - TSensors ロードマップ
 - 最先端センサの開発、超大量生産、低価格化
 - TSensors System ロードマップ
 - 1兆個のセンサ配備に必要なインフラ
- TSensors サプライチェーン構築**
- TSensors 商業化の加速
- 毎年1回、世界5大陸で開催**
- 今後、北米、アジア、欧州、アフリカ、南米の5大陸で毎年1回開催

図表1-4 会場のFlorida Hospital Nicholson Center



（備考）筆者撮影

2. 拡大するセンサ需要 – スマホ・自動車に加えて農業・エネルギー・防犯・FA向けが有望 –

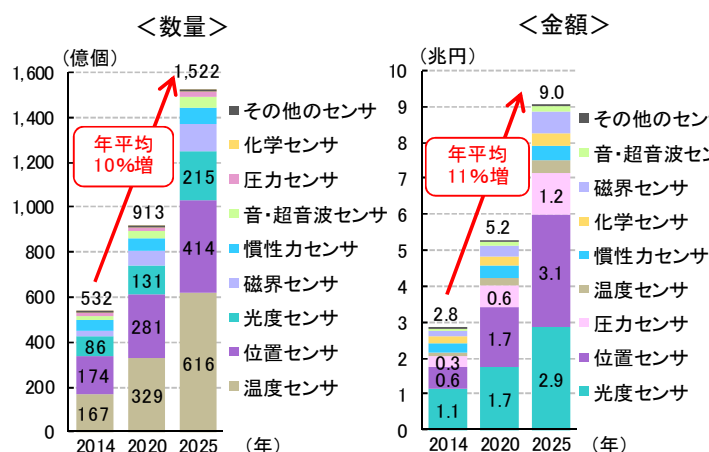
- ・センサは光、温度、湿度や圧力、衝撃など様々な環境変化をデータに変換するデバイスであり、外部環境とコンピュータをつなぐ重要な役割を果たす。センサには用途に応じて様々な種類がある（図表2-1）。温度センサは、モバイル機器や産業機器の熱対策や、ヘルスケア、農業、環境、インフラ監視用途などに広く使われる。位置センサは位置や角度を計測して自動車やロボットなどを制御するために不可欠であり、CMOSセンサなどの光度センサとともに3大センサとなっている。
- ・センサが収集したデータはコンピュータで処理され、家電、自動車、航空機や製造装置といったアクチュエータの制御や法人・個人向けサービスの提供に活用される。機器の電子制御化、ネットワーク化やIoT/ビッグデータの本格的活用が進展するにつれて、センサの需要数は爆発的に増加するものと見込まれる。電子情報技術産業協会（JEITA）によれば、センサの世界需要数は2014年の532億個から2020年に913億個、2025年には1,522億個に達し、年平均10%の増加が見込まれている（図表2-2）。
- ・センサの最終用途先をみると、足元ではスマホ、自動車、AV機器・家電・コンピュータが3大用途先である（図表2-3）。スマホにはMEMS技術による加速度センサが搭載され、持ち手を縦から横に変えると画面が自動回転する。また、1千万画素を超えるCMOSセンサがカメラに組み込まれ、高精細な映像を撮影できる。自動車には燃料噴射圧力制御やタイヤ空気圧監視、エアバッグや電動パワステなどに一台当たり数十個以上のセンサが搭載される。今後、自動ブレーキや車線逸脱防止などADAS（先進運転支援システム）向けのミリ波レーダなどが加わると搭載数のさらなる増加が見込まれ、センサはクルマの燃費改善や安全・快適性の向上におけるキーデバイスと位置付けられる。
- ・2025年にかけて高い成長率が見込まれるのは、農業・環境・防災用、エネルギー・電力・ガス・水道用、医療・ヘルスケア用、セキュリティ用、FA・オートメーション・産業用のセンサである。いずれも現状の市場規模は小さいが、センサを張り巡らせて集めたデータを活用することにより、これまでにない新たなサービスが提供できるものと期待されている。

図表2-1 主要なセンサのしくみと主な用途

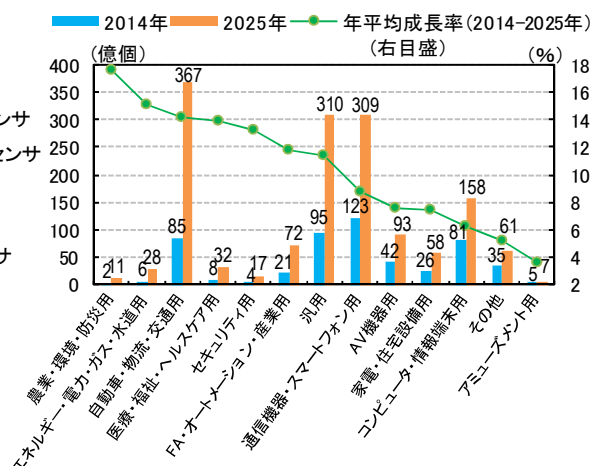
種類	主な動作原理	主な用途
温度センサ	半導体セラミックスの電気抵抗や磁気特性が温度により変化する性質を利用	エアコン、自動車（冷却水温）、産業機器
位置センサ	超音波や光を複数照射し、三角測量の原理により距離、高さ、厚みなどを計測	部品のサイズ測定、加工物の位置決め
光度センサ	フォトダイオード（画素）により電荷を取り出し、明るさや色を検知	スマホ（CMOSイメージセンサ）、自動ドア・自動水栓（赤外センサ）
磁界センサ	磁場（磁界）の大きさや方向を計測	電流センサ、HDD用磁気ヘッド、移動体探知器
慣性力センサ	ジャイロスコプや圧電・静電容量の変化により加速度（振動、衝撃）、角度、速度、重量を計測	スマホ（画面の向き調整）、エアバッグ、ゲームコントローラ、流量計（プラント）
化学センサ	イオンや分子を認識して信号に変換。酵素センサ、免疫センサ、微生物センサ、溶液・PHセンサなど	バイオテクノロジー、環境、医療
その他のセンサ	超音波センサ、長さセンサ、タッチセンサ など	

（備考）各種資料により日本政策投資銀行作成

図表2-2 世界のセンサ需要見通し



図表2-3 センサの需要部門別世界需要数見通し



（備考）図表2-2、2-3は、電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」（2015年12月）により日本政策投資銀行作成

3. TSensorsサミット講演概要 ①医療・ヘルスケア分野 皮膚貼り付け型センサで健康管理

- ・今回のTSensorsサミットでは40名近い研究者や企業経営者らが、農業、環境やヘルスケア向けの新たなセンサの技術開発状況、プリンティングによるセンサの超大量生産と低価格化の可能性などについて発表を行った。
- ・このうち医療・ヘルスケア分野では、人体に装着するバイオセンサやエナジーハーベスティングなどをテーマに7つの講演が行われた（図表3-1）。このうち、2009年創業のベンチャー企業mc10（本社：米マサチューセッツ州ケンブリッジ）は、伸縮する電子回路でセンサを構成して皮膚に貼り付けるウェアラブル「バイオスタンプ」を紹介した（図表3-2）。集めた脈拍数や脳波などのデータを分析し、医師の診察支援や病気の早期発見に活用するためのアルゴリズム開発を同社は重視しており、ソフトウェアチームを強化してトータルなエコシステムの構築を目指す方針である（図表3-3）。

図表3-1 TSensorsサミット2015 医療・ヘルスケア分野の主な講演概要

講演者名	所属名	講演テーマ	講演概要
Abundant Health			
Ben Schlatka	Co-Founder & VP of Corporate Development mc10(米)	Ubiquitous Wearable Sensors for Healthcare Applications ヘルスケア・アプリケーション向けのユビキタス・ウェアラブル・センサ	・伸縮する電子回路を応用した薄型のセンサパッチ「バイオスタンプ (BioStamp)」を開発 ・パッチには心電図センサ、脳波センサ、温度センサ、ひずみゲージなどを搭載。腕、胸、背中や足首などの皮膚に貼り付けてデータを計測し、スマホに送信 ・材料にポリマーを採用し、薄く柔軟性があり、日常生活と活動の厳しさに耐えるパッチを実現 ・集めたデータを独自のアルゴリズムで解析し、症状の早期発見や医師の治療法検討支援に活かす。そのためにソフトウェアチームを強化し、トータルなエコシステム構築を重視
Ali Javey Kevin Chen	Electrical Engineering and Computer Sciences University of California at Berkeley(米)	Electronic Skin: Large-area sensor networks エレクトロニック皮膚：広範なセンサ・ネットワーク	・カーボンナノチューブを用いた人工皮膚「E-skin」の研究開発を紹介 ・フレキシブルな薄膜トランジスタを形成するカーボンナノチューブの材料検討が必要 ・スループットの引き上げ、大面積化、低コスト化に向けて、ロールtoロールの印刷技術の実用化が課題
John Lach	Professor and Chair of Electrical Computer Engineering University of Virginia(米)	Hassle-Free Wearables for Health and Environmental Monitoring 煩わしさのない健康と環境モニタリング向けウェアラブル	・体温などを利用したエナジーハーベスティング技術、システムLSIの超低消費電力化技術の開発状況を紹介 ・エナジーハーベスティングでは村田製作所、Tycoなど、低消費電力化ではサムスン電子などとパートナーシップを締結
Bharath Takulapalli	Founder and CEO INanoBio(米)	\$100 Genome will Transform Medicine, Food Production & Bioenergy 100ドルゲノムによる医薬、食糧生産、バイオエネルギーの変革	・現在のDNAシーケンサは高価で時間がかかり、読み取りエラーが発生しやすい ・独自のナノ孔トランジスタ技術が開発できれば、1時間以内で正確なゲノム配列解析を100ドルで実現。健康・長寿、食糧生産、持続可能なエネルギーに大きなインパクトをもたらす
Kurt Petersen	Silicon Valley Band of Angels(米)	MEMS 2025: Impact on Personal Health MEMS 2025: パーソナルヘルスへのインパクト	・MEMS技術はウェアラブル、人体への埋め込み型機器、高速診断技術に大きな影響をもたらす ・モバイルは新たな健康管理デバイスやシステムの導入を促しており、MEMSの開発と生産能力は整いつつある

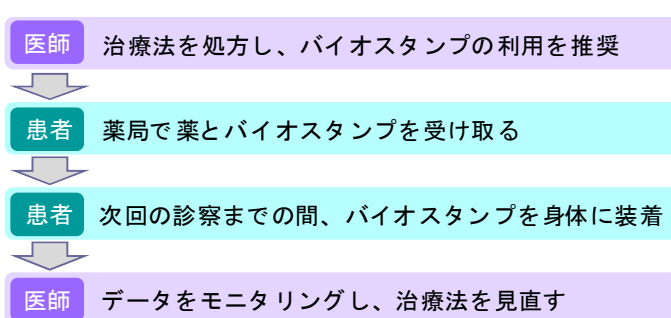
（備考）TSensorsサミット2015における各講演をもとに日本政策投資銀行作成

図表3-2 mc10 伸縮するセンサを皮膚に貼り付けるウェアラブル「バイオスタンプ」



（備考）mc10 Webサイト

図表3-3 mc10 慢性疾患管理への「バイオスタンプ」の活用イメージ



（備考）TSensorsサミット2015でのmc10の講演をもとに日本政策投資銀行作成

3. TSensorsサミット講演概要 ②農業・エネルギー分野 投資促進と標準化が課題に

- ・農業・エネルギー分野では、水資源マネジメントや農作物の生育へのセンサ活用、エナジーハーベスティングなど5つの講演が行われた（図表3-4）。
- ・このうち、光学技術を用いた初期段階の製品開発と商業化を支援するOpen Photonics（本社：米フロリダ州）は、土壌の養分やミネラル分の濃度、照度などをセンサで遠隔測定する技術を紹介した。農業分野でのセンサ活用を促進する上での課題として、農業がマージンの少ない産業であること、無人機の飛行に関する政府の規制緩和が十分でないことを挙げた。
- ・科学技術と経済の会（Japan Techno-Economics Society）は、農業分野では目的に応じて様々なセンサが必要になるとした上で、農地の状況（CO₂、照度、水分、化学物質など）、作物の生育状況（茎直径、糖分含有量、葉の温度、コンディションなど）をセンサで測定し、ソフトウェアで作物の成長や味、ストレスを解析して光熱費の節約や品質改善につなげる技術を紹介した（図表3-5、3-6）。さらに、農業へのセンサ活用には多様なデータが必要となることから、データの表現方法の標準化が不可欠であり、標準化が進めばセンサの普及促進にもつながると指摘した。

図表3-4 TSensorsサミット2015 農業・エネルギー分野の主な講演概要

講演者名	所属名	講演テーマ	講演概要
Abundant Food			
Leo T. Kenny	Environmental/ Sustainability Technologist Planet Singular	Ubiquitous Sensing: Enabling a holistic water management system ユビキタス・センシング: 全体的な水マネジメントシステムの実現	・水マネジメントシステムの構築には、水漏れセンサ、ポンプ監視センサ、水質センサ(有機物、金属、BOD、COD)など多数のセンサが必要に ・緊急性の高いパラメータのセンシングを優先すべき
Kenichiro Ota	Managing Director Japan Techno-Economics Society (日)	Sensors for Agriculture for multiple purposes 多目的農業センサ	・センサによりインプット(CO ₂ 、照度、水分、化学物質など)、アウトプット(茎直径、糖分含有量、葉温度、コンディションなど)を検知・測定し、作物の成長や味、ストレスをソフトウェアで分析 ・農場の光熱費節約、収穫の品質改善につなげる ・農業へのセンサ活用には多様なデータが必要で、データの表現方法の標準化が不可欠。センサの普及促進にも不可欠
Matt D. Weed	Director of Research & Development Open Photonics (米)	Agricultural Photonics for a Sustainable Future 持続可能な未来のための農業フォトリクス	・フォトリクス関連の初期段階の研究開発を支援 ・照度、土壌の養分やミネラル分の濃度などをセンサで遠隔測定する技術を開発 ・マージンが少ない産業であること、無人機の飛行に関する政府の規制が農業でのセンサ活用を阻害する要因に
Abundant Energy			
Shad Roundy	Assistant Professor University of Utah (米)	Powering the Internet of Things: A Vision of Energy Harvesting for 2025 IoTの推進: 2025年のエナジーハーベスティングのビジョン	・エナジーハーベスティングは熱、太陽光、振動、人間の動きなどを利用して発電 ・先進のピエゾ電気材料で作られた圧電フィルムは、電力を機械の刺激から作り出す

(備考) TSensorsサミット2015における各講演をもとに日本政策投資銀行作成

図表3-5 農業におけるセンサ活用の目的

農業におけるセンシングの目的
環境面の悪条件を補完（水分、温度、化学成分など）
作物の成長促進
品質改良（味、物理的な強さなど）
農作物の成長コントロール（マーケットの需要に応じた出荷）
清潔な環境の維持

図表3-6 農作物の成長促進に必要となるセンシングデータ

目的	インプット用センサ	アウトプット用センサ
農作物の成長促進	CO ₂ (累積)	茎直径
	照度(累積)	重量
	土壌の水分	味 (糖分含有量など)
	(特定の)化学成分	葉の温度

(備考) 図表3-5、3-6はTSensorsサミット2015におけるJapan Techno-Economics Societyの講演をもとに日本政策投資銀行作成

3. TSensorsサミット講演概要 ③環境分野 屋内・屋外の大気汚染対策にセンシングを活用

- ・環境分野では大気汚染や震災被害の軽減へのセンシング活用など7つの講演が行われた（図表3-7）。
- ・Aclima（本社：米サンフランシスコ）は、大気汚染計測用センサのプラットフォームを提供し、独自のアルゴリズムで環境データを解析して見える化し、意思決定を支援している（図表3-8）。Googleと協業してストリートビューカーにセンサを設置し、大気質を監視する取り組みも行っている。
- ・SPP Technologies神永氏は、ロボティクスやフレキシブルエレクトロニクスが膨大な数のセンサ需要を生み出すとした上で、次世代センサの開発資金を確保するためには、センサメーカー、システム・プロバイダーおよびエンドユーザの間で報酬が公平に分配される必要があると指摘した。

図表3-7 TSensorsサミット2015 環境分野の主な講演概要

講演者名	所属名	講演テーマ	講演概要
Abundant Green Environment			
Harri Kopola Janne Aikio Vesa Pentikäinen Ralf Liedert Jussi Hiltunen	VTT (フィンランドの政府系研究機関)	2025 Printed Sensors Disruption: Ubiquitous Awareness of Threats Inside and Outside the Body 2025年の印刷センサ: 体の内外の脅威を常時認識	・至る所に埋められる半導体センサやウェアラブルバイオセンサなどにより、ジェスチャー、生活環境、危険を検知 ・信号処理、ユーザインターフェース、エネルギー、5Gコネクティビティと統合し、Surroundings as a Serviceを実現 ・R2R印刷技術の応用例: 妊娠・感染症チップ、ナノ構造センサによる食品モニタリング
Susumu Kaminaga	Executive Senior Adviser SPP Technologies (日)	Sensor Monitoring Systems for Aging Society, Aging Infrastructure and Sustainable Environment 高齢化社会、老朽インフラ、持続可能な環境に向けたセンサ監視システム	・ロボティクスやフレキシブルエレクトロニクスは膨大な数のセンサ需要を生み出す ・トリリオン・センサの実現には産官学の連携、大企業と中堅・中小企業との協業が不可欠 ・センサメーカー、システム・プロバイダーとエンドユーザの協力の下で、センサメーカーへの報酬の公平な分配が、次世代センサ開発資金確保のためにも不可欠
Melissa Lunden	Director of Research Aclima (米)	A Systematic Approach to Large-Scale Environmental Sensor Networks 大規模な環境センサネットワークへのシステムアプローチ	・大気汚染を計測して人々の健康を保つため、ハードウェアとソフトウェアを統合し、インターネットにつながるセンサネットワークのプラットフォームを屋内、屋外、道路交通向けに提供 ・Googleのストリートビューカーにセンサを設置し、米環境保護庁と協力して大気質を監視
Yoshio Sekiguchi	Senior General Manager OMRON (日)	Smart Sensing for Life -Trillion sensors enable real-time hazard map generation スマートセンシング -トリリオンセンサによるリアルタイムハザードマップ作成	・地震センサをガスメータに組み込み、地震発生時にガスを自動シャットオフし、二次災害を防止するシステムを開発 ・電池の長寿命化、接続性と標準プロトコル、データ処理が課題 ・居住地域に100m間隔で設置するためには日本で4千万個、世界で24億個の地震センサが必要
Joseph R Stetter	President and CTO SPEC Sensors (米)	Vision for a Worldwide Sensor Enabled Awareness of Pollution 環境汚染の検知を可能にする世界中のセンサへのビジョン	・深刻化する大気汚染に対処するためガスセンサの重要性が高まる ・トリリオンガスセンサを実現するためには、小型化、高性能化、大量生産による低コスト化、MEMS・印刷技術の応用が不可欠
Sywert H. Brongersma	Senior Principal Scientist imec (ベルギー)	Intuitive Internet of Things for Global Pollution Monitoring 世界の汚染監視のための直観的なIoT	・室内や屋外の大気汚染モニタリングに用いる化学センサにはプラットフォームが必要 ・GaNベースセンサやイオンセンサのプラットフォームを開発 ・相互接続可能な無線通信技術、ポリエステルホイル上に形成された極薄フレキシブルセンサを紹介
Metras Hughes	Vice President of Strategic Partnerships CEA-Leti (仏)	New Opportunities in the Field of Chromatography Techniques Rising from Advances in the Micro and Nano World ミクロ・ナノ世界の進歩から生まれるクロマトグラフィー技術分野の新たな機会	・大気汚染予測のリアルタイムマッピング、呼吸アナライザーやバイオマーカーによる病気の早期発見 ・センサの小型化、光学分光学による高感度化、フレキシブル化、低価格化が課題 ・ナノエレクトロメカニカル(NEMS)センサはSOI CMOS互換の製造プロセスを利用可能

(備考) TSensorsサミット2015における各講演をもとに日本政策投資銀行作成

図表3-8 Aclimaの環境センサネットワーク・プラットフォーム

センシング	センサノード・ネットワーク	データ処理	見える化
✓ 温度・湿度 ✓ 騒音 ✓ 振動 ✓ 大気圧 ✓ CO ₂ ✓ オゾン ✓ CO ✓ NO ₂	✓ センサにデータ処理機能や無線通信機能を実装 ✓ 遠隔保守・ソフトウェア更新	✓ 独自のアルゴリズム ✓ 収集データのリアルタイム分析	✓ ソフトウェアツールの活用 ✓ データの持つ意味を解析 ✓ 意思決定への活用

(備考) TSensorsサミット2015での講演をもとに日本政策投資銀行作成

図表3-9 TSensorsサミット2015会場の模様



(備考) 筆者撮影

3. TSensorsサミット講演概要 ④センサ技術分野 印刷技術によるセンサの低価格化

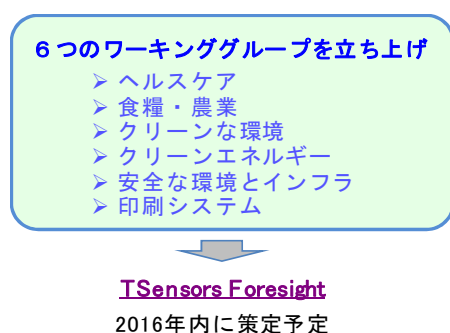
- ・1兆個のセンサを世界の隅々にまで設置してトリリオン・センサによる社会変革を実現するためには、センサの低価格化が不可欠である。センサ技術分野では、印刷技術によるセンサの製造などPrinted Electronics (PE)を中心に、8つの講演が行われた(図表3-10)。
- ・プリンティング技術のセンサ製造への応用にあたっては、歩留まりを引き上げてコストを下げるとともに、表面の形状や導電率の改善、印刷の位置決め精度のサブミクロンレベルへの向上、品質と再現性の改良などが課題であるとの指摘が相次いだ。
- ・日本からは、旭化成がロールtoロール印刷プロセスによるセンサ製造技術、オムロンが地震センサによるガス供給の自動停止システム、日立製作所が社会インフラ分野でのIoT/M2M活用事例を紹介した。
- ・今後TSensorsサミットでは、今回の成果も踏まえて「ヘルスケア」「食糧・農業」「クリーンな環境」「クリーンエネルギー」「安全な環境とインフラ」「印刷システム」の6つのワーキンググループを立ち上げ、「TSensors Foresight」と題する見通しを2016年内に策定する方針である(図表3-11)。

図表3-10 TSensorsサミット2015 センサ技術分野の主な講演概要

講演者名	所属名	講演テーマ	講演概要
Abundant Sensor Technology			
Richard Hecht	Director of Engineering Sensor Films (米)	Semiconductors and Ink: an Incremental Approach to the Trillion Sensor Future 半導体とインク:トリリオン・センサの未来への漸進的アプローチ	・今日のプリントド・エレクトロニクスは解像度などに改善の余地がある ・プロセスを単純化しながら品質と再現性を高めるための開発に注力 ・プリントド・エレクトロニクスと継ぎ目なく機能するシリコン・パッケージのアプローチを展開
Girish Wable	Manager Strategic Capabilities Jabil (米)	Integrating and Manufacturing Sensors for the Next Decade of TSensors Growth 今後10年間のトリリオン・センサ成長のためのセンサ統合と製造	・3Dプリンティングによる積層造形で作成したアンテナは、材料に由来する低導電率値、表面の形状、材料の相互作用などによる効率の低さが課題 ・3Dプリンティングの普及は、1兆個のセンサの製造と世界の課題解決に貢献する
Doug Hohulin	Strategy and Business Development Manager Nokia (フィンランド)	Internet of Things Enabling a connected world by leveraging the power of 5G mobile technology in the 2020s to support the future of sensors 2020年代に健康センサの将来を支える5Gモバイル技術の力を利用し、コネクテッドワールドを実現	・センサの低価格化とともにM2M/IoTでつながる機器数が増加、データ通信量が急増 ・数年後にはLTE-M通信技術が利用可能になり、現在の10-100倍多くのデバイスのサポートが低コストで可能になり、電池の持続時間ものばせる ・5G技術の目標は現在の1万倍のキャパシティの実現
Masayuki Abe	Manager Production Technology Center Asahi Kasei (日)	Development of submicron resolution R2R printing process for PE sensors サブミクロン解像度のPEセンサを実現するロールtoロール印刷プロセスの開発	・継ぎ目のないローラーの型(SRM)を作るため、表面を高度にスムーズに加工し、コーティングする ・印刷の位置決め精度を現在の5ミクロン前後からサブミクロンレベルまで高めるロードマップを提示
Taizo Kinoshita	Vice President IT Systems Company Hitachi (日)	IoT/M2M Systems for Social Infrastructure - Use Cases - 社会インフラのためのIoT/M2Mシステム - 活用事例 -	・社会インフラ向けIoT/M2Mシステムには、技術標準、ワイヤレス通信、ノード当たり10 ³ 以下のコスト実現が必要 ・デバイス面では、ノーマリーオフセンサ、10年超の電源寿命、エナジーハーベスティング、低コスト・低消費電力・小型のMEMSセンサ、エッジコンピューティングが重要に

(備考) TSensors Summit 2015における各講演をもとに日本政策投資銀行作成

図表3-11 今後のTSensorsサミットの活動方針



図表3-12 TSensorsサミット運営委員会メンバー

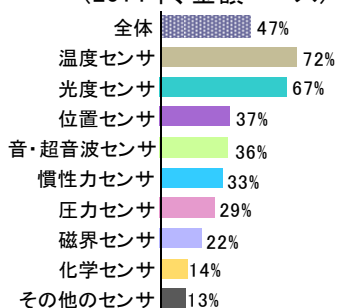
氏名	所属名	国
Janusz Bryzek	Co-Chair, TSensors Summit eXo Systems, Inc.	米
Stephen Whalley	Co-Chair, MIG	米
Evgeni Gousev	Qualcomm	米
Susumu Kaminaga	SPP Technologies	日
Christoph Kutter	Fraunhofer	独
Becky Oh	PNI Corporation	米
Steve Walsh	University of New Mexico	米
Charles Yang	Shanghai Industrial μ Technology Research Institute	中

(備考) 図表3-11, 3-12はTSensorsサミット2015の資料により日本政策投資銀行作成

4. 光学センサで優位に立つ日本 MEMS製造技術では欧米勢が先行 システム統合も重要に

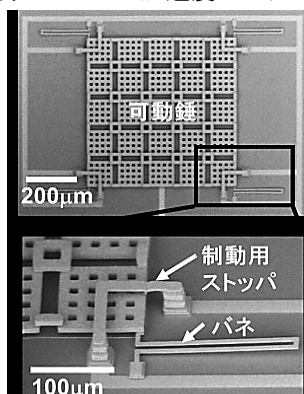
- ・センサは日系メーカーが強みを有する分野の一つである。日系の世界シェアは47%を占め、特に光度センサと温度センサでは3分の2を超す（図表4-1）。光度センサではCMOSイメージセンサでソニーが世界首位にあり、同社は2015年度に2,100億円の大型投資を敢行する計画である。一方、非光学センサ（Non-Optical Sensors）ではアルプス電気、TDK、オムロンなどの電子部品メーカーや、旭化成マイクロデバイス、ローム、サンケン電気、セイコーインスツルなどの半導体メーカーが強みを有する。
- ・センサ技術に関する米国特許保有件数をみると、イメージセンサでの日系企業のシェアは6割近くに達し、日本の技術力の高さがうかがわれる（図表4-2）。一方、磁気・加速度・ジャイロセンサでは日本と米欧がシェアをほぼ二分しており、競争の激しさがうかがわれる。センサの技術開発の方向性としては、MEMSによる小型化、高感度化、低消費電力化、防水・防塵化に加え、振動や熱を利用して発電するエナジーハーベスト、大量データを送るための高速通信技術が挙げられ、センシングシステムを動かすためのソフトウェアやシステムインテグレーションも重要になる（図表4-3）。
- ・ジャイロや加速度センサなど非光学センサは、部品の組み合わせからMEMSによる製造に置き換えが進む。MEMSは半導体微細加工やマイクロマシニング技術を用いてミクロンレベルの機械的構造をチップ上に形成するもので、センサの小型化や低価格化に資する（図表4-4）。MEMS製造が主体の半導体慣性力センサ（ジャイロ・加速度センサなど）および圧力センサでは、欧州のBosch、STMicroelectronics、Infineon Technologiesや米Analog Devices、InvenSenseが先行している（図表4-5）。
- ・近年急成長しているのがMEMSセンサ専門のInvenSenseである。同社は2013年にMEMSマイクロフォン事業をAnalog Devicesから1億ドルで、2014年にはソフトウェア2社を計81百万ドルで買収した。ユーザーに提供されるシミュレーションソフト‘Sensor Studio’を使えば、同社製ジャイロセンサに他社製の心拍数センサを組み込むような場合でも、システム全体の設計開発支援が可能だという。部品からシステム設計までのエコシステムを構築して顧客を取り込む事例として注目される（図表4-6）。
- ・日本としても、研究開発投資の積み増しや産学提携、ソフトウェアやシステム統合支援の強化などにより、MEMSセンサ分野での巻き返しを図ることが期待される。

図表4-1 世界のセンサ種類別
日系シェア
(2014年、金額ベース)



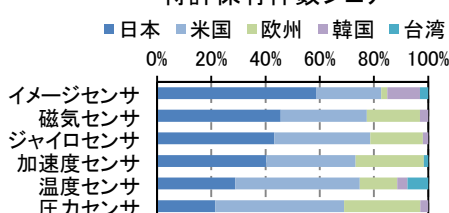
(備考) 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」(2015年12月)により日本政策投資銀行作成

図表4-4 MEMS加速度センサの事例



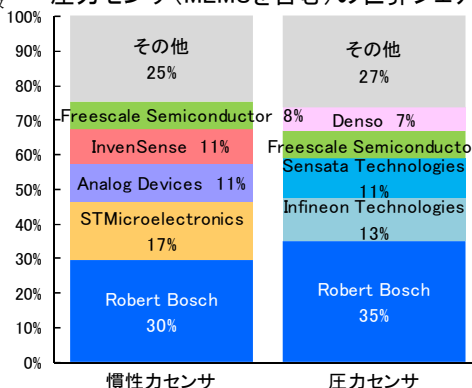
(備考) 東京工業大学プレスリリース「加速度を超広域・高分解能で検知可能なMEMSセンサを開発」(2014年12月)

図表4-2 センサの国籍別米国
特許保有件数シェア



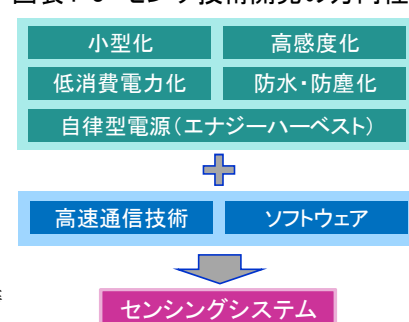
(備考) 知財情報サービス(株)提供データ
(2014年12月末時点、件数上位20社の国籍シェア)により日本政策投資銀行作成

図表4-5 半導体慣性力センサおよび
圧力センサ(MEMSを含む)の世界シェア



(備考) グラフはガートナーリサーチに基づき、日本政策投資銀行が作成。
“Market Share Analysis: Nonoptical Semiconductor Sensors (Including MEMS), Worldwide, 2014” Adriana Blanco and Gerald Van Hay (2015年4月17日)
「Top Five Companies' Revenue from Shipments of Inertial Sensors, Worldwide, 2014」
「Top Five Companies' Revenue from Shipments of Pressure Sensors, Worldwide, 2014」

図表4-3 センサ技術開発の方向性



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-6 米InvenSenseの
シミュレーションソフト
‘Sensor Studio’

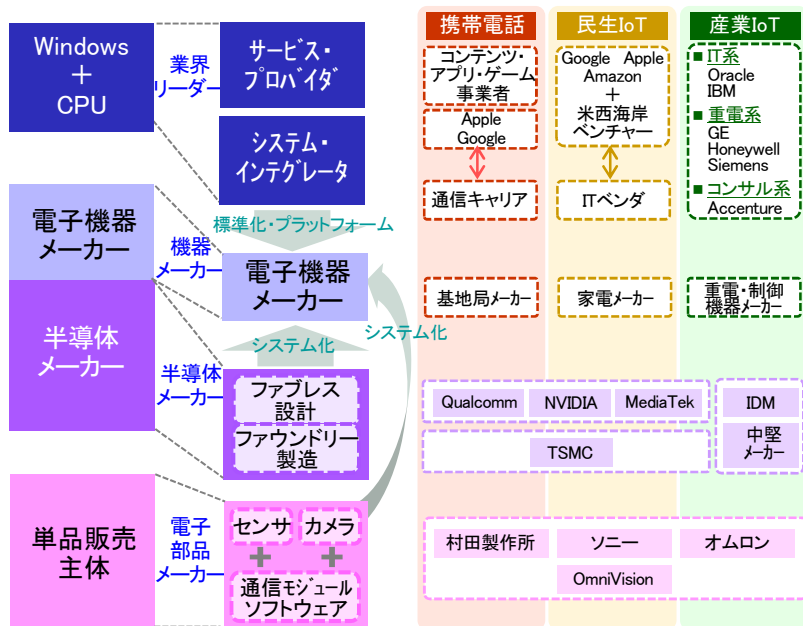


(備考) CES2016にて筆者撮影

5. IoT時代のセンサメーカー戦略 IoTサービス事業者の良き開発パートナーを目指せ

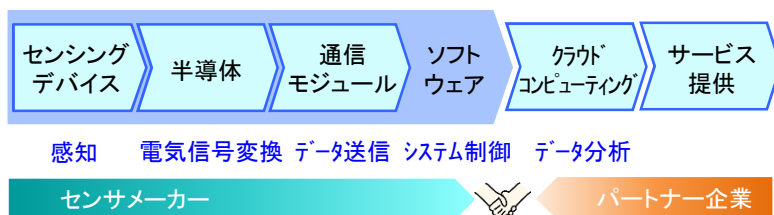
- ・デジタル化、ネットワーク化、ソフトウェア化の進展につれて、IT/エレクトロニクス業界の牽引役は、CPUや電子機器メーカーから、プラットフォームを提供するシステムインテグレータと、その上で新たなコンテンツやアプリを創造するサービスプロバイダへと移行しつつある（図表5-1）。機器メーカーは強みであるはずのシステム開発力を十分に発揮できず、収益力の低下が懸念される状況にある。
- ・こうした傾向は、IoTの活用が本格化すると一段と顕著になる可能性がある。IoT/ビッグデータで最も重要なのは、IoTを活用して何をするか（what to do）であり、データを分析して予測や意思決定支援に活かし、パートナーを巻き込んで新たなビジネスモデルを創出できるかどうかである。
- ・しかし、こうしたビジネスインテリジェンス/ビジネスアナリティクス関連の米国特許保有件数シェアをみると、米国企業が8割超を占め、日本企業はわずか5%にとどまる（図表5-2）。また、画像認識や顔認識では日本企業のシェアは5割前後を占めるが、人工知能の中核をなす機械学習や自然言語解析では出遅れが否めない（図表5-3）。日本はセンサやカメラによるデータ収集と認識の技術は優れるものの、集めたデータを分析してビジネスに生かす肝心のところが弱いのが課題といえる。
- ・電子部品・半導体メーカーとしては、IoT関連でセンサ、カメラや半導体の出荷数量は増えても単価は続落し、単品商売のままでは付加価値を高められなくなる可能性がある。システムのレイヤにくい込むためには、様々な規格に対応した通信モジュールや制御ソフトウェアをセンサに組み込み、システムを動かすモジュールとして顧客に提案できる力を高める必要がある（図表5-4）。
- ・医療・ヘルスケア、農業、環境や交通などIoTの有望分野では、エンドユーザでさえIoTの活用方法を模索している場合が多い。機器メーカーの先にいる最終顧客はセンサ各社にとってこれまで遠い存在であったかもしれないが、今後はIoTサービス事業者の良き開発パートナーとなり、センシングデータの活用方法とともに開拓していく姿勢が求められよう。センサ各社が顧客への提案力を高めるためには、IT業界と連携してクラウドやデータ解析の知見を補完することも重要になる。その一例として、アルプス電気は日本IBMと連携し、センサモジュールで測定したデータをクラウドサービスで分析・活用できるようにし、製造業やサービス業がIoT事業を手掛けやすい環境を整える方針である。

図表5-1 IT/エレクトロニクス業界の構造変化



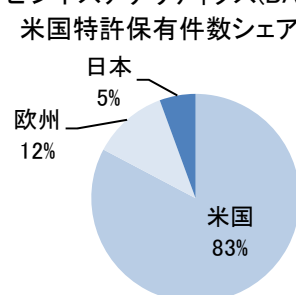
（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-4 センサメーカーとサービスプロバイダ・ITベンダとの連携

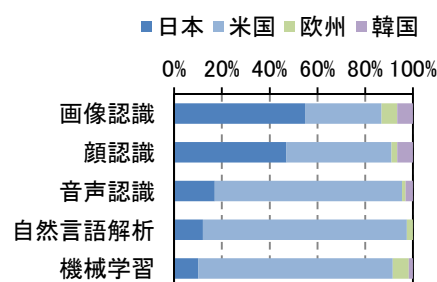


（備考）日本政策投資銀行作成

図表5-2 ビジネスインテリジェンス(BI)/ビジネスアナリティクス(BA)の米国特許保有件数シェア



図表5-3 データ分析技術の国籍別米国特許保有件数シェア



（注）BI/BAの特許として、経営戦略策定、パフォーマンス分析、経営資源配分、ワークフロー分析、リスク管理、市場分析、予測分析、DWH(データウェアハウス)、OLAP(オンライン分析処理)、ETL(抽出・変換・ロード処理)などに関する特許を対象とした

（備考）図表5-2、5-3は知財情報サービス(株)提供データ(2014年12月末時点、図表5-2は2012年12月末時点、件数上位20社の国籍シェア)により日本政策投資銀行作成

6. 日系センサ関連メーカーによるモジュール化やシステム・アプリケーション提案の事例

村田製作所 ウェアラブル用センサモジュール



- 光センサや気圧センサなど、ウェアラブル機器に搭載される電子部品を多く手がける
- これらの部品を組み合わせ、顧客がウェアラブル機器を迅速に開発できるようにモジュールとして提案
- 試作したウェアラブル機器には、人の脈拍や体表面の温度、高低差などを検知する各種センサと、Bluetooth通信モジュールやワイヤレス給電を実装

(備考) CEATEC2015にて筆者撮影

アルプス電気 農業センサモジュール



- 温度、湿度、気圧、照度などを検知するセンサに通信機能を組み込み、IoTを手軽に実現できるセンサネットワークモジュールを開発
- ビニールハウスや温室にモジュールを設置し、農業ICTに向けた効率的な生産管理を提案

(備考) SEMICON Japan 2015にて筆者撮影

日本電波工業 水晶バイオセンサ



(備考) 平成25年神奈川県ものづくり技術交流会資料

- 水晶振動子の技術に応用し、インフルエンザやノロウイルスなどへの感染を簡易に検出できるセンサを開発
- 水晶片に物質が吸着すると、発振周波数が変化する特性を応用し、血液中の病原物質の有無を高感度で把握できる
- 医療機器メーカーと共同開発

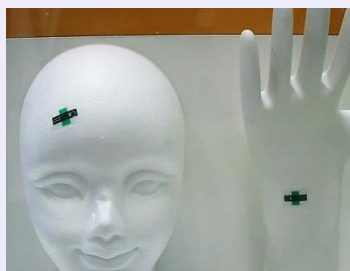
アルプス電気 自動車コックピット



- 生体認証、センサ、ジェスチャ認識技術やNFC(近接無線通信)など社内にある要素技術を組み合わせた自動車のコックピット
- 着席すると顔認識で登録運転者かをチェック。運転者の健康状態(心拍、呼吸等)を確認し、運転に不適な健康状態の場合エンジンを始動できない

(備考) CEATEC2013 Webサイト

JSR バイタルセンサ



- 人体に貼り付け、発汗状態を検知するバイタルセンサ
- フィットネス向けでは、運動中の乳酸値や電解質などを解析できる
- 通水性のあるフィルム材料を用い、皮膚がかぶれにくく、電極もさびにくい
- 当社はフィルム材料を提供。電子部品メーカーなどと共同開発を推進

(備考) SEMICON Japan 2015にて筆者撮影

村田製作所 異常振動検知システム



(備考) 第4回ビッグデータ活用展(2015年10月28日) 村田製作所ブースにて筆者撮影

- HDD異常振動検知用の圧電素子ショックセンサを製造設備向けに応用
- グリス抜け時に発生する微小な金属接触振動を検知し、電気エネルギーに変換。正常振動(青色)と異常振動(黄色)では波形の周波数が異なる
- 工場設備のモータの偏芯、取り付け不良、ネジの緩みなどによる異常振動を検知し、設備の故障や不良発生の前兆を捉え、不具合が発生する前にグリスの早期補充が可能に

(参考) IoT/ビッグデータ関連トピックスシリーズ バックナンバー

「IoTによる製造業の変革 〜ドイツで進むインダストリー4.0の取り組み〜」(2015/8)

「IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ」(2015/5)

「IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場」(2015/2)

「ビッグデータ活用による競争力強化 - 課題と対応策 -」(2013/9)

いずれも <http://www.dbj.jp/investigate/> よりダウンロード可能

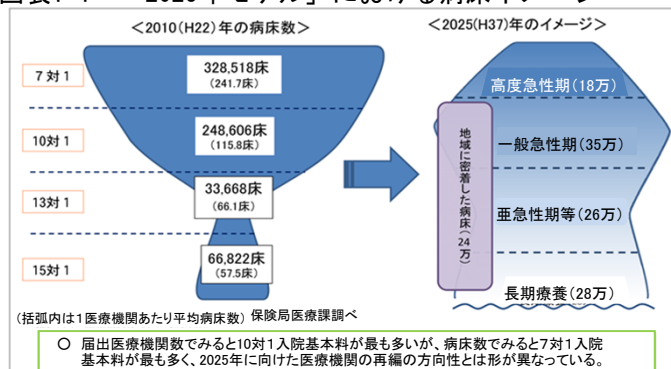
[産業調査部 清水 誠]

連携時代の医療経営

1. 医療行政の方向感と医療経営の現況

- ・ 社会保障費の増加が続く中、医療行政においても様々な施策が打ち出されている。この中でも入院病床構成の再編は俗に「2025年モデル」と呼ばれており（図表1-1）、大きなテーマとなっている。病床の呼称や機能などは変化してきているが、大枠としては後述する病床機能報告でも示される「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」（図表1-2）という各段階での病床バランスを地域需要に合わせて見直していく方向にあり、病床相互の連携がより重要となってきている。
- ・ 一方、医療経営は民間病院も赤字となるなど厳しい局面が出てきている（図表1-3）。今後も在院日数の短期化などが図られる中、病院が「濃度の高い」医療を提供する中で諸コストの増嵩などにも留意の必要があろう。また病床の見直しだけでなく「地域包括ケア」という取り組みも標榜されている（図表1-4）。「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るシステム作り」として、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供することを目標としており、「在宅医療」もその構成要素だが、医療費における割合は現状3%弱でもあり（図表1-5）、まだ拡大余地も大きい。
- ・ 今回のレポートは「相互の役割分担・連携」が重視される今後の医療環境について、エリアを分けて現況及び今後を分析した。そうした医療機関が直面する課題を整理しつつ、各地でのヒアリングを踏まえ、個々及び相互連携の中で何に対応していくべきか、を整理していくものである。

図表1-1 「2025年モデル」における病床イメージ



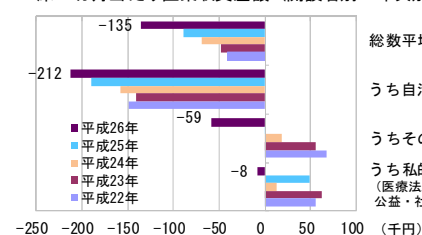
図表1-2 主な病床機能

- 高度急性期: 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
- 急性期: 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
- 回復期: 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能
- 慢性期: 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能

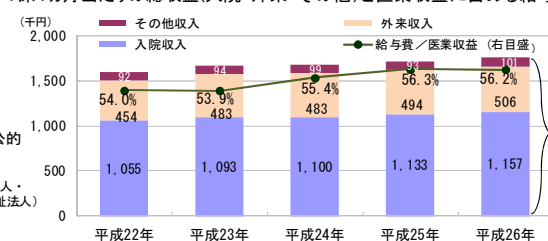
(備考) 図表1-1は、中央社会保険医療協議会総会資料（平成23年11月25日）により作成
図表1-2は、厚生労働省「病床機能報告」をもとに加工

図表1-3 医療経営の概況

1床1ヵ月当たり医療収支差額（開設者別・年次別）

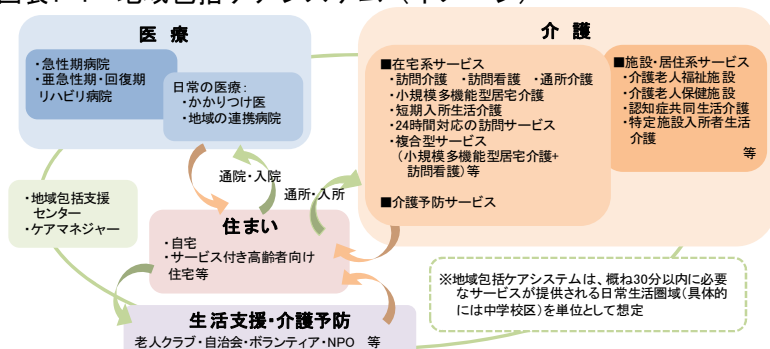


1床1ヵ月当たりの総収益（入院・外来・その他）と医療収益に占める給与費割合の年次別推移



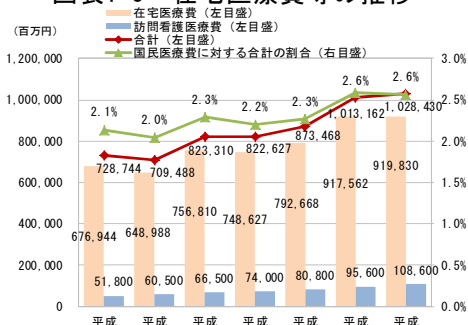
(備考) 医療経営データ集2015により加工（全国公私立病院連盟・（社）日本病院会「病院経営実態調査報告」をもとに日本政策投資銀行作成）

図表1-4 地域包括ケアシステム（イメージ）



(備考) 厚生労働省HPをもとに加工

図表1-5 在宅医療費等の推移



(備考) 厚生労働省「国民医療費」、「社会医療診療行為別調査」により作成

2. 「二次医療圏」と今後の想定患者数ピーク期

- ・医療行政のエリア的区分で「二次医療圏」という概念がある。医療法に基づき策定される医療計画の単位となる区域の一つで、主として「病院における入院医療を提供する体制」確保の為のものであり、日本全国で約340の医療圏が存在している（多くの二次医療圏は複数の市町村により構成されている）。また、現在「地域医療構想」（図表2-1）という概念が出て来ており、主にこの区分の中での役割分担を考えていく話となっている。本稿ではこの二次医療圏を、①東京都・大阪府・愛知県、②各都道府県の県庁所在地を含む医療圏もしくは圏内人口50万人以上のエリア、③圏内人口50～20万人のエリア、④圏内人口20万人以下の4エリアに便宜的に区分し（順にAエリア、Bエリア、Cエリア、Dエリアと呼ぶ）、医療に関する需給等を大掴みに見ていくこととした。
- ・まず、医療需要を考える意味で、今後の潜在的(*1)な一般病床における入院患者数のピーク期を見てみよう（図表2-2、2-3）。3大都市圏を主体としたAエリアのピーク期は2040年（以降）が主体である一方、これが圏内の人口規模が少なくなるほどにピーク期も早まる点が見て取れる。一方で、AからDを並べてみると、追って圏内人口は減り、二次医療圏数は増える構造となっている。当然ながら、こうした需要面の違いは各医療圏の対応すべき課題の違いにも繋がるものである。

*1 入院患者数は在院日数短期化等により減少しており、受療率の年代層別・地域別の変化はここで考案していない為、潜在的という言い方となる。

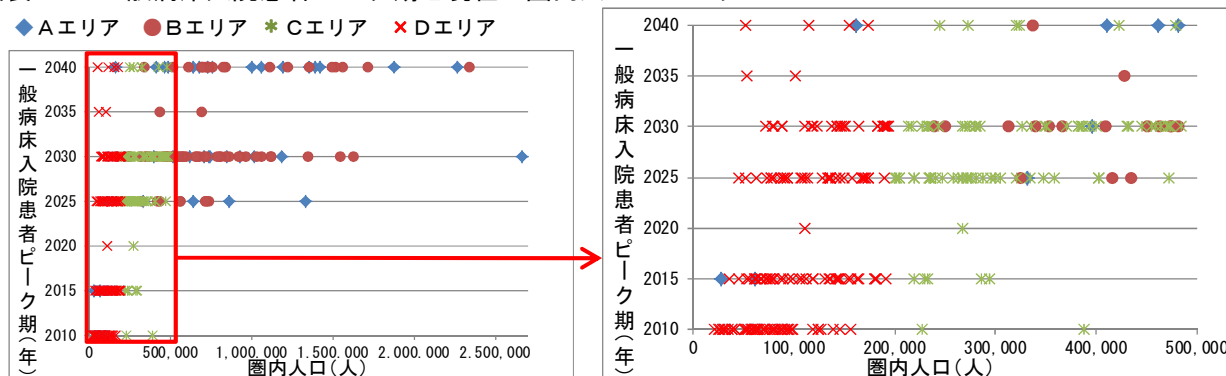
図表2-1 地域医療構想とは

これまでより地域のニーズを反映させた医療計画を策定するため、「2025年の医療需要に見合った機能別病床数の目標値を定めて共有すること」が標榜された。医療施設は病床機能の報告を行い、自治体は報告されたデータに基づいて2025年までの将来展望を検討した上で、地域に必要な医療提供体制の在り方をまとめて「地域医療構想」を策定し、新たに医療計画に盛り込む。需給状況の検討は二次医療圏を原則としつつも、地域の実情に合わせて柔軟に設定することも可能である。

図表2-2 一般病床入院患者ピーク期と二次医療圏数

ピーク期 (年)	合 計		Aエリア (東京都・大阪府・愛知県)		Bエリア (県庁所在地+50万人以上)		Cエリア (50-20万人)		Dエリア (20万人以下)	
	337 箇所		33 箇所		73 箇所		78 箇所		153 箇所	
2040	47	13.9%	16	48.5%	21	28.8%	6	7.7%	4	2.6%
2035	4	1.2%	0	0.0%	2	2.7%	0	0.0%	2	1.3%
2030	112	33.2%	11	33.3%	42	57.5%	34	43.6%	25	16.3%
2025	75	22.3%	4	12.1%	8	11.0%	30	38.5%	33	21.6%
2020	2	0.6%		0.0%		0.0%	1	1.3%	1	0.7%
2015	46	13.6%	2	6.1%		0.0%	5	6.4%	39	25.5%
2010	51	15.1%		0.0%		0.0%	2	2.6%	49	32.0%

図表2-3 一般病床入院患者ピーク期と現在の圏内人口のプロット



(備考) 図表2-2、2-3の将来患者数は、それぞれ厚生労働省「平成23年患者調査」と国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（以下「推計人口」と記載）に掲載されている次の2データを掛け合わせることに
より推計したものである

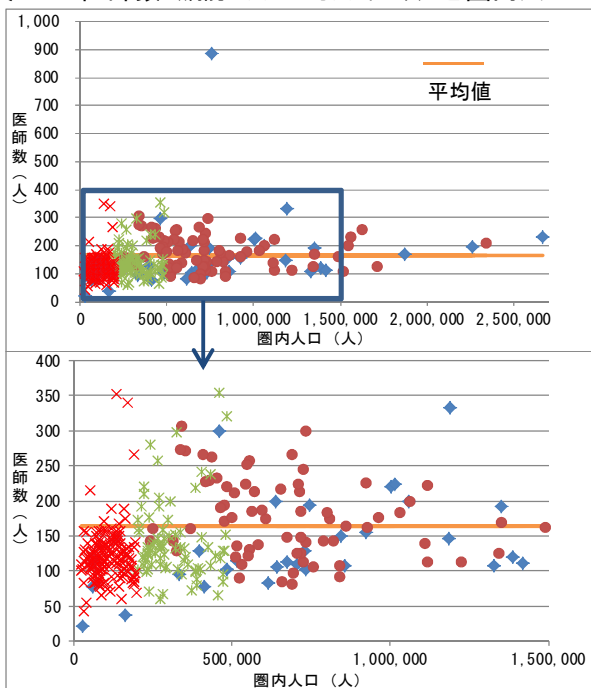
- ①患者調査「下巻第16表 受療率（人口10万対）、入院・外来・施設の種別×性・年齢階級×都道府県別」
- ②日本の地域別将来推計人口「3. 男女・年齢（5歳）階級別の推計結果」

(注) ・②について上記調査では福島は県単位の集計となる為、本件分布図作成には含んでいない。（以下図表3, 5, 7の付表も同様）
・受療率は二次医療圏単位ではなく県単位のもの（かつ宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除いた数値）であり、あくまで傾向を見る為の集計である。
・徳島県は東部・南部・西部の3医療圏にて算出。

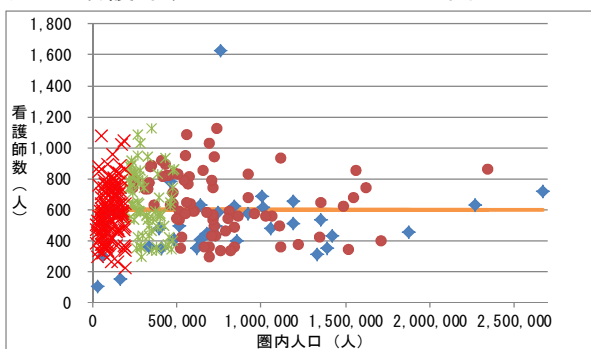
3. 医療人材の分布状況

- ・ 今度はこうした需要に対応する医療人材の分布状況を見てみたい。例えば医師数ということであると、県単位で見ると如実に東低西高という側面が歴史的には強いのだが、これを二次医療圏毎の分布として見ていく（尚、この頁では病院に所属する医師数を比較している）。基本的に満遍なく存在していると考えたいのだが、図表3-1で見ると、幾つかの突出したエリアの存在を除いても、人口10万人当たりで60人程度のエリアから300人程度のエリアまでかなりのばらつきが存在している。
- ・ 平均値（人口10万人当たり164人）との比較でいえば、やはりC及びDエリアでの医師数の少なさが目立つ。これについては「医師の偏在」としてかねてから述べられてきた点でもある。一方、看護師数については比較の問題ではあるが医師ほどの偏在は見られない（図表3-2）。ただしAエリア内に人口当たりでみると少ないエリアが点在することは一つの特徴である。
- ・ また需給バランスという意味で、一般病床のピーク期との関係を見てみたい（図表3-3）。あくまで現時点の医師数との比較であるが、「ピーク期が先であるにも関わらず、現在でも医師数が平均以下のエリア」を赤丸で囲んだ。Aエリアでは東京都・愛知県、Bエリアでは神奈川県・埼玉県に含まれる医療圏が多く、都市近郊での人材確保の難しさが垣間見える。一方、もう一つの課題として、例えば平均を大きく下回る「医師数100人以下」のエリアの多くはC及びDエリアに存在している（尚、こうしたエリアが3医療圏以上が含まれる県は北海道・青森県・秋田県・茨城県・静岡県）。需要増エリア・絶対的不足エリア双方への課題対応が必要だが、この両立は難しい課題でもある。

図表3-1 医師数（病院・人口10万人当たり）と圏内人口

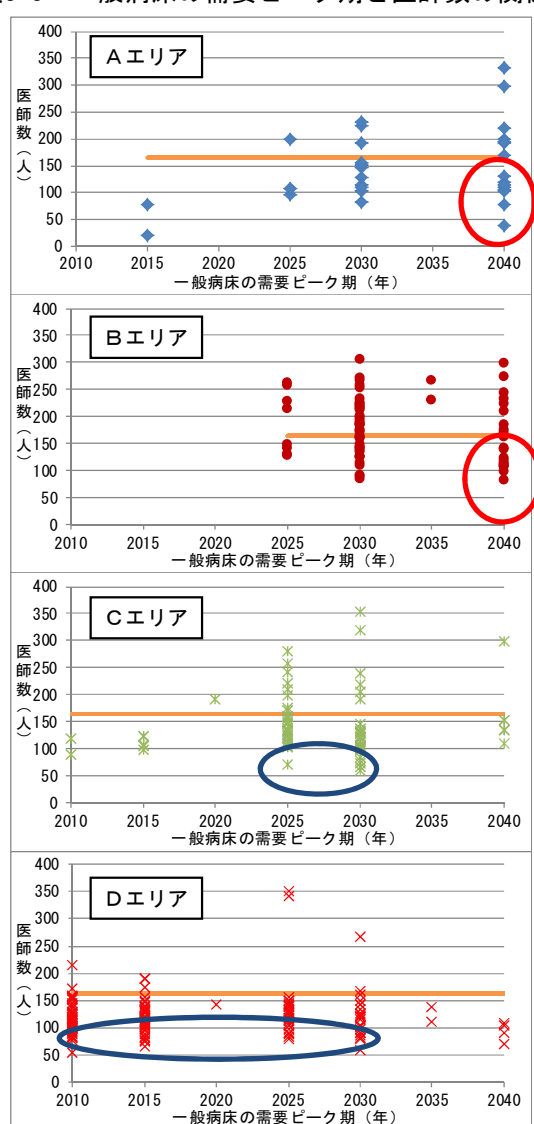


図表3-2 看護師数（病院・人口10万人当たり）と圏内人口



（備考）図表3-1、3-2、3-3は、厚生労働省「平成26年病院報告」（閲覧第38表従事者数、職種・二次医療圏別）及び「平成23年患者調査」・「推計人口」（図表2-2、2-3備考にて詳細記載）により作成

図表3-3 一般病床の需要ピーク期と医師数の関係



4. 現時点の病床機能に関する地域状況

- ・では、次は病床毎の機能について考えていくことにしたい。2015年7月に公表された「病床機能報告」での「2014年時点」の病床区分と「6年後」の病床区分は図表4-1の通りである。ただし、これは今後の「地域医療構想」を踏まえ見直しが図られる可能性もある為、あくまで参考値として見ていく必要がある。
- ・そうした留意点を踏まえた上であるが、これを前述の4エリアに分けて見ていくと、まず高度急性期病床は全体平均では全病床中の15.5%なのだが、実際、C・Dエリアには「高度急性期」病床が一定数以上存在しているエリアは少ない（図表4-2）。尚、高度急性期については、「二次医療圏」単位ではなく広域での対応が想定されている為、この状況自体は大きな問題ではないのだが、高度急性期が存在しているエリアにどの程度の患者流入があるかという点は重要な要素である。
- ・一方、幾つかのエリアでは高度急性期病床の比率が高いエリアも存在している（下表参考に記載）。こうしたエリアの一部は競争過多となっている可能性もあり、一定の病床バランスに収斂していく必要もあろう。ただし、高度急性期機能について言えば、数自体は適正な水準に収斂していく可能性が高い。ポイントは、広範囲なエリア、つまり二次医療圏外からもこの機能を求められる可能性が高い為、そうした状況も踏まえた体制構築を個々の医療機関が出来るか、特に医療人材が不足しているエリアでこのバランスが取れるか、という点が課題と言える。
- ・また、急性期病床・回復期病床については紙幅の関係もあり、本稿ではそのバランスについては踏み込まないが、図表4-1で見てとれるように全体として急性期・慢性期から回復期に転換していく流れ及びその必要性があることについては強調をしておきたい。
- ・慢性期病床について言えば、特にDエリアについては高度急性期病床の少なさにも起因するが、極めて振れ幅が大きい（図表4-3）。かつ慢性期病床の比率が高いエリアの多くはDエリアに属しており、北海道・山口県・熊本県などではこうした医療圏を複数含んでいる（下表参考に記載）。この辺りは次項の在宅分野との関連でも興味深い点である。

図表4-1 「病床機能報告(*1)」における現状の報告状況

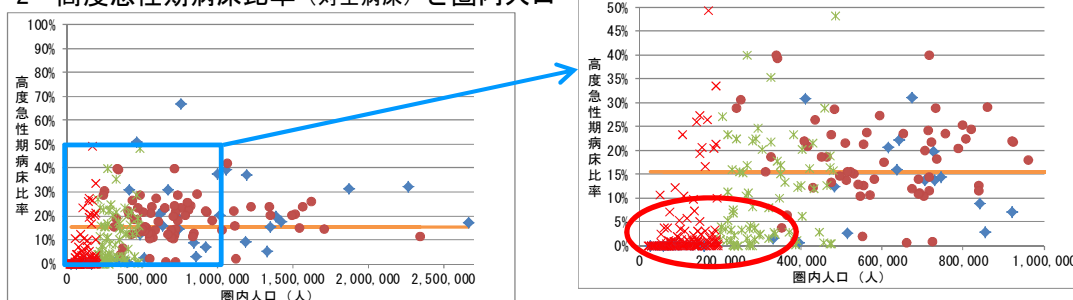
(床)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
2014年7月1日時点	193,538 15.5%	587,484 47.1%	110,164 8.8%	356,176 28.6%	1,247,362
6年経過後時点	201,990 16.1%	559,181 44.7%	142,131 11.4%	348,112 27.8%	1,251,414

*1 病床機能報告

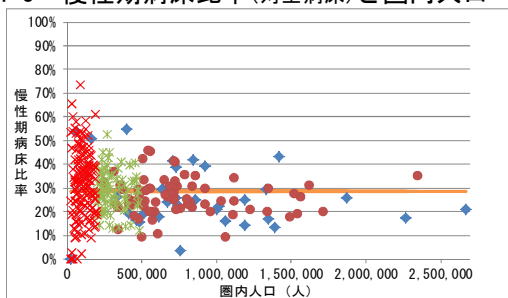
医療機関が、その有する病床において担っている医療機能の現状と今後の方向を選択し、病棟単位で、都道府県に報告する制度を設け、医療機能の自主的な取り組みを進める為、平成26年度に開始されたもの。

(備考) 1. 厚生労働省「平成26年度病床機能報告制度における病床の機能区分の報告状況」をもとに加工 2. 許可病床ベース

図表4-2 高度急性期病床比率(対全病床)と圏内人口



図表4-3 慢性期病床比率(対全病床)と圏内人口



(参考) 病床機能報告上、比率の高いエリア

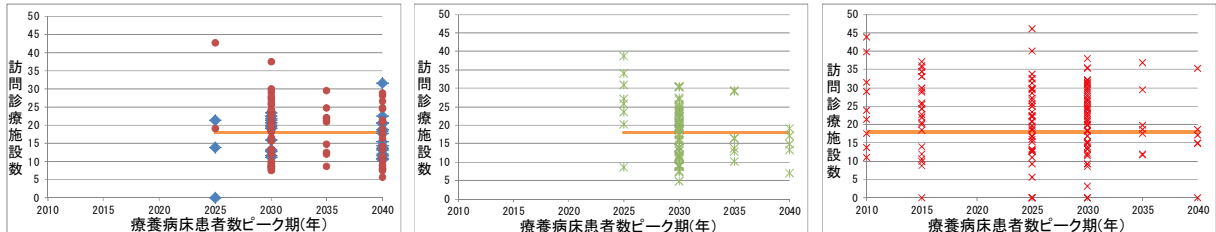
高度急性期病床	東京 区中央部	66.8%	慢性期病床	山口 柳井	73.7%
	愛知 尾張東部	50.9%		長崎 壱岐	65.6%
	島根 出雲	49.2%		福岡 京築	61.0%
	栃木 県南	48.1%		北海道 北空知	60.1%
	神奈川 横浜南	42.1%		佐賀 東部	58.4%
	静岡 静岡	39.8%		山口 萩	58.0%
	滋賀 大津	39.8%		熊本 芦北	55.3%
	茨城 土浦	39.8%		熊本 天草	54.8%
	群馬 前橋	39.3%		東京 西多摩	54.7%
	東京 区南部	39.2%		愛知 東三河北部	54.1%

(備考) 図表4-2, 4-3は、各都道府県HP記載の2014年7月1日時点の機能区分別病床数及び「推計人口」(図表2-2, 2-3備考にて詳細記載)により作成。尚、許可病床・稼働病床双方が表記されている場合、許可病床数を採用。集計の都合上、秋田県については病院の病床分のみにて算出をしている

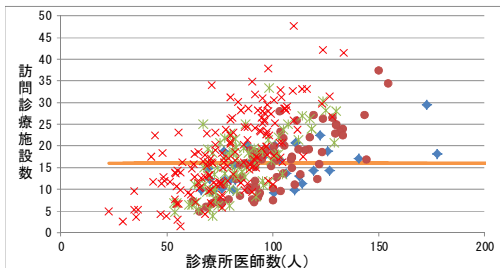
5. 在宅医療・介護関連施設の分布

- ・次は、在宅医療・介護の機能について見ていきたい。「在宅の今後の需要」は基本的には何か？という点を考えると、一義的には、今までの患者層に加えて現在慢性期病床や介護施設で対応している患者層などが含まれてくる。そこで潜在的な療養病床患者のピーク期を算出した場合、そのピーク期との対比で現在の訪問診療施設数を見ていくと（図表5-1）、2030年以降に療養病床需要のピークを迎えるものの平均値より少ない、というエリアは全体の3分の1に及ぶ。尚、例えば（人口10万人当たり）10施設以下の医療圏は、北海道・岩手県・茨城県・埼玉県・千葉県に3医療圏以上存在しているが、これは圏内の医師数に起因している部分もある。一方、慢性期病床比率が高いエリアとはほぼ合致しておらず、このあたりは独立事象と考えるべきである。
- ・「誰を主体に在宅に関する体制整備を行うか」という点も一つのポイントである。図表5-2でクリニックベースでの医師数と訪問診療施設数の分布（共に人口10万人当たり）を見ているが、ある程度、医師数と施設数は比例する。また、医師数が少ない為にグラフは左寄りになるものの、Dエリアでも一定数の施設が存在していることがわかる。その「質」を考える意味で、例えば看取りを実施している施設数をプロットしたが（図表5-3）、ここでもDエリアの健闘が目立つのではなかろうか。実際、長野県・和歌山県・島根県などで複数、在宅看取り施設数の多いエリアが存在しており、これもまた高度急性期や慢性期の比率が高いエリアと異なる。様々なエリア特性も考えられるが、長野県のような地域包括ケアなどへの取り組みが真摯に行われているエリアならではのデータとも考えられる。
- ・次に「在宅介護」は、直接的データがない為、参考値的に状況を整理した（図表5-4）。まず、「指定都市・中核都市」つまり本稿でのBエリアに含まれるような都市は訪問系介護施設や人材が充実している。また、東京都は人口対比でいうと施設・人材共に乏しい。一方、それ以外のエリア（C・Dエリアに多くが含まれる）は訪問系は弱い、通所介護は比較的充実している状況にある。

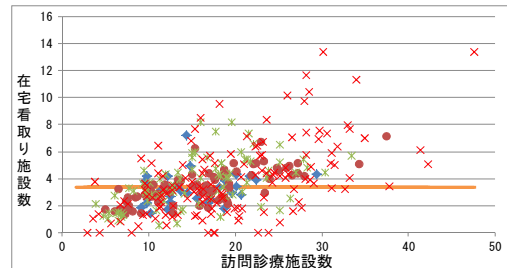
図表5-1 療養病床患者数ピーク期と訪問診療施設数（病院・診療所合算）



図表5-2 診療所医師数と訪問診療施設数



図表5-3 訪問診療施設数と在宅看取り施設数



（備考）図表5-1は、厚生労働省「平成26年医療施設調査」（閲覧第24表 病院数；実施件数、在宅医療サービス・二次医療圏別）及び閲覧第25表 一般診療所数、以下同じ）、「平成23年患者調査」・「推計人口」（図表2-2、2-3備考にて詳細記載）により作成。
図表5-2は、厚生労働省「平成26年医療施設調査」（閲覧第37表 一般診療所の従事者数（常勤換算）、職種・二次医療圏別）及び 閲覧第25表）、「平成23年患者調査」・「推計人口」（図表2-2、2-3備考にて詳細記載）により作成。「在宅患者訪問診療」施設数を集計。
図表5-3は、厚生労働省「平成26年医療施設調査」（閲覧第25表）、「推計人口」（図表2-2、2-3備考にて詳細記載）により作成。「在宅患者訪問診療」施設数及び「在宅看取り」施設数を集計（共に一般診療所ベース）。
図表5-1～3はいずれも人口10万人当たりの数字（尚、図表5-2で1ヵ所図表外にプロットされるエリアあり）

図表5-4 在宅介護施設数及び従事者数（人口10万人当たり）

	訪問介護	訪問看護 ステーション	通所介護	訪問介護員 (人)	看護師 (人)
全国	26.4	6.2	32.5	156.4	23.1
あ:東京	23.8	5.8	25.1	143.1	22.7
い:指定都市・中核都市	30.7	6.9	31.7	184.9	26.9
あ・い以外	24.2	5.8	34.4	140.8	20.8

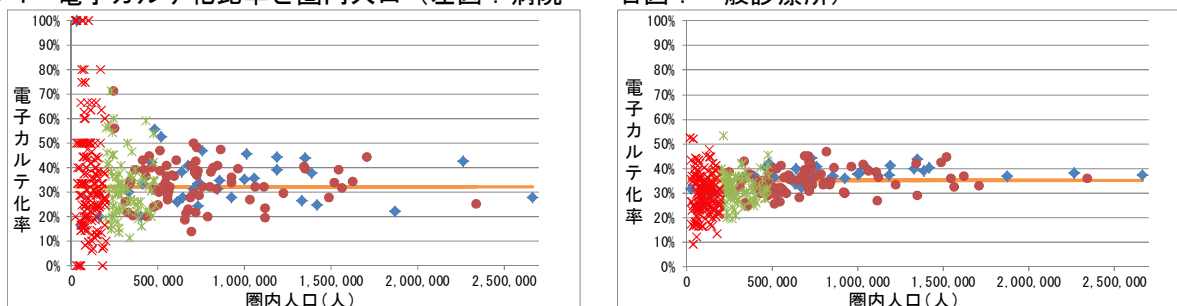
< (い) 指定都市・中核都市について >
地方公共団体の区分である「指定都市（人口50万以上の市のうちから政令で指定）」及び「中核市（人口20万以上の市の申出に基づき政令で指定）」

（備考）厚生労働省「平成26年度介護サービス施設・事業所調査」基本票第2章第1表及び詳細票第2章第7表（11-1及び11-3）並びに総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」により作成

6. 「電子化」の現状と課題

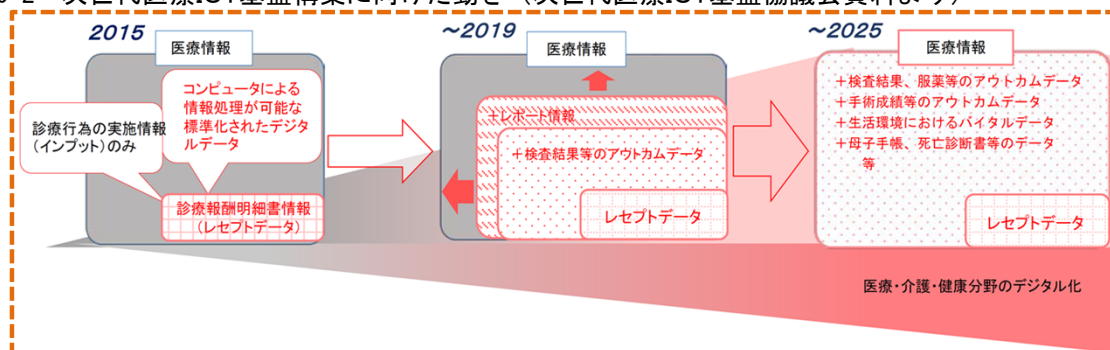
- ・地域比較の最後として電子化の状況を取り上げてみたい。まず、電子カルテの導入状況が一つの指標となると思うが、現在のところ図表6-1の通り、エリアを問わず電子化率は3～4割の水準に落ち着いている。一方、これはあくまでスタンドアローンな形での電子化であり、どのように情報共有されていくかが大きなポイントとなろう。
- ・これについては二つの大きな方向性があると考えられる。一つは診療行為の高度化や製薬・機器開発など医療関連技術の発展に繋がる研究開発とのリンクであり、現在国が検討を進める「次世代医療ICT基盤協議会」（図表6-2）の動き（特にそのポイント②）が大きな意味を持つであろう。
- ・一方、同協議会資料のポイント①ともリンクする部分だが、本稿との関連では地域での情報シェアという論点が存在する。この点については、A. 誰が主体となりネットワークを作るか、B. 投資負担の担い手はだれか、C. 介護情報なども含めた地域全体の医療・介護情報の共有が可能か、という点などが主な課題としてあげられよう。
- ・Aについては先行的な取り組み事例も複数あるのだが、一方で局地的な要素もあり、広範に「情報共有」の環が広がっているとは言い難いのが実情である。またBについて言えば、電子化に伴うコスト負担が医療経営において一定以上の負担になっているという実情もある。
- ・各地でヒアリングを実施して思うのは、どの医療機関も電子化の重要性や地域での情報共有に高い関心を抱いているという点であり、これは強調しても強調し過ぎることはないし、恐らくは電子化のコスト負担を相応に担っていることと表裏一体の関係にもある。ただし「情報共有が必要な局面・頻度・スペック」などを考えた場合、病院・診療所、共に非常に多数の機関が存在する中で、各自が合意をし得る目的をその地域の間において調整していく調整コストというのは小さなものではない。
- ・この為、この分野では、まずは「自院と関連の深い機関との連携」が主題となるが、それでも例えば介護も含めたネットワーキングというのは難しいのが実情である。
- ・こうした中、上述の次世代医療ICT基盤協議会の動きや次項以降でも述べていく二次医療圏間での広域連携の必要性などは、手段・目的双方の意味で重要な役割を果たしていくものと思われる。

図表6-1 電子カルテ化比率と圏内人口（左図：病院 右図：一般診療所）



（備考）厚生労働省「平成26年医療施設調査」（閲覧第19表 病院数、診療録電子化（電子カルテ）の状況・二次医療圏別）及び第21表 一般診療所数、以下同じ）、「推計人口」（図表2-2、2-3備考にて詳細記載）により作成。電子化率には「病院内の一部電子化」も含む

図表6-2 次世代医療ICT基盤構築に向けた動き（次世代医療ICT基盤協議会資料より）



- （ポイント）① 医療現場のICTによる高度化、及び医療データの収集・利活用の仕組みを車の両輪として確立
② 国民・患者への新しい付加価値の創出（医療行政、医療／医療サービス、研究開発等）

（備考）健康・医療戦略推進本部「次世代医療ICT基盤協議会」第2回資料（平成27年12月25日開催）により作成

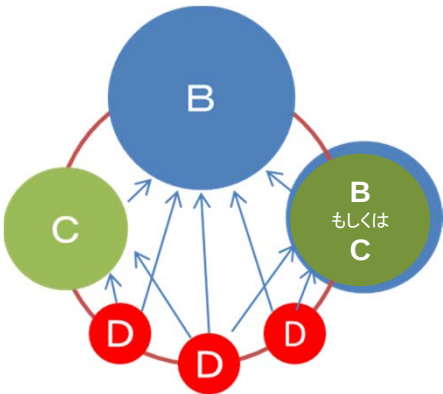
7. 医療機関が直面している環境

- ・さて、ここまで日本全体を4エリアに分けて、大掴みで医療を中心とした需給の状況を見てきたが、これを統合していこう。まず再度A～Dエリアを区分すると図表7-1のようになる。Aエリアだけ便宜的に分けている為、残りのB～Cエリアの分布を平均的に見ると、一都道府県内に1～2のBエリア、1～2のCエリア、3程度のDエリアが存在しているイメージである（図表7-2）。勿論、実際にはこのようなバランスで存在している訳ではなく、県内の二次医療圏数だけで見ても3～21箇所まで大きく異なるのだが、概ねのバランスを理解しておくことは必要であろう。
- ・2. で述べたように一般病床の想定患者数のピークタイミングは少し先になるが、一方で圏内の人口自体は8割超の医療圏で既に人口減少が始まっており（図表7-3）、2020年以降をピークとする二次医療圏はわずか30に過ぎない（尚、東京都・愛知県・神奈川県・福岡県・沖縄県は人口自体が伸びていく医療圏を3以上含んでいる例外的なエリアである）。この点は医療や介護人材の供給という意味でも意識しておく必要がある。
- ・さて、この大掴みで分けた4エリアについての特性をまとめたのが図表7-4である（課題点は薄橙色、圏内でばらつきが大きい項目を橙色）。Aエリアは「患者増が見込まれる中、人口当たりの医療及び介護資源が少ない」こと、Bエリアは比較的バランスが取れていること、CエリアからDエリアにかけては「医師数などの面で厳しい状況となり、特にDエリアは高度急性期などは自圏内ではまかなわれないこと」という点が指摘出来る。一方、「ばらつきが大きい」ポイントも重要である。医療環境などを取り上げる際、どうしても「上手くいっている幾つかのエリア」を称揚するケースが多いが、実際に全てのリソースが揃っているエリアなど存在しない。
- ・本稿では単に「何々エリア」という書き方をしてきたが、全国各地の医療機関を廻ってみると、地域固有の状況と一般化し得る状況が非常に複雑にシンクロをしているのが実情である。一般化し得る状況の一部は図表7-4の通りではあるが、同時に「固有の状況＝地域の需要」に合わせたファインチューニングが個々の医療機関にとって必要不可欠である。幾つの主要医療機関がその医療圏内にあるかも異なるし、慢性期を含め病床数の多寡など「過去からの経緯」によって成り立ってきた制約要件も多々存在している。例えばA～Bエリアでの「増加する医療・介護需要にきめ細やかにポジショニングを変えつつ、対応をしていく方法論」や、C～Dエリアにおける「個々の中核医療機関も自身もリソースに限られる中、どこまで地域の役割を引き受け、またどの部分を他エリアに委ねるか、という課題」など、本当に話を聞く各々のエリアで「課題のバランス」は異なるものである。

図表7-1 A～Dエリアの概要

	Aエリア	Bエリア	Cエリア	Dエリア
人口割合	23.4%	44.4%	19.4%	12.8%
二次医療圏数	33	73	78	153
二次医療圏当たり人口数(平均)	891,980	766,675	314,258	105,317

図表7-2 都道府県内のイメージ（除くAエリア）



図表7-3 人口ピークタイミング（二次医療圏毎）

ピーク期	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
二次医療圏数	281	26	18	9	2	1	0
	83.4%	7.7%	5.3%	2.7%	0.6%	0.3%	0.0%

図表7-4 エリア毎の概況整理

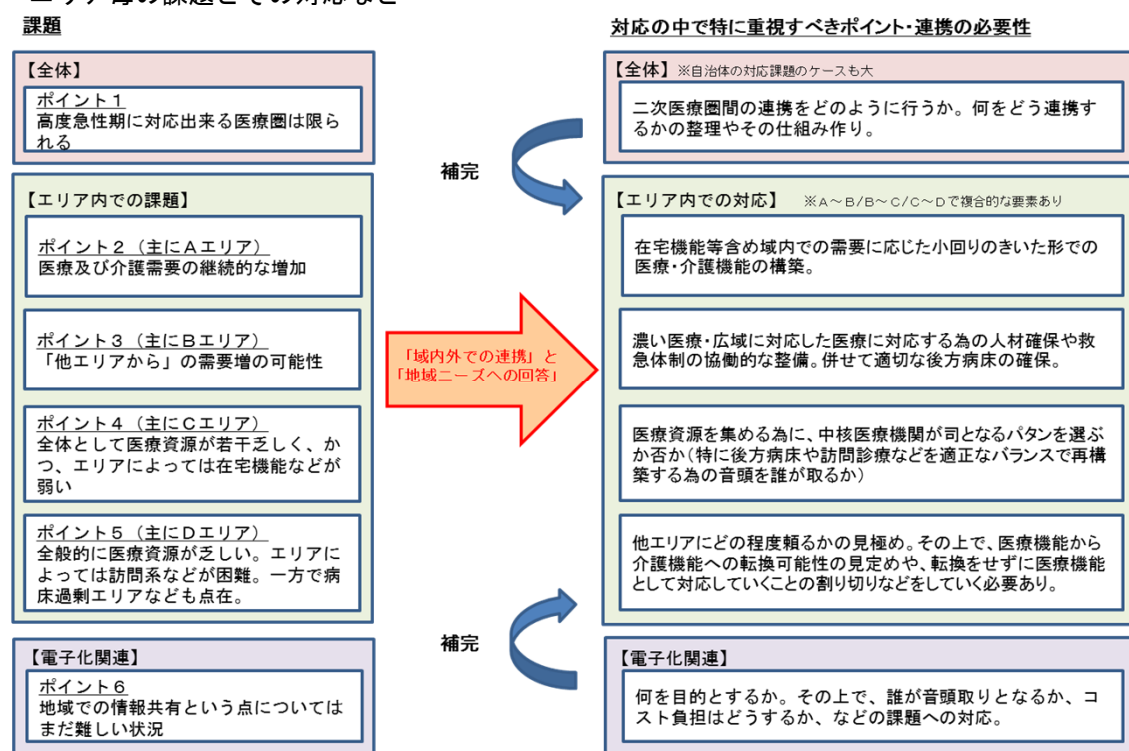
エリア	2025年モデル関連					地域包括ケア関連					電子化
	需要	医療資源		機能のバランス		在宅関連					
	一般病床の 需要ピーク期	医師数	看護師数	高度急性期 病床	慢性期病床	訪問診療施設 数	(参考)療養需要 ピーク期	看取り施設数	(参考)在宅介護		
A	2040年	弱含み	弱含み	集積あり	一定程度に収 斂	ばらつき大	2040年	一定程度に収 斂	弱い(東京)	ある程度整備	
B	2030年	ばらつきあるもののバ ランスは取れている	ばらつきあるもののバ ランスは取れている	集積あり	一定程度に収 斂	ばらつき大	2030年	一定程度に収 斂	充実	ある程度整備	
C	2025-30年	弱含みのエリア多い	ばらつきあるもののバ ランスは取れている	少ない	多少ばらつき	ばらつき大	2030年	多少ばらつき	(BとDの中間)	多少ばらつき	
D	2010-15年	乏しい	ばらつき大	乏しい	ばらつき大	比較的充実	2025-30年	濃いエリアも 多い	訪問系弱い。通所は 充実傾向。	ばらつき大	

（備考）図表7-1、7-3は、「推計人口」（図表2-2、2-3備考にて詳細記載）により作成。図表7-2、7-4は、日本政策投資銀行作成

8. まとめ（地域のニーズに応じた課題対応）

- ・最後に図表7-4で記載した課題につき図表8-1にて対応の方向性を整理した。医療経営自体は多分に診療報酬動向などに左右される為、診療報酬の軽重に応じた対応を一律に図っていく要素も強いが、同時に地域の中でどのような役割分担を行い、ポジションを定めて行くか、という観点での手綱捌きも重要である。これについては、地域毎に環境が異なる為、本来的には本稿2.～6.の図表にその県内の全医療圏をプロットした上で関係性の中から見えてくる課題も含めて立ち位置を整理していくことが重要であろう。
- ・また、地域ニーズに応えるには様々な協力が必要となる。例えば、平成17年度「老人保健事業推進等補助事業」としてモバイルデイケア（巡回型通所リハビリテーション事業）という取り組みの試行が長野県・長崎県・熊本県の一部で行われ、平成23～24年度にも東日本大震災被災地域の岩手県・宮城県・福島県の一部でこれが活用された。過疎地域で介護サービス事業所がないエリアなどでは効果を発揮し得る取り組みだが、例えばこうした取り組みを継続的に実施しようとする、介護事業者・自治体双方が継続的かつ広域に人的・資金的協力体制を構築していく必要がある。しかし、実際にはこうしたことがなかなか難しいのも実情である。
- ・繰り返しになるが「全てが揃っている」エリアはない。故に、地域の需要に応じて限定的なリソースをどう組み合わせるその地域の課題に対応するかが「連携」の最大のテーマであろう。誰が主体となり、どういった需要に答えるかをフレキシブルに考えていくことが今後の医療・介護環境の中ではより一層重要となってこよう。また、その中では図表8-2のように近時法制化された地域医療連携推進法人制度も重要なツールの一つになってくるとと思われる。

図表8-1 エリア毎の課題とその対応など



図表8-2 地域医療連携推進法人制度について

（備考）各種ヒアリング等も踏まえ日本政策投資銀行作成

ホールディングカンパニー制度を医療機関に展開する場合には、非営利性を担保するための条件付け等、様々な検討課題が存在していたが、これらの課題を解消し、かつホールディングカンパニー制度の利点を生かした制度として検討が進められてきたのが「地域医療連携推進法人制度」である。この制度は、医療機関の機能分担と業務の連携を推進する制度であり、非営利性を担保するために、参加法人は非営利法人のみの構成に限定されている点や事業地域の範囲を限定した上で都道府県知事が認可するといった点、剰余金の配当が禁止されている点の特徴。地域医療連携推進法人制度により複数の法人が一体となることで、グループ内での病床数の融通や医師の再配置が可能になり、経営的にもメリットが生じると期待されている。

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100	兆円(2005年価格)										
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.5	309.2	13.7	68.6	▲ 1.0	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.1	529.8	316.2	14.9	70.7	▲ 2.6	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.7
14	93.3	524.7	307.1	13.1	70.7	0.2	102.3	21.8	0.1	11.3	91.7	80.3
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	0.9	1.7	5.7	0.9	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.0	2.3	8.8	3.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	-	0.1	▲ 2.6	-	-	7.8	3.3
前年同期比												
14/10~12	2.3	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 15.6	▲ 0.2	-	0.3	▲ 2.6	-	-	11.2	3.6
15/1~3	3.3	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 15.5	▲ 1.3	-	0.6	▲ 4.3	-	-	7.1	▲ 0.6
4~6	1.5	0.7	0.1	▲ 3.3	1.1	-	1.3	2.0	-	-	1.8	0.8
7~9	1.8	1.6	0.4	5.8	2.2	-	1.3	▲ 0.7	-	-	3.0	1.4
季調済前期比												
14/10~12	-	0.5	0.4	▲ 0.7	0.2	-	0.4	▲ 0.5	-	-	2.9	0.8
15/1~3	-	1.1	0.3	2.0	2.7	-	0.2	▲ 2.0	-	-	1.9	1.7
4~6	-	▲ 0.1	▲ 0.5	2.5	▲ 1.3	-	0.4	3.3	-	-	▲ 4.3	▲ 2.6
7~9	-	0.3	0.4	2.0	0.6	-	0.3	▲ 1.5	-	-	2.7	1.7
季調済寄与度												
14/10~12	-	0.5	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
15/1~3	-	1.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6
7~9	-	0.3	0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	兆円										
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.4	288.4	14.1	64.8	▲ 1.1	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	482.4	295.7	15.8	67.4	▲ 2.8	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
14	489.6	293.2	14.4	68.4	0.2	101.0	23.7	0.1	▲ 11.3	88.4	99.7
前年度比											
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.0	0.7	5.1	0.7	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.7	2.5	12.0	3.9	-	1.4	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.5	▲ 0.8	▲ 8.5	1.6	-	2.2	0.4	-	-	10.5	3.9
前年同期比											
14/10~12	1.3	▲ 0.2	▲ 13.1	1.4	-	2.7	0.1	-	-	16.3	6.9
15/1~3	2.2	▲ 2.9	▲ 13.0	0.2	-	2.1	▲ 1.9	-	-	9.3	▲ 7.1
4~6	2.1	0.0	▲ 3.4	2.3	-	1.0	2.8	-	-	4.9	▲ 3.8
7~9	3.5	0.2	5.9	3.3	-	1.0	▲ 0.5	-	-	4.7	▲ 5.9
季調済前期比											
14/10~12	0.8	0.5	▲ 0.5	0.7	-	0.5	▲ 0.5	-	-	5.6	2.2
15/1~3	2.0	▲ 0.2	2.2	2.9	-	0.2	▲ 1.8	-	-	▲ 0.3	▲ 6.3
4~6	0.2	▲ 0.5	2.2	▲ 1.0	-	▲ 0.0	3.0	-	-	▲ 2.8	▲ 3.0
7~9	0.4	0.4	1.9	0.8	-	0.4	▲ 1.1	-	-	2.0	1.3
季調済寄与度											
14/10~12	0.8	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 0.5
15/1~3	2.0	▲ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.0	▲ 0.1	0.0	1.3	▲ 0.1	1.3
4~6	0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.6
7~9	0.4	0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.2
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
11	101.3	103.7	104.0	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.9	104.5	105.4	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	109.4	111.5	108.4	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.3	112.4	114.9	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期												
15/1~3	104.1	112.9	115.4	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	103.3
4~6	106.2	113.0	116.2	15	23	98.3	96.8	114.6	114.0	97.6	95.4	103.1
7~9	103.9	112.2	115.9	12	25	97.1	96.2	113.6	115.6	96.8	95.1	103.3
季調済前期比												
15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲1.3	1.0	-	1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
7~9	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.6	▲0.9	1.4	▲0.8	-	0.2
月次												
15/9	102.4	111.8	115.7	-	-	97.4	96.8	113.6	115.5	97.4	95.1	103.2
10	104.2	113.3	115.4	-	-	98.8	98.8	111.4	112	98.7	95.3	103.9
11	103.9	111.6	115.0	-	-	97.9	96.4	111.9	115.5	98.6	95.2	103.1
前年同月比												
15/9	-	-	-	-	-	▲0.8	▲1.5	2.1	3.6	▲2.9	0.0	0.8
10	-	-	-	-	-	▲1.4	▲0.8	0.2	▲0.5	▲3.3	0.1	1.4
11	-	-	-	-	-	1.7	0.7	▲0.4	▲0.5	▲0.2	0.0	1.3
季調済前月比												
15/9	-	-	-	-	-	1.1	1.4	▲0.4	▲3.1	1.5	-	▲0.3
10	-	-	-	-	-	1.4	2.1	▲1.9	▲3.0	1.3	-	0.7
11	-	-	-	-	-	▲0.9	▲2.4	0.4	3.1	▲0.1	-	▲0.8
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

		設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
		設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
		全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
		億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
前年度比	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
四半期									*	*	*	*	*
	15/1~3	98,161	33,772	64,390	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084
	4~6	95,539	33,447	62,092	113.6	26,460	12,030	45,220	953	291	387	276	78,704
	7~9	100,739	36,003	64,736	111.4	23,813	11,526	38,225	915	283	400	228	74,820
季調済前期比	15/1~3	6.0	3.4	7.5	1.2	6.3	-	-	1.8	7.1	2.0	▲ 4.2	3.0
	4~6	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 2.1	2.9	-	-	6.3	0.6	6.2	19.4	4.8
	7~9	5.4	7.6	4.3	▲ 1.9	▲ 10.0	-	-	▲ 3.9	▲ 2.8	3.3	▲ 17.3	▲ 4.9
月次									*	*	*	*	*
	15/9	-	-	-	109.8	8,164	3,641	11,132	900	281	398	220	74,136
	10	-	-	-	112.2	9,038	3,726	12,461	862	273	348	229	70,380
	11	-	-	-	111.5	7,738	3,329	12,530	886	279	360	243	74,028
前年同月比	15/9	-	-	-	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.3	2.6	2.4	13.3	▲ 10.1	0.6
	10	-	-	-	▲ 4.2	10.3	▲ 20.2	▲ 10.9	▲ 2.5	2.4	▲ 2.6	▲ 9.5	▲ 3.6
	11	-	-	-	▲ 1.1	1.2	▲ 5.5	▲ 4.8	1.7	3.5	2.6	2.5	2.7
季調済前月比	15/9	-	-	-	0.8	7.5	-	-	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 9.7	▲ 1.2
	10	-	-	-	2.2	10.7	-	-	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 12.4	3.9	▲ 5.1
	11	-	-	-	▲ 0.6	▲ 14.4	-	-	2.8	2.1	3.5	6.1	5.2
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国土交通省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー (既存店)	コンビニ エンスストア 前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度				2010年=100	前年比 %					
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	6,419.6	-
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	4.1	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
15/1~3	0.2	97.3	93.3	102.1	▲ 6.4	▲ 3.6	5.0	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9
4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	6.4	▲ 7.0	1,487.7	▲ 1.4
7~9	0.5	96.8	90.0	104.2	2.8	1.4	5.3	▲ 7.0	1,903.7	2.2
季調済前期比										
15/1~3	-	0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.8	▲ 0.1	1.9	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/9	-	96.3	89.1	104.7	-	-	-	-	619.7	-
10	-	94.1	91.3	106.0	-	-	-	-	629.1	-
11	-	94.5	91.1	103.4	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
15/9	0.4	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 0.1	1.9	1.6	1.3	▲ 7.4	8.8	1.6
10	0.7	▲ 2.4	▲ 4.6	1.8	4.2	2.3	2.5	▲ 4.0	5.8	5.0
11	0.0	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.0	0.9	▲ 7.6	-	▲ 0.5
季調済前月比										
15/9	-	▲ 2.1	▲ 2.4	0.8	-	-	-	-	-	-
10	-	▲ 2.3	2.4	1.2	-	-	-	-	-	-
11	-	0.4	▲ 0.1	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.4	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期	*	*	*	*	*					
15/4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.8	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296
7~9	6,384	5,647	3.4	1.23	112.3	102.7	102.9	103.4	101.9	2,092
10~12	-	-	-	-	-	100.3	-	-	102.0	2,152
季調済前期比										
15/4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.0	-	-	0.2	0.1	-
7~9	0.3	0.5	-	-	▲ 0.4	-	-	0.1	▲ 0.2	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
月次	*	*	*	*	*					
15/10	6,396	5,679	3.1	1.24	113.5	100.6	102.8	103.5	102.0	742
11	6,358	5,641	3.3	1.25	113.7	100.6	103.0	103.4	102.0	711
12	-	-	-	-	-	99.8	-	-	101.9	699
前年同月比										
15/10	0.7	1.3	-	-	1.2	▲ 6.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 7.2
11	0.1	0.7	-	-	0.0	▲ 7.3	0.2	0.1	0.0	▲ 3.4
12	-	-	-	-	-	▲ 7.2	-	-	0.1	1.9
季調済前月比										
15/10	▲ 0.0	0.2	-	-	0.4	-	-	0.0	0.0	-
11	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-	0.2	-	-	0.1	0.1	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611
前年度比	10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	-	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9
四半期		*	*	*	*	*						
	15/4~6	90.3	103.0	18,864	19,580	▲ 716	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,233
	7~9	87.8	103.4	18,827	19,814	▲ 987	3,756	1,985	1,989	2,235	10,177	9,786
	10~12	88.1	102.2	18,466	18,596	▲ 130	3,933	1,940	2,107	2,345	9,937	9,500
季調済前期比												
	15/4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 4.3	-	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4
	7~9	▲ 2.8	0.4	▲ 0.2	1.2	-	0.1	▲ 6.4	4.3	9.9	0.1	6.0
	10~12	0.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 6.1	-	4.7	▲ 2.3	5.9	4.9	▲ 2.4	▲ 2.9
月次		*	*	*	*	*						
	15/10	87.5	104.0	6,198	6,387	▲ 189	1,348	683	719	767	3,468	3,308
	11	90.3	103.1	6,252	6,230	22	1,233	663	648	826	3,131	3,122
	12	86.4	99.3	6,016	5,980	37	1,351	593	740	752	3,339	3,071
前年同月比												
	15/10	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 13.3	-	6.3	1.2	5.4	8.8	▲ 3.6	▲ 4.6
	11	▲ 3.1	1.6	▲ 3.3	▲ 10.2	-	2.0	6.1	9.5	21.1	▲ 8.7	▲ 7.9
	12	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 8.0	▲ 18.0	-	▲ 3.4	▲ 10.1	3.1	9.9	▲ 10.3	▲ 11.7
季調済前月比												
	15/10	1.5	▲ 1.3	0.1	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-	-
	11	3.2	▲ 0.9	0.9	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-	-
	12	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 4.0	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
							経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-
四半期											
15/4~6	4,205	1,835	2,845	2,825	3,342	4,615	16,870	* ▲ 893	* ▲ 1,881	* 21,418	18,781
7~9	4,131	1,821	2,852	2,951	3,357	5,051	14,600	▲ 2,776	▲ 523	20,461	22,066
10~12	3,937	1,779	2,780	2,859	3,399	4,935	-	-	-	-	-
季調済前期比											
15/4~6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.2	9.0	-	-	8.4	-
7~9	▲ 1.8	▲ 0.7	0.2	4.5	0.5	9.4	▲ 13.5	-	-	▲ 4.5	-
10~12	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.1	1.3	▲ 2.3	-	-	-	-	-
月次											
15/10	1,393	606	980	998	1,184	1,726	17,924	* ▲ 589	* ▲ 1,489	* 21,964	4,759
11	1,239	574	881	918	1,058	1,649	17,082	1,238	▲ 490	19,120	32,969
12	1,304	598	920	944	1,157	1,560	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/10	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 5.1	72.3	-	-	▲ 14.4	-
11	▲ 11.8	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 11.1	▲ 8.1	▲ 5.7	159.8	-	-	21.2	-
12	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 11.6	▲ 16.0	▲ 8.6	▲ 8.9	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/10	-	-	-	-	-	-	95.0	-	-	25.4	-
11	-	-	-	-	-	-	▲ 4.7	-	-	▲ 12.9	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量の金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
											億 円
年度											
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,987,089	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,078,523	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
14	2,521,848	5,936,787	8,823,981	11,960,290	15,639,590	4,180,304	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
前年度比											
10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
月次											
15/4	3,003,275	6,181,749	9,045,721	12,196,361	16,065,592	4,251,950	2,049,123	4,504,249	2,835,736	273,637	1,290,301
5	3,043,476	6,204,245	9,074,507	12,219,447	16,132,040	4,231,593	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626
6	3,130,770	6,192,038	9,098,629	12,252,934	16,194,931	4,240,375	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844
7	3,228,211	6,194,550	9,112,988	12,281,603	16,246,277	4,254,389	2,037,556	4,542,280	2,861,521	274,937	1,292,042
8	3,229,269	6,187,495	9,119,797	12,289,456	16,270,035	4,261,484	2,039,401	4,547,066	2,862,012	275,194	1,294,254
9	3,321,941	6,177,092	9,105,433	12,271,889	16,259,355	4,271,678	2,040,869	4,594,562	2,905,627	271,692	1,302,458
10	3,388,877	6,209,512	9,114,589	12,282,091	16,278,342	4,281,624	2,045,943	4,574,261	2,881,776	273,034	1,304,385
11	3,437,218	6,229,313	9,153,010	12,322,021	16,315,088	4,281,605	2,044,204	4,598,815	2,899,083	271,575	1,307,116
12	3,463,793	6,308,195	9,210,954	12,393,446	16,371,102	4,319,592	2,060,050	-	-	-	-
前年同月比											
15/4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8
5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9
6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	2.6	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8
8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	2.8	1.7	3.7	3.1	3.8	2.8
9	35.1	5.4	3.8	3.1	4.3	2.7	1.5	3.5	2.9	3.6	2.9
10	32.5	5.4	3.7	2.9	4.2	2.5	1.4	3.8	3.3	3.1	2.8
11	32.5	4.9	3.3	2.7	4.0	2.3	0.9	3.4	2.7	3.8	2.7
12	29.5	4.4	3.0	2.5	3.6	2.2	0.8	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行										

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _レ /円	F _レ /ユーロ	F _レ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
				金利先物 3ヵ月								
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	14/6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
	6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
	7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
	8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
	9	0.300	0.073	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
	10	0.300	0.076	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
	11	0.300	0.078	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
	12	0.300	0.075	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
10億 ^{ドル} (2009年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年														
08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,626.5	2,019.4	
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,478.9	1,960.0	
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.8	1,558.4	2,580.1	1,998.5	
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,674.5	2,040.0	
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,943.5	1,594.4	2,685.3	2,046.9	
13	15,583.3	10,590.4	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,956.6	1,621.0	2,693.3	2,052.7	
14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,127.8	1,669.5	2,736.4	2,060.4	
前年比														
08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2	
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9	
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	
11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.7	2.1	
12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	0.7	0.4	0.2	
13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.1	1.7	0.3	0.7	
14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.3	3.0	1.6	0.2	
前年同期比														
14/10~12	2.5	3.2	5.5	5.1	-	0.4	-	2.4	5.4	1.4	2.6	1.6	0.2	
15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.6	1.9	1.2	1.1	
4~6	2.7	3.3	3.8	8.2	-	0.7	-	1.5	4.8	2.0	2.9	1.6	1.2	
7~9	2.1	3.1	2.2	9.4	-	0.7	-	1.2	5.6	1.9	2.3	1.8	1.2	
季調済前期比														
14/10~12	0.5	1.1	0.2	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	2.5	0.5	0.8	0.6	0.1	
15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.6	0.4	0.3	0.7	
4~6	1.0	0.9	1.0	2.3	-	0.6	-	1.3	0.7	0.5	0.7	0.4	0.0	
7~9	0.5	0.7	0.6	2.0	-	0.4	-	0.2	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	
季調済年率														
14/10~12	2.1	4.3	0.7	10.0	-	▲ 1.4	-	5.4	10.3	1.9	3.0	2.5	0.5	
15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.3	1.5	1.4	2.9	
4~6	3.9	3.6	4.1	9.3	-	2.6	-	5.1	3.0	1.9	2.6	1.8	0.2	
7~9	2.0	3.0	2.6	8.2	-	1.8	-	0.7	2.3	1.5	1.9	1.3	1.4	
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	526.3	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.1	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
	15	-	-	-	388.7	-	-	-	-
前年比									
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.4	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.0	3.3	3.9	2.9	7.3	0.1	0.6	7.3
	15	-	-	-	2.1	6.9	-	-	-
前年同期比									
	15/1~3	▲ 1.1	2.5	4.0	2.7	7.0	▲ 2.0	▲ 2.2	7.5
	4~6	0.7	2.2	0.6	2.0	7.0	▲ 3.0	▲ 4.6	7.0
	7~9	1.6	2.7	▲ 0.6	1.8	6.9	▲ 4.5	▲ 4.1	7.4
	10~12	-	-	-	2.0	6.8	-	-	-
季調済前期比									
	15/1~3	1.1	0.8	0.6	-	-	▲ 0.8	-	-
	4~6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	-	-	▲ 2.1	-	-
	7~9	0.3	1.3	▲ 0.3	-	-	▲ 1.7	-	-
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	15/1~3	4.4	-	2.4	3.5	-	-	-	-
	4~6	▲ 0.5	-	▲ 4.5	▲ 2.8	-	-	-	-
	7~9	1.0	-	▲ 1.2	1.7	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	5.7	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	11	105.2	58.1	97.2	74.0	-	-	609	-	12,735	206.9	8.9
	12	107.6	67.1	100.0	75.0	-	-	781	-	14,443	231.3	8.1
	13	110.8	73.2	101.9	74.6	-	-	925	-	15,532	238.9	7.4
	14	117.2	86.9	105.7	76.0	-	-	1,003	-	16,435	315.7	6.2
	15	122.3	98.0	107.1	76.8	-	-	1,111	-	17,386	270.7	5.3
前年比	11	-	-	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
	12	-	-	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
	13	-	-	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	-
	14	-	-	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
	15	-	-	1.3	1.1	-	-	10.8	0.9	5.8	2.1	-
四半期	15/4~6	122.2	96.2	106.8	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	-	17,096	69.2	5.4
	7~9	122.8	98.3	107.5	77.0	1.5	1.9	1,158	-	17,756	52.1	5.2
	10~12	123.6	96.1	106.6	76.8	-	-	1,133	-	17,799	85.1	5.0
	季調済前期比	-	-	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.3	▲ 0.1	0.4	-
	15/4~6	-	-	0.7	0.4	1.5	1.9	0.0	0.9	2.1	0.4	-
月次	15/7	122.8	91.0	107.5	77.1	-	-	1,152	-	17,472	22.3	5.3
	8	122.8	101.3	107.6	77.0	-	-	1,116	-	17,728	15.3	5.1
	9	122.7	102.6	107.6	76.8	-	-	1,207	-	18,068	14.5	5.1
	10	123.3	99.1	107.4	77.0	-	-	1,071	-	18,124	30.7	5.0
	11	123.9	92.6	106.4	76.8	-	-	1,179	-	18,058	25.2	5.0
季調済前月比	15/7	-	-	0.8	0.9	1.9	1.9	▲ 4.9	0.6	3.1	0.2	-
	8	-	-	0.1	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.1	1.5	0.1	-
	9	-	-	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	0.5	8.2	▲ 0.5	1.9	0.1	-
	10	-	-	▲ 0.2	0.2	2.8	0.6	▲ 11.3	0.1	0.3	0.2	-
	11	-	-	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	10.1	0.3	▲ 0.4	0.2	-
資料		コンファレンスボード			F R B			商 務 省			労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
				財輸出	財輸入	財収支						
暦年		%	%	10億 ^{ドル}			10億 ^{ドル}	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
	11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.4	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,067.3	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
	14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,722.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
	15	-	-	-	-	-	12,425.0	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
前年比	11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
	13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
	14	1.9	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
	15	2.0	1.8	-	-	-	6.0	-	-	-	-	-
四半期				*	*	*	*					
	15/4~6	-	-	382.5	563.5	▲ 181.3	11,934.7	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
	7~9	-	-	378.4	563.0	▲ 185.0	12,117.8	0.14	2.22	17,065.52	4,620.17	1.112
	10~12	-	-	-	-	-	12,273.5	0.16	2.19	17,482.97	5,007.41	1.095
季調済前期比												
	15/4~6	0.5	0.6	0.5	▲ 0.5	-	1.2	-	-	-	-	-
	7~9	0.5	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	-	1.5	-	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.1	0.5	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-
月次				*	*	*	*					
	15/7	-	-	127.8	187.1	▲ 59.3	12,045.6	0.13	2.32	17,795.02	5,128.28	1.106
	8	-	-	123.8	190.0	▲ 66.3	12,120.3	0.14	2.17	17,061.59	4,776.51	1.114
	9	-	-	126.4	185.9	▲ 59.4	12,187.4	0.14	2.17	16,339.95	4,620.17	1.123
	10	-	-	123.3	185.1	▲ 61.8	12,201.4	0.12	2.07	17,182.28	5,053.75	1.123
	11	-	-	121.3	181.6	▲ 60.3	12,288.5	0.12	2.26	17,723.77	5,108.67	1.073
	12	-	-	-	-	-	12,330.6	0.24	2.24	17,542.86	5,007.41	1.089
季調済前月比												
	15/7	0.1	0.1	0.9	▲ 1.0	-	0.6	-	-	-	-	-
	8	▲ 0.1	0.1	▲ 3.2	1.6	-	0.6	-	-	-	-	-
	9	0.1	0.2	2.1	▲ 2.2	-	0.6	-	-	-	-	-
	10	▲ 0.3	0.2	▲ 2.5	▲ 0.4	-	0.1	-	-	-	-	-
	11	0.1	0.2	▲ 1.6	▲ 1.9	-	0.7	-	-	-	-	-
	12	0.3	0.1	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省			商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
11	101.2	▲ 15.4	▲ 0.1	103.2	80.8	99.3	9.7	▲ 140.8	▲ 83.6
12	90.7	▲ 21.2	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 43.7	▲ 97.4
13	95.8	▲ 16.3	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	160.7	▲ 96.5
14	105.2	▲ 6.8	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	126.1	▲ 109.0
15	106.7	▲ 4.1	▲ 2.8	-	81.2	-	-	-	▲ 110.2
前年比									
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 4.0
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.6	-	13.9
13	-	-	-	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	8.2
14	-	-	-	1.1	2.6	1.8	▲ 6.0	-	6.9
15	-	-	-	-	1.1	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/4~6	106.2	▲ 3.1	▲ 2.9	103.2	81.4	102.6	9.6	45.1	▲ 26.6
7~9	107.1	▲ 4.9	▲ 2.8	103.4	81.2	103.3	9.3	42.6	▲ 32.0
10~12	108.0	▲ 4.6	▲ 2.7	-	81.2	-	-	-	-
前期比									
15/4~6	-	-	-	0.2	0.4	0.6	▲ 1.7	-	▲ 20.5
7~9	-	-	-	0.2	▲ 0.3	0.6	▲ 2.8	-	20.2
10~12	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/6	105.6	▲ 3.2	▲ 3.2	103.2	-	102.7	9.5	14.5	▲ 8.3
7	106.6	▲ 4.8	▲ 2.5	103.6	-	103.2	9.4	15.2	▲ 12.2
8	107.0	▲ 4.6	▲ 3.4	103.3	-	103.2	9.3	13.7	▲ 11.0
9	107.6	▲ 5.4	▲ 2.5	103.3	-	103.5	9.2	13.6	▲ 8.8
10	107.7	▲ 5.6	▲ 2.0	104.0	-	103.4	9.2	10.1	▲ 11.2
11	107.5	▲ 4.4	▲ 3.5	103.3	-	103.6	9.1	14.2	▲ 10.6
12	108.9	▲ 3.7	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/6	-	-	-	0.0	-	0.0	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.4	-	0.4	▲ 1.1	-	-
8	-	-	-	▲ 0.2	-	0.0	▲ 1.1	-	-
9	-	-	-	0.0	-	0.3	▲ 1.1	-	-
10	-	-	-	0.6	-	0.0	0.0	-	-
11	-	-	-	▲ 0.6	-	0.2	▲ 1.1	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,500.0	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,786.0	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,838.1	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,325.0	0.2	1.2
15	117.9	128.0	0.05	0.50	-	▲ 0.0	0.5
前年比							
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	-	-	-
四半期					*		
15/4~6	118.6	128.1	0.05	0.50	10,583.4	▲ 0.0	0.5
7~9	118.0	128.2	0.05	0.50	10,696.3	▲ 0.0	0.7
10~12	118.2	128.4	0.05	0.50	-	▲ 0.1	0.6
前期比							
15/4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-
7~9	▲ 0.5	0.1	-	-	1.1	-	-
10~12	0.2	0.2	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.8	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.9	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.4	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.2	▲ 0.0	0.7
8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.6
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.7
10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	5.3	▲ 0.1	0.5
11	0.1	0.1	0.05	0.50	5.1	▲ 0.1	0.6
12	0.2	0.2	0.05	0.50	-	▲ 0.1	0.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,756	16,768	5,988	-	4.35	139.2	3,539
	前年比												
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
	15	6.1	11.1	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.4	-	-	-	13.3	-
	四半期												
	15/4~6	-	-	-	-	-	5,543	4,173	1,370	335	-	133.3	4,444
	7~9	-	-	-	-	-	5,951	4,328	1,623	265	-	136.0	3,307
	10~12	-	-	-	-	-	6,130	4,375	1,755	-	-	139.2	3,456
	前年同期比												
	15/4~6	-	10.5	14.1	1.4	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 13.8	-	5.5	-	11.8	-
	7~9	-	8.5	14.7	1.7	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 14.5	-	10.3	-	13.1	-
	10~12	-	8.9	15.8	1.5	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 11.7	-	-	-	13.3	-
月次	15/7	-	-	-	-	-	1,934	1,513	420	82	4.85	135.3	3,664
	8	-	-	-	-	-	1,964	1,365	599	87	4.60	135.7	3,206
	9	-	-	-	-	-	2,054	1,450	604	96	4.60	136.0	3,053
	10	-	-	-	-	-	1,924	1,307	617	88	4.35	136.1	3,383
	11	-	-	-	-	-	1,965	1,427	537	104	4.35	137.4	3,445
	12	-	-	-	-	-	2,242	1,641	601	-	4.35	139.2	3,539
	前年同月比												
	15/7	6.0	10.3	10.5	1.6	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 8.5	-	5.2	-	13.3	-
	8	6.1	9.1	10.8	2.0	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 13.9	-	22.0	-	13.3	-
	9	5.7	6.8	10.9	1.6	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 20.5	-	7.1	-	13.1	-
	10	5.6	9.4	11.0	1.3	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 18.9	-	4.2	-	13.5	-
	11	6.2	10.2	11.2	1.5	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 9.0	-	1.9	-	13.7	-
	12	5.9	8.4	11.1	1.6	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 7.6	-	-	-	13.3	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	55,681	3.44	0.85	0.39
	12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	34,480	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	42,437	2.72	0.81	0.40
	14	108.2	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	49,469	2.49	0.80	0.46
	15	-	-	-	109.8	103.7	99.5	90,353	51,558	68,517	1.77	-	1.19
	前年比												
	11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	-	-	-	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	四半期												
	15/4~6	106.5	107.3	100.1	109.7	103.3	99.6	24,626	12,344	11,684	1.77	0.85	0.82
	7~9	108.2	105.4	97.6	110.1	104.4	99.4	20,206	12,771	10,858	1.63	0.83	1.14
	10~12	-	-	-	110.1	104.5	99.1	23,859	13,032	12,425	1.61	-	1.19
	前年同期比												
	15/4~6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 4.8	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	7~9	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	10~12	-	-	-	1.1	0.3	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
月次	15/7	107.3	109.5	99.7	110.0	103.7	99.3	7,012	3,608	49,307	1.65	0.85	0.88
	8	107.4	104.0	96.2	110.2	104.4	99.4	4,299	3,938	34,668	1.64	0.85	1.01
	9	109.9	102.6	96.9	110.0	105.1	99.4	8,896	5,225	46,392	1.60	0.80	1.14
	10	108.5	105.0	99.7	110.1	105.2	99.0	6,596	6,115	63,562	1.58	0.77	1.07
	11	106.2	102.1	96.2	109.9	104.5	99.2	10,262	2,752	41,708	1.59	0.75	1.07
	12	-	-	-	110.2	103.7	99.2	7,001	4,165	43,928	1.67	-	1.19
	前年同月比												
	15/7	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 6.5	0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	8	0.0	▲ 5.7	▲ 6.9	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	9	2.8	▲ 5.7	▲ 4.3	0.6	0.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
	10	1.7	▲ 6.5	▲ 4.7	0.9	0.3	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	11	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 5.5	1.0	0.5	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	1.3	0.1	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.0	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	-	-	-	-	-	-	4,310.1	492.6	-
前年比	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	-	-	-	-	-	-	9.0	15.5	-
四半期	15/4~6	92.7	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8
	7~9	89.4	106.0	178.5	105.5	7,033	677	4,351.3	496.5	176.9
	10~12	-	-	-	-	-	736	4,449.9	506.5	177.3
	前年同期比									
	15/4~6	▲ 6.2	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
前年同月比	7~9	▲ 9.4	▲ 4.1	4.8	▲ 5.7	-	6.3	9.5	15.7	▲ 4.6
	10~12	-	-	-	-	-	14.6	10.4	14.5	▲ 2.2
月次	15/7	* 90.5	* 104.7	180.5	106.8	2,313	222	4,337.1	494.4	177.6
	8	89.6	104.9	176.6	106.6	2,387	222	4,346.7	496.1	176.5
	9	88.0	108.5	178.4	103.0	2,333	232	4,370.1	499.0	176.5
	10	87.5	114.1	181.4	111.4	2,378	269	4,406.0	502.7	176.9
	11	85.4	113.9	166.6	110.3	2,367	237	4,450.5	506.4	177.6
前年同月比	12	-	-	-	-	-	231	4,493.2	510.4	177.4
	15/7	▲ 8.2	▲ 4.6	4.3	▲ 3.9	5.5	11.5	9.6	15.6	▲ 4.0
	8	▲ 9.3	▲ 4.2	6.3	▲ 6.9	5.4	4.0	9.5	15.7	▲ 5.1
	9	▲ 10.7	▲ 3.6	3.8	▲ 6.3	4.1	3.8	9.5	15.7	▲ 4.6
	10	▲ 11.3	▲ 3.5	9.9	▲ 5.7	2.9	21.5	9.9	15.6	▲ 3.7
11	▲ 12.9	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 7.8	1.0	11.4	10.5	10.5	15.0	▲ 2.0
	12	-	-	-	-	-	10.5	10.7	12.9	▲ 0.7
資 料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ヘスハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
四半期	10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,897	▲138,892	4.8	5.2	50,007	791	27,499
前年同月比	15	19,673	-	-	-	-	43,350	757	26,118
	14/4~6	3,563	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲3,307	423	▲39,397	4.6	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲5,558	446	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
月次	4~6	7,779	431	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	283	▲35,769	7.6	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	-	▲31,213	-	-	43,350	757	26,118
	14/12	298	139	▲9,179	4.3	5.3	50,007	791	27,499
	15/1	▲3,172	154	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
前年同月比	2	▲2,842	137	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
	3	455	155	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
	4	491	143	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
	5	2,761	152	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
	6	4,528	136	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
前年同月比	7	2,386	103	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
	8	2,689	86	▲12,478	7.6	5.3	46,626	834	26,283
	9	2,944	94	▲10,479	7.6	5.2	45,059	790	26,155
	10	1,996	101	▲9,767	7.9	5.5	45,869	846	26,657
	11	1,197	91	▲9,782	7.5	5.8	45,120	847	26,146
12	6,240	-	▲11,664	-	-	-	43,350	757	26,118
資 料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2014. 10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3		
11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1		
12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1		
2015. 1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7		
2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3		
3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1		
4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2		
5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8		
6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0		
7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7		
8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6		
9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218	0.9		
10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0		
11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7		
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1
2014. 11	743	▲12.2	416	▲ 9.0	368	▲11.5
12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015. 1	778	▲ 9.7	401	▲19.1	342	4.6
2	817	▲ 5.3	482	▲14.7	366	▲ 0.3
3	878	▲ 6.5	695	▲11.2	397	2.8
4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
5	645	▲16.6	336	▲ 7.6	289	▲10.0
6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3
7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322	▲ 0.1
9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419	2.2
10	813	▲ 0.5	380	▲ 4.1	416	3.8
11	788	6.0	389	▲ 6.6	415	12.7
12	-	-	369	▲14.5	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2012年度	11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2014. 10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲10.6	
11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲11.5	
12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6	
2015. 1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲12.2	
2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲11.0	2,555	34.8	
3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4	
4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲13.7	1,821	▲12.5	
5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲11.4	2,681	8.9	
6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2	
7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲57.1	2,196	▲15.4	
8	1,070	▲16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5	
9	1,097	▲19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲32.9	3,029	▲22.7	
10	1,031	▲22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8	
11	1,144	▲17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7	
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

エアコン生産 (億円)			デジタルカメラ生産 (億円)			カーナビ生産 (億円)			パソコン生産 (億円)			
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781		▲ 7.7	4,068		▲23.6	5,547		▲ 8.0
2013年度		8,906	15.5	2,882		▲23.8	3,905		▲ 4.0	6,649		19.9
2014年度		8,723	▲ 2.1	1,889		▲34.5	3,463		▲11.3	5,346		▲19.6
2014.	10	684	1.1	179		▲46.9	307		▲19.0	401		▲26.1
	11	618	▲ 7.9	161		▲41.6	276		▲21.1	382		▲26.5
	12	666	▲ 6.1	173		▲33.3	296		▲ 8.6	495		▲19.3
2015.	1	590	▲17.5	136		▲15.2	288		▲14.9	395		▲30.6
	2	634	▲15.0	135		▲18.5	287		▲11.4	445		▲34.3
	3	647	▲18.9	143		▲26.4	307		▲ 3.5	573		▲31.9
	4	983	7.4	167		▲13.0	281		▲ 2.2	329		▲37.2
	5	888	▲ 5.4	143		▲16.6	267		▲ 0.2	300		▲29.3
	6	1,100	6.0	198		7.1	291		3.4	462		▲ 2.1
	7	985	2.6	199		28.2	317		2.2	388		▲ 2.8
	8	528	2.4	111		▲ 4.6	263		9.3	324		▲10.8
	9	579	12.2	124		▲12.4	313		▲ 0.5	493		4.6
	10	744	8.8	156		▲12.8	331		8.0	332		▲17.0
	11	724	17.2	136		▲15.6	294		6.4	338		▲11.6
資 料		経 済 産 業 省										

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	11	1,996	3.9	1,961	8.0	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302	12.4
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291	11.3
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192	12.0
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075	9.3
	8	2,171	11.3	1,776	▲ 5.2	1,476	8.7	1,031	7.7
	9	2,510	12.3	2,302	4.3	2,117	11.3	871	▲10.2
	10	2,463	9.6	2,051	▲ 3.6	2,209	27.5	829	▲23.2
	11	2,214	11.0	1,912	▲ 2.5	2,087	16.5	946	▲18.2
12	-	-	-	-	-	-	1,113	▲ 7.4	
資 料	電子情報技術産業協会		経 済 産 業 省				日本半導体製造装置協会		

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3	0.4	62,569	3.7	-	-	
2013年度		141,136	2.9	1.1	63,434	1.4	-	-	
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2	64,196	1.2	-	-	
2014.	10	11,368	1.4	▲ 1.2	5,946	1.9	86.7	3.4	
	11	11,646	0.5	1.9	5,588	1.0	86.5	1.2	
	12	13,510	0.1	▲ 2.8	5,255	1.1	79.6	0.9	
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0	4,120	0.1	72.8	2.7	
	2	10,726	▲ 1.7	0.9	4,569	2.1	81.9	2.0	
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6	5,598	▲ 2.3	85.1	0.9	
	4	11,556	4.9	▲ 2.7	4,461	3.4	83.7	3.0	
	5	11,772	3.0	0.8	5,421	3.5	80.7	1.7	
	6	11,470	1.0	▲ 2.3	4,995	▲ 0.0	79.6	3.1	
	7	12,030	1.8	1.9	5,708	0.2	85.2	3.3	
	8	11,541	0.8	3.2	7,132	▲ 0.0	87.9	1.4	
	9	11,232	▲ 0.1	1.6	6,197	8.8	84.4	2.8	
	10	11,574	1.8	5.0	6,291	5.8	87.3	0.6	
	11	11,516	▲ 1.1	▲ 0.5	-	-	84.0	▲ 2.5	
資 料	経済産業省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟		

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2014. 10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6
11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5
12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5
2015. 1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2
2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.1
3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5
4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	1.8
5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4
6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	0.2
7	0.4	▲ 4.0	2.9	1.2	2.9	0.3
8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.5
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	7.1	6.7	2.9
10	▲ 0.7	-	13.2	0.0	3.0	3.6
11	-	-	▲ 1.9	-	-	▲ 2.1
資 料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度	13,172	6.1	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	13,955	5.9	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度	14,784	5.9	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014. 10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
12	14,505	6.2	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015. 1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
3	14,784	5.9	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
6	15,149	7.4	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
8	-	-	7,319	3.4	74,633	▲ 0.2	21,940	▲ 2.0
9	15,289	7.0	12,387	▲ 1.0	66,270	▲ 2.9	21,665	▲ 3.3
10	-	-	7,126	1.1	61,241	▲ 4.0	21,686	▲ 3.6
11	-	-	7,530	2.0	60,717	▲ 3.8	20,926	▲ 2.6
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2014. 10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015. 1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
8	14,763	3.1	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
9	14,170	3.7	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
10	14,543	1.6	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
11	14,489	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成27年7月22日）
内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年12月22日閣議了解）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第167回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[59] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[60] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[61] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[62] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[63] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[64] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[65] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[66] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）に変更。

[67] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[70] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年7・8月号掲載分～)

掲 載 号

- 2016.1 金融機関からみたエネルギー自由化後の省エネビジネス
 ～省エネ投資の費用対効果と投資促進モデル～
- 2016.1 生産設備の稼働状況等からみた中国製造業の現状と課題
- 2015.12 COP21と低炭素化に向けた動向
- 2015.11 化学産業の設備投資動向 ～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～
- 2015.10 電気機械の設備投資動向 ～得意分野で成長投資に踏み出す～
- 2015.10 医療機器産業におけるイノベーションの方法論
 ～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～
- 2015.10 国際収支にみる中国経済の特徴と課題
- 2015.9 ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて
- 2015.9 IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み
- 2015.9 ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る
- 2015.7・8 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響
- 2015.7・8 電力自由化後の火力発電投資 ～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～
- 2015.7・8 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス
- 2015.7・8 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換

次号「**DBJ Monthly Overview**」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
